

平成 24 年度当初予算案 予 算 編 成 過 程

県民主体の「見える県政」を推進するため、平成23年度当初予算から、「予算編成過程」を公表し、一層の透明化を図っています。

知事直轄組織	1
総合政策部	7
総務部	23
琵琶湖環境部	29
健康福祉部	51
商工観光労働部	97
農政水産部	121
土木交通部	147
会計管理局	167
警察本部	169
教育委員会	177
企業庁	205
病院事業庁	211

【記載内容について】

- ・「当初予算額」欄は、平成24年度当初予算案の金額を記載しています。
- ・「査定状況」欄は、内示、部長調整後、知事査定後の各段階における予算措置の金額および考え方を記載しています。(ただし、内示と知事査定後が同額の場合は、部長調整後および知事査定後の記載を省略しています。また、部長調整後と知事査定後が同額の場合も、知事査定後の記載を省略しています。)
- ・「説明」欄は、知事査定後の金額と内容を記載しています。ただし、見積と知事査定後の金額が異なる場合、下段に見積、上段に知事査定後の金額を見え消しで記載しています。

知 事 直 轄 組 織

【知事直轄組織】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【広報課】 広報刊行物発行費	65,543 (69,014) 諸 6,600 - 58,943	1 県政広報誌の発行 [内示 61,943] 見積額どおり	1 県政広報誌の発行 61,943 県の重要施策や課題、滋賀の魅力をわかりやすく伝える広報誌を発行する。 県政広報誌「滋賀プラスワン」の発行 A4判8ページ、12ページまたは16ページ 年6回、全戸配布
県政放送費	81,922 (50,230) 繰 31,816 - 50,106	1 テレビ放送 [内示 80,065] 見積額どおり 2 ラジオ放送 [内示 1,857] 見積額どおり	1 テレビ放送 80,065 県政情報や生活情報をテレビ番組で放送する。 (1) びわ湖放送 「県政週刊プラスワン」 (週1回・20分 年間30回 再放送あり) 「外国人向けプラスワン(KONBANWA SHIGA)」 (通常版：週1回・4分 年間50回 再放送あり) (拡大版：年6回・20分 再放送あり) 2 ラジオ放送 1,857 県政情報や生活情報をラジオ番組で放送する。 (1) FM滋賀 「滋賀プラスワンインフォメーション」(週1回・5分)

【知事直轄組織】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																											
一般広報費	48,660 (41,666)	1 滋賀の魅力発信事業 [内示 3,360] 印刷等に係る経費について、精査しました。	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,360</td> </tr> <tr> <td>■</td> <td>1 滋賀の魅力発信事業</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>滋賀の魅力雑誌広告掲載事業</td> <td style="text-align: right;">3,360</td> </tr> <tr> <td></td> <td>市販の雑誌に滋賀の魅力を紹介する広告を掲載するとともに、その広告ページを抜き刷りし、1つの冊子を作成する。</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> </table>			3,360	■	1 滋賀の魅力発信事業	4,800				(1)	滋賀の魅力雑誌広告掲載事業	3,360		市販の雑誌に滋賀の魅力を紹介する広告を掲載するとともに、その広告ページを抜き刷りし、1つの冊子を作成する。	4,800												
		3,360																												
■	1 滋賀の魅力発信事業	4,800																												
(1)	滋賀の魅力雑誌広告掲載事業	3,360																												
	市販の雑誌に滋賀の魅力を紹介する広告を掲載するとともに、その広告ページを抜き刷りし、1つの冊子を作成する。	4,800																												
	繰 2,073																													
	諸 3,336																													
	－ 43,251																													
【防災危機管理局】																														
防災行政推進費	297,802 (192,134)	1 危機管理センター整備事業 [知事査定後 134,393] 設計等に係る経費について精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 設計等の実施について、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 85%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">134,393</td> </tr> <tr> <td>新</td> <td>1 危機管理センター整備事業</td> <td style="text-align: right;">444,446</td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td></td> <td>様々な危機事案に対し、迅速・的確に対応するため、県の災害対策本部をはじめ危機管理機能の強化を目指した危機管理センター基本計画に基づき、災害対策拠点となる危機管理センターの整備および防災行政無線更新に向けた設計を行う。</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>危機管理センター地盤調査業務</td> <td style="text-align: right;">44,764</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">59,000</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>危機管理センター設計業務</td> <td style="text-align: right;">63,797</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">65,000</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>防災行政無線更新実施設計業務</td> <td style="text-align: right;">68,342</td> </tr> </table>			134,393	新	1 危機管理センター整備事業	444,446					様々な危機事案に対し、迅速・的確に対応するため、県の災害対策本部をはじめ危機管理機能の強化を目指した危機管理センター基本計画に基づき、災害対策拠点となる危機管理センターの整備および防災行政無線更新に向けた設計を行う。	10,000	(1)	危機管理センター地盤調査業務	44,764			59,000	(2)	危機管理センター設計業務	63,797			65,000	(3)	防災行政無線更新実施設計業務	68,342
		134,393																												
新	1 危機管理センター整備事業	444,446																												
	様々な危機事案に対し、迅速・的確に対応するため、県の災害対策本部をはじめ危機管理機能の強化を目指した危機管理センター基本計画に基づき、災害対策拠点となる危機管理センターの整備および防災行政無線更新に向けた設計を行う。	10,000																												
(1)	危機管理センター地盤調査業務	44,764																												
		59,000																												
(2)	危機管理センター設計業務	63,797																												
		65,000																												
(3)	防災行政無線更新実施設計業務	68,342																												
	国 20,000																													
	使 90																													
	繰 2,020																													
	諸 11,728																													
	起 125,700																													
	－ 138,264																													

【知事直轄組織】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 原子力防災対策強化事業 [知事査定後 5,259] 印刷等に係る経費について精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 原子力防災に係る事業について、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。</p> <p>3 国民保護共同実動訓練 [内示 20,000] 見積額どおり</p>	<p>5,259 5,493</p> <p>新 2 原子力防災対策強化事業</p> <p>地域防災計画(原子力災害対策編)の見直しを踏まえ、原子力防災訓練の実施、シンポジウムの開催等を行うとともに、救助・救急計画、警備計画、緊急被ばく医療計画等を検討する。</p> <p>1,206 4,243 988 4,047 3,065 3,233</p> <p>(1) 検討委員会の開催 (2) 原子力防災訓練の実施 (3) シンポジウムの開催、パンフレットの作成</p> <p>3 国民保護共同実動訓練 20,000</p> <p>大規模なテロ等が発生した場合に、迅速かつ的確な初動対応や応急対策活動を行うとともに、関係職員の危機管理能力の向上を図るため、国と共同して実動訓練を実施する。</p>
地震対策費	<p>67,917 (24,106)</p> <p>国 3,007</p> <p>— 64,910</p>	<p>1 地震被害予測調査事業 [内示 43,604] 調査業務に係る経費について精査しました。</p>	<p>43,604 46,425</p> <p>新 1 地震被害予測調査事業</p> <p>国の南海トラフの長期評価の改訂作業の動向などを踏まえ、本県として必要な被害予測調査の基礎となる地盤構造モデルを構築する。</p> <p>43,000 45,824 604</p> <p>(1) 調査業務委託 (2) 検討委員会の開催</p>

【知事直轄組織】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 減災協働コミュニティ滋賀モデル推進事業 [内示 2,210] 事務費について、経費を精査しました。</p> <p>3 メディア連携総合防災訓練事業 [内示 4,620] 見積額どおり</p> <p>4 地震防災等啓発事業委託 [内示 9,125] 見積額どおり</p>	<p style="text-align: right;">2,210</p> <p>■ 2 減災協働コミュニティ滋賀モデル推進事業 2,255</p> <p>地域における様々な構成員が連携・協働の下、地域特性を踏まえた減災力、防災力を発揮するための仕組みとして、実践・活動のモデルを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ モデル事業推進支援補助(150千円×14事業) <p>■ 3 メディア連携総合防災訓練事業 4,620</p> <p>県総合防災訓練とあわせ、メディアと連携して災害現場の映像を配信する報道対応訓練を行うとともに、県民の防災意識の向上を図るため、訓練の様子を広く県民に周知する特別番組を放送する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ メディア連携総合防災訓練映像配信等業務委託 <p>4 地震防災等啓発事業委託 9,125</p> <p>テレビ番組「くらし Safety」を制作・放映し、様々な地震災害等の情報を日常的に発信することにより、普段から地震災害等への備えが充実するよう啓発を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 週1回・4分 年間51回

【知事直轄組織】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
消防組織強化調整費	25,134 (24,461) 繰 3,473 - 21,661	1 地域で育む防災・防犯活動支援事業 [内示 3,484] 見積額どおり(ただし、緊急雇用創出事業臨時 特例基金を充当)	1 地域で育む防災・防犯活動支援事業 3,484 子どもたちの防災・防犯学習を支援するため、「学習支援マニュアル」 を活用して指導者研修会を開催し、マニュアルを使った学習支援を行 うとともに、若者、女性、企業などを対象として、消防学校一日体験 入校を実施する。 (1) 地域で育む防災・防犯学習支援検討委員会の開催 (2) 防災・防犯学習指導者研修会の開催 (3) 小学校での防災・防犯学習取り組み支援(6校) (4) 消防学校一日体験入校の実施

總 合 政 策 部

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【企画調整課】			
公共用地先行取得事業資金貸付事業費	7,746,000 (7,834,000) 諸 7,746,000	1 公共用地先行取得事業資金貸付金 [知事査定後 7,746,000] 近江八幡警察署移転用地の先行取得に係る貸付金について、追加の見積書の提出があったため、見積額どおり計上することとしました。 [部長調整後 7,606,000] [内示 7,606,000] 見積額どおり	7,746,000 1 公共用地先行取得事業資金貸付金 7,606,000 滋賀県土地開発公社が行う公共用地の先行取得等に関する業務に必要な資金を貸し付ける。
広域行政推進費	67,471 (44,520) - 67,471	1 関西広域連合負担金 [知事査定後 54,287] 関西広域連合から示される負担金額の変更に伴い精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 関西広域連合での予算の検討状況を見極める必要があるため、内示額はゼロとしました。	54,287 1 関西広域連合負担金 54,644 関西広域連合で実施する広域防災等7分野の事務などに係る経費について、本県分の負担金を支出する。
新駅問題支援対策費	1,341,175 (603,329) 財 1,537 繰 476,457 諸 862,776 - 405	1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 [内示 467,155] 見積額どおり	1 東海道新幹線新駅地域振興支援交付金 467,155 後継プランの実施に関する栗東市との合意に基づき、骨格道路をはじめとする基盤整備等に係る同市への支援を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
政策調整費	39,161 (44,559)	1 「滋賀の未来戦略」推進事業 [内示 1,045] フォーラム開催等に係る経費について、精査しました。	1 「滋賀の未来戦略」推進事業 1,045 4,574 基本構想に掲げる「滋賀の未来戦略」を推進するため、県民とともに施策の展開方向を議論するフォーラムやグループ討議を行うサロンを開催するとともに、社会情勢の変化等を踏まえた政策課題を調査・研究する。
	財 224		
	寄 19,921	2 滋賀・びわ湖ブランド推進事業 [部長調整後 4,054] 「滋賀・びわ湖ブランド展」開催に係る経費について、精査の上、計上することとしました。	4,054 2 滋賀・びわ湖ブランド推進事業 5,214 滋賀・びわ湖ブランドの向上を図るため、「滋賀・びわ湖ブランド展」の開催により、滋賀の地域イメージを発信するとともに、産学官が連携するネットワーク組織の運営を支援する。
	繰 2,878	[内示 964] 「滋賀・びわ湖ブランド展」開催の実施方法について検討する必要があるため、材料費等の直接経費のみを内示しました。	
-	16,138	3 未来成長拠点形成事業 [部長調整後 8,330] 県庁周辺県有地活用促進事業について、計上することとしました。 [内示 3,235] びわこ文化公園都市連携促進事業について、セミナー開催費等の経費を精査しました。 県庁周辺県有地活用促進事業について、事業効果等を検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。	8,330 8,583 未来成長拠点形成事業 本県の地の利や知の集積を活かした未来成長の拠点形成を推進する。 (1) 地の利を活かした広域行政推進事業 2,500 735 (2) びわこ文化公園都市連携促進事業 988 (3) 県庁周辺県有地活用促進事業 5,095 2,889 新 4 地域エネルギーに関する研究事業 3,033 天然ガス火力発電等の県内立地の可能性や、様々なエネルギーの既存系統への接続のあり方を調査・研究する。
		4 地域エネルギーに関する研究事業 [知事査定後 2,889] 調査に係る経費について、精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業の実施方法等について検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
「美の滋賀」発信事業費 繰 ー	14,119 (8,128) 2,489 11,630	1 滋賀の美調査・ネットワーク化推進事業 [内示 2,500] 見積額どおり 2 滋賀のアート発見事業 [知事査定後 1,695] 広報等に係る経費について、精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業の実施方法等について検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。 3 アール・ブリュットの魅力発信事業 [知事査定後 4,925] アジアの作品調査等に係る経費について、精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業の実施方法等について検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。 4 アール・ブリュット推進事業 [知事査定後 4,055] フォーラム開催等に係る経費について、精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業の実施方法等について検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。	新 1 滋賀の美調査・ネットワーク化推進事業 2,500 県内の美術館、地域や団体の美術活動、造形作家など滋賀の美に関わる実態を把握するとともに、創作活動に取り組む団体等の交流の場を設置する。 新 2 滋賀のアート発見事業 1,695 2,686 アール・ブリュット作品を展示し、アートを活用した地域の魅力向上に貢献する「美術旅館」の取組を支援するとともに、アール・ブリュットの魅力を紹介する講演会を美術旅館で実施する。 新 3 アール・ブリュットの魅力発信事業 4,925 5,998 アール・ブリュットの魅力を県内外に発信するため、県立施設で作品を展示するほか、魅力を伝えるガイドブックの作成や、アジアの“運動”拠点を目指して関連する作品調査を実施する。 新 4 アール・ブリュット推進事業 4,055 4,924 全国のアール・ブリュットに取り組む団体等が集う場の設置など、ネットワークの構築を図る。 (1) アール・ブリュット振興のためのネットワークづくり 2,155 2,662 1,114 (2) 情報拠点機能の検討 4,349 786 (3) アドバイザー会議の設置・運営 943

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
高等教育機関整備等推進費	3,632 (5,836) - 3,632	1 高等教育機関整備等推進事業 [知事査定後 3,632] 大学立地効果向上調査事業について、経費を精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 1,832] [内示 1,832] 環びわ湖大学連携推進事業は見積額どおり。 大学立地効果向上調査事業について検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。	3,632 3,748 (一社)環びわ湖大学・地域コンソーシアムが行う各種連携事業に対し経費を分担するとともに、本県に立地する大学の社会的・経済的効果を向上させるため、現状等について調査・分析を行う。 (1) 環びわ湖大学連携推進事業 1,832 1,800 (2) 大学立地効果向上調査事業 4,946
【県民活動生活課】 県民活動支援総合推進事業費	228,738 (133,753) 使 17,359 財 297 繰 96,093 諸 2,264 - 112,725	1 県民活動支援の総合推進 [内示 9,191] 所要額を調整しました。 2 淡海ネットワークセンター支援事業 [部長調整後 54,237] 所要額を調整しました。 [内示 54,413] 見積額どおり 3 新しい公共支援事業 [内示 91,372] 見積額どおり	ボランティア、NPO等の県民活動を総合的に支援し、普及・促進を図るための施策を展開する。また、「新しい公共」の担い手として期待されるNPO等の自立的活動を後押しし、「新しい公共」の拡大と定着を図る。 9,191 1 県民活動支援の総合推進 40,494 54,237 2 淡海ネットワークセンター支援事業 54,413 3 新しい公共支援事業 91,372

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
消費者行政推進対策費	77,112 (108,589)	1 市町消費者行政活性化交付金 [内示 42,960] 見積額どおり	消費者行政活性化基金を活用し、消費生活相談窓口の充実など、市町の消費者行政の強化に向けた取組を支援する。 また、消費生活相談を担える人材を育成するとともに、様々な媒体を活用し、県民への啓発を行う。
国	225	2 消費者指導啓発費 [内示 22,831] 見積額どおり	1 市町消費者行政活性化交付金（13市6町） 42,960
財	268		2 消費者指導啓発費 22,831
繰	66,228		(1) 消費者向け啓発 13,019
諸	39		(2) 行政・大学連携消費生活講座運営業務 3,967
－	10,352		(3) 消費生活講座運営業務 5,554
消費生活センター運営費	46,953 (47,075)	1 消費生活センター機能強化事業 [内示 1,391] 見積額どおり	消費生活相談窓口において、消費者からの相談に対し、迅速かつ適切な処理に努める。 また、消費者行政活性化基金を活用し、消費生活センターの機能強化のため、体制を整備する。
繰	10,470	2 消費生活相談の処理 [内示 30,307] 見積額どおり	1 消費生活センター機能強化事業 1,391
－	36,483		2 消費生活相談の処理 30,307

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
安全・安心地域づくり推進 事業費	9,415 (10,266)	1 「なくそう犯罪」安全なまちづくり推進事業 [内示 1,747] 見積額どおり	<p>県内各地域における自主防犯活動の支援を行い、県民、各種団体、事業者、市町などと連携して安全なまちづくりを推進する。</p> <p>また、犯罪被害者支援に係る総合窓口を設置し、犯罪被害者への情報提供などを行うとともに、県民理解の促進を図る。</p> <p>1 「なくそう犯罪」安全なまちづくり推進事業 1,747</p> <p>2 犯罪被害者支援事業 4,586</p> <p>2,484</p> <p>新[重]3 地域見守り活動促進事業 3,884</p>
繰	3,307	2 犯罪被害者支援事業 [内示 4,586] 見積額どおり	
－	6,108	3 地域見守り活動促進事業 [内示 2,484] 広報、啓発事業に係る経費について、精査しました。	
国土調査費	86,141 (76,307)	1 地籍調査費補助金 [内示 82,641] 見積額どおり	<p>各筆の面積や境界等の土地基礎情報の明確化を図るため、国土調査法に基づく市町の地籍調査事業を推進する。</p> <p>1 地籍調査費補助金（10市5町） 82,641</p>
	国	57,970	
	－	28,171	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【文化振興課】 文化企画振興事業費</p>	<p>31,587 (214,749)</p> <p>財 592 繰 550 諸 4,328 － 26,117</p>	<p>1 県内文化情報提供事業 [内示 7,025] 見積額どおり</p> <p>2 文化振興推進事業 [内示 10,962] 若手文化活動者フェスティバル事業に係る経費について、精査しました。</p> <p>3 滋賀のアート発見事業 [知事査定後 3,586] アートマップ作成に係る経費について、精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業の実施方法等について検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>1 県内文化情報提供事業 7,025 湖国文化情報「れいかる」の発行など、県内の文化情報を幅広く提供する。</p> <p>2 文化振興推進事業 10,962 44,444 文化振興基本方針に定めた施策を着実に推進するため、文化審議会および評価部会を運営するとともに、若手文化活動者フェスティバルの開催や文化・経済フォーラム滋賀への支援などを行う。</p> <p>新 3 滋賀のアート発見事業 3,586 3,994 県民の視点から潜在的な文化資源を発見し、その魅力を発信するため、県民参加で地域の「美」に関する情報を収集してアートマップを作成する。</p>
<p>次世代文化芸術推進事業費</p>	<p>17,074 (14,000)</p> <p>－ 17,074</p>	<p>1 滋賀次世代文化芸術センター運営助成事業 [内示 9,800] 見積額どおり</p> <p>2 次世代文化芸術体験推進事業 [内示 7,274] びわ湖ホール舞台芸術体験事業（「ホールの子」事業）に係る経費について、精査しました。</p>	<p>1 滋賀次世代文化芸術センター運営助成事業 9,800 文化施設・芸術家と学校等を結び、小中高の学校の授業等で文化芸術体験を行うためのコーディネートや、それをサポートする文化ボランティアの育成等を行う「滋賀次世代文化芸術センター」に対して補助する。</p> <p>2 次世代文化芸術体験推進事業 7,274 8,207 文化審議会次世代育成部会等において推進方策の検討等を行うとともに、学校向けプログラムの情報発信を行う。また、県内の子どもたちが優れた舞台芸術に触れる機会を提供するため、びわ湖ホール舞台芸術体験事業（「ホールの子」事業）を実施する。</p>

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
滋賀県芸術文化祭開催事業費	22,380 (22,380) 使 1,955 - 20,425	1 滋賀県芸術文化祭開催事業 [内示 22,380] 見積額どおり	1 滋賀県芸術文化祭開催事業 22,380 県民の意欲的な創作活動の発表の場を提供し、文化芸術に親しむ機会とするため、美術展覧会、写真展覧会および文学祭を開催するとともに、文化団体等との連携によるオープニング事業を実施する。
近江歴史回廊構想推進事業費	8,066 (8,078) - 8,066	1 近江歴史回廊推進協議会運営費補助金 [内示 7,500] 見積額どおり	1 近江歴史回廊推進協議会運営費補助金 7,500 滋賀の歴史文化資源を活かした地域づくりを進めるため、近江歴史回廊大学の開講による人材育成や情報発信事業、部会事業等に対する補助を行い、近江歴史回廊構想を推進する。
文化施設管理運営費	360,483 (360,572) 使 4,476 諸 29,038 - 326,969	1 文化施設管理運営委託料 [内示 357,700] 見積額どおり	1 文化施設管理運営委託料 357,700 県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設（しが県民芸術創造館および文化産業交流会館）について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。
文化施設整備事業費	15,100 (109,798) - 15,100	1 文化施設整備費 [部長調整後 15,100] しが県民芸術創造館の施設修繕に係る経費について、精査の上、計上することとしました。	15,100 1 文化施設整備費 15,470 県立文化施設の施設・設備について、来館者が安全かつ快適に利用できるように整備・改修を進める。

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		[内示 13,500] しが県民芸術創造館の施設修繕について検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。文化産業交流会館の施設・設備修繕について、経費を精査しました。	
びわ湖ホール管理運営費	933,501 (934,662) 使 7,408 - 926,093	1 びわ湖ホール管理運営委託料 [内示 918,800] 見積額どおり	1 びわ湖ホール管理運営委託料 918,800 優れた舞台芸術の創造・発信と、鑑賞機会の提供の拠点となるびわ湖ホールについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。
近代美術館展覧会開催事業費	56,100 (61,666) 使 26,606 財 6,098 諸 1,500 - 21,896	1 近代美術館展覧会開催事業費 [内示 56,100] 所要額を調整しました。	1 近代美術館展覧会開催事業費 56,100 56,422 石山寺に伝わる石山寺縁起絵巻を全巻公開する展覧会や子どもから大人まで幅広い人気のあるロシアのキャラクターの作品展など、県民に幅広い美術の魅力を伝える展覧会を開催する。
近代美術館情報普及事業費	17,938 (17,409) 繰 6,135 諸 285 - 11,518	1 近代美術館から滋賀の「美」発信事業 [知事査定後 4,725] (仮称)「石山寺縁起絵巻」展キャンペーン事業に係る経費について、精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業の実施方法等について検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。	4,725 新重 1 近代美術館から滋賀の「美」発信事業 6,477 滋賀の「美」の発信につながる取組として、(仮称)「石山寺縁起絵巻」展において、効果的な情報発信と誘客につなげるキャンペーンを実施するほか、アール・ブリュットの魅力を紹介する巡回展を開催する。

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
新生美術館構想推進事業費	7,305 (-) - 7,305	1 新生美術館基本計画策定事業 [知事査定後 7,305] 調査検討および県民ワークショップ開催に係る経費について、精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業の実施方法等について検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。	7,305 新重 1 新生美術館基本計画策定事業 8,505 平成 26 年度に開館 30 周年を迎える滋賀県立近代美術館が、一層県民の期待に応え、特色ある滋賀の「美」の魅力を発信する拠点として再スタートすることを目指し、必要な美術館の機能と施設・設備について検討を行い、基本計画を策定する。
希望が丘文化公園管理運営費	400,695 (400,580) 使 5,672 - 395,023	1 希望が丘文化公園管理運営委託料 [内示 399,600] 見積額どおり	1 希望が丘文化公園管理運営委託料 399,600 希望が丘文化公園、青少年宿泊研修所および野外活動センターについて、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料を支出する。
希望が丘文化公園施設整備事業費	33,900 (147,798) 繰 1,600 - 32,300	1 希望が丘文化公園施設整備費 [内示 33,900] 施設・設備の修繕に係る経費について、精査しました。	33,900 1 希望が丘文化公園施設整備費 36,445 入園者が安全かつ快適に施設を利用できるように整備・改修を進める。
【男女共同参画課】 男女共同参画推進費	3,105 (3,461) - 3,105	1 仕事と生活の調和推進事業 [内示 1,261] 啓発冊子作成に係る経費について、精査しました。	男女共同参画社会実現のため、「男女共同参画計画」に基づき、県民に男女共同参画の理念が浸透し、理解が深まり、主体的な実践の取組が広がるよう、県民、事業者、市町との連携を深めながら、男女共同参画社会づくりを推進する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		2 啓発・広報事業 [内示 1,844] 見積額どおり	1 仕事と生活の調和推進事業 1,261 ・仕事と生活の調和推進シンポジウム開催事業 4,333 ・男性の仕事と生活の調和推進事業 2 啓発・広報事業 1,844
女性の就労トータルサポート事業費	32,140 (22,946) 使 74 繰 14,979 諸 14 - 17,073	1 滋賀マザーズジョブステーション事業 [内示 17,161] 託児業務等に係る経費について、精査しました。 2 滋賀マザーズジョブステーション企業啓発・連携事業 [内示 9,991] 見積額どおり 3 滋賀マザーズジョブステーション地域子育て支援団体等連携事業 [内示 4,988] 見積額どおり	出産や子育て等による離職後、再就職を希望する女性や仕事と子育ての両立に悩む女性、社会へ一歩踏み出したい女性を支援するために、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや一時保育の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など、就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。 17,161 1 滋賀マザーズジョブステーション事業 49,044 新 2 滋賀マザーズジョブステーション企業啓発・連携事業 9,991 新 3 滋賀マザーズジョブステーション地域子育て支援団体等連携事業 4,988
男女共同参画センター事業費	57,062 (60,826) 使 12,450 繰 3,356 諸 1,780 - 39,476	1 男女共同参画推進拠点事業 [内示 16,337] 所要額を調整しました。	県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための拠点施設・機能の充実と施設の効果的・効率的な管理運営を行う。 16,337 1 男女共同参画推進拠点事業 46,342 県民、NPO、事業者、市町等の主体的な男女共同参画の取組を支援する拠点施設として、下記事業を実施する。 ・講座・研修 ・相談事業 ・情報発信・調査研究 ・交流・活動の支援 ・女性のチャレンジ支援

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
			<p>11,316</p> <p>(1) 相談室運営事業 44,348 心理学的な指導（カウンセリング）のできるDV相談担当職員を配置し、県民ニーズの多いDV相談への専門的対応を強化する。</p> <p>1,744</p> <p>(2) 女性のチャレンジ支援事業 4,747 意欲ある女性があらゆる分野で活躍できるよう支援するため、個別のニーズに応じたきめ細やかな支援ができる体制を整え女性の社会参画を総合的に支援する。</p>
【人権施策推進課】 啓発活動推進費	59,442 (56,616)	1 人権啓発活動の推進 [内示 59,442] 所要額を調整しました。	<p>県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。</p> <p>59,442</p> <p>1 人権啓発活動の推進 59,446</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディアミックス啓発事業 様々なメディアを組み合わせた啓発 ・広報紙「ふれあいプラスワン」の発行 ・じんけんフェスタしがの開催 同和問題啓発強調月間における総合的啓発イベントの開催 ・人権啓発テレビ番組の制作・放送 ・人権啓発活動委託
地域総合センター等事業 推進費	469,380 (496,433)	1 地域総合センター事業推進費 [内示 339,775] 所要額を調整しました。	<p>福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして隣保事業等を行う地域総合センターに対し、事業運営の助言を行うとともに、事業運営費等の助成を行う。</p> <p>また、（公財）滋賀県人権センターの事業運営等に対して助成を行う。</p> <p>339,775</p> <p>1 地域総合センター事業推進費 339,884</p> <p>(1) 地域総合センター運営費等補助金 334,521 補助対象：10市3町（35センター）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隣保館運営費等補助金 補助率：国1/2、県1/4 ・地域総合センター運営費補助金 補助率：県1/3

【総合政策部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		2 人権センター事業推進費 [部長調整後 129,605] 所要額を調整しました。 [内示 130,402] 見積額どおり	2 人権センター事業推進費 129,605 430,402 (1) 人権センター事業推進費補助金 129,605 430,402 同和問題をはじめとする人権問題解決のための諸事業を行う (公財)滋賀県人権センターの取組を促進するため、事業運営等 に対して助成を行う。
【情報政策課】 地域情報化対策費	482,299 (566,150) 諸 4,122 478,177	1 しらせる滋賀情報サービスの運用 [内示 13,280] システム改修に係る経費について、精査しまし た。 2 システム共同利用検討費補助金 [内示 2,495] 見積額どおり 3 びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 [内示 413,103] 更新に係る経費について、精査しました。	県内の地域情報化を推進し、地域間格差のない情報通信基盤の確立やそ の利活用による地域の活性化等、豊かなIT社会の実現に向けた取組を行 う。 13,280 1 しらせる滋賀情報サービスの運用 43,444 携帯電話等の電子メールや地上デジタル放送を利用して防災・防犯 情報等の緊急情報を迅速かつ広く県民に提供する「しらせる滋賀情報 サービス(しらしが)」の安定した運用を行う。 新2 システム共同利用検討費補助金 2,495 自治体間のシステム共同利用への機運を醸成させるため、県と市町 の情報政策担当課等で構成する「おうみ自治体ネット整備推進協議会」 が実施するシステム共同利用に向けた検討の取組に対し助成を行う。 413,103 3 びわ湖情報ハイウェイの構築・運用 443,433 県域の情報通信基盤である「びわ湖情報ハイウェイ」について、平 成24年度から6年間を計画年度とする更新を行うとともに、引き続き 安定的な運用を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
電子県庁推進事業費	87,870 (11,882) 87,870	1 情報システムサーバ統合基盤の整備・運用 [内示 81,803] 整備・運用管理等に係る経費について、精査しました。	県庁各部署や個々の業務を横断した全庁的な視点から、情報システムの最適化を図るとともに、情報セキュリティの管理体制の構築を推進する。 81,803 新1 情報システムサーバ統合基盤の整備・運用 84,054 各所属所管のシステムが共用できる「サーバ統合基盤」を整備・運用し、機器の利用効率の向上と台数の削減、情報システムに係るコスト削減と業務の効率化に取り組む。

総

務

部

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【総務課】</p> <p>県有庁舎管理費</p>	<p>312,447 (704,634)</p> <p>使 53,469</p> <p>財 2,720</p> <p>諸 13,329</p> <p>起 87,700</p> <p>155,229</p>	<p>1 県有庁舎維持管理費 [内示 304,177] 新新館空調設備改修第2期工事および旧県警本部別館会議室等改修費について、精査しました。</p>	<p>本庁舎施設の良好な維持管理および執務環境の確保を図るため、施設の改修、維持補修を行う。</p> <p>304,177</p> <p>1 県有庁舎維持管理費 314,028</p> <p>91,400</p> <p>新新館空調設備改修第2期工事 98,978</p> <p>平成21年度に策定した改修調査設計に基づき、自動制御設備の更新、配管新設等の改修工事を行う。</p>
<p>私立学校振興対策費</p>	<p>4,897,638 (4,666,424)</p> <p>国 1,639,752</p> <p>財 1,092</p> <p>繰 89,764</p> <p>諸 347</p> <p>3,166,683</p>	<p>1 私学経営安定事業 [知事査定後 3,443,415] 補助単価を増額する見積書の提出があったため、見積額どおり計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 支援内容について、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。</p> <p>2 保護者負担軽減補助事業 [内示 1,267,751] 見積額どおり</p>	<p>私立学校の振興と保護者の負担軽減を図るため各種事業を実施する。</p> <p>3,443,415</p> <p>1 私学経営安定事業 3,417,817</p> <p>3,427,415</p> <p>私立学校振興補助金 3,402,017</p> <p>私立学校の経営の安定化および保護者負担の軽減を図るため私立学校の経常経費に対して助成する。</p> <p>2 保護者負担軽減補助事業 1,267,751</p> <p>(1) 私立高等学校特別修学補助金 157,450</p> <p>私立高等学校が行う授業料軽減事業に対し助成する。</p>

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(私立学校振興対策費)		3 教育条件充実向上事業 [内示 182,562] 見積額どおり	(2) 高等学校等就学支援金交付金 1,106,504 私立高等学校等の生徒について、高等学校等就学支援金として一定額を助成する。 3 教育条件充実向上事業 182,562 (1) 私立幼稚園特別支援教育事業費補助金 58,734 (2) 私学退職金財団補助金 70,585
公立大学法人振興費	2,663,137 (2,702,205) 財 215 2,662,922	1 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 [部長調整後 2,480,729] 人件費について所要額を調整しました。 [内示 2,484,694] 工学研究科電子システム工学専攻にかかる整備費や光熱費等について、精査しました。	公立大学法人滋賀県立大学が、中期計画や年度計画に基づき適切に運営できるように、設立団体として大学運営に必要な経費の一部を交付する。 2,480,729 1 公立大学法人滋賀県立大学運営費交付金 2,496,674
【税政課】 公金取扱費	2,532,951 (2,475,002) - 2,532,951	1 県税徴収事務取扱交付金 [内示 2,475,085] 見積額どおり	県税に係る徴収金を収納するために必要な経費を負担する。 1 県税徴収事務取扱交付金 2,475,085 地方税法等の規定に基づく徴収事務取扱費を国、市町ならびに特別徴収義務者に交付する。

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
諸支出金（税務関係）	28,052,600 (28,170,200) － 28,052,600	1 都道府県(清)精算金 [内示 11,275,400] 見積額どおり 2 市町交付金 [内示 14,877,200] 見積額どおり 3 県税過誤納還付金 [内示 1,900,000] 見積額どおり	地方税法の規定に基づき、各種清(精)算金、交付金および還付金を支出する。 1 都道府県(清)精算金 11,275,400 地方消費税清算金および県民税利子割精算金を支払いの必要な都道府県に支出する。 2 市町交付金 14,877,200 自動車取得税交付金等、県税収入の一定割合を県内市町に交付する。 3 県税過誤納還付金 1,900,000 県税として納付された過年度分の過誤納金等を還付する。
【自治振興課】 市町振興調整費	1,591,497 (1,595,225) 諸 793,000 － 798,497	1 知事許認可権限等移譲事務市町交付金 [内示 258,227] 見積額どおり 2 自治振興交付金 [内示 530,000] 見積額どおり	1 知事許認可権限等移譲事務市町交付金 258,227 滋賀県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の規定に基づき、市町長が処理に要する事務経費に対し、毎年度知事が定める額を基準として算定した額を交付金として交付する。 2 自治振興交付金 530,000 地方分権が進展する中、市町の地域の実情に応じて、市町の自主的な判断による弾力的で自由度の高い施策展開を支援するため、交付金を交付する。

【総務部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
琵琶湖海区漁業調整委員会 委員一般選挙費	10,098 (-) - 10,098	1 県選挙管理委員会の管理執行事務費 [内示 1,578] 見積額どおり 2 市交付金 [内示 8,520] 見積額どおり	平成24年8月14日に任期満了となる琵琶湖海区漁業調整委員会委員一般選挙の執行に要する経費 1 県選挙管理委員会の管理執行事務費 1,578 2 市交付金 8,520
【市町振興資金貸付事業特別会計】 市町振興資金貸付金	512,000 (300,000) 諸 512,000	市町振興資金貸付金 [部長調整後 512,000] 見積額どおり [内示 300,000] 財政健全化借換について、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。その他の経費については見積額どおり。	市町が行う地域の振興のための事業に要する資金の貸付を行う。 1 貸付先 市町および一部事務組合等 2 貸付対象事業 公共施設の整備等の事業 3 貸付枠 (1) 一般事業資金 200,000 (2) 特別事業資金 地域政策課題 100,000 財政健全化借換 212,000

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【事業課】			
【公営競技事業特別会計】	54,610,000 (54,310,000)	1 競艇事業 [内示 27,236,374] 見積額どおり	<p>県財政の健全化に寄与するため、モーターボート競走を周年競走（G）など168日間開催し、賞金王決定戦競走など他場で開催されるSG競走やG競走の場間場外発売を160日間行う。 また、「ポートピア京都やわた」において年間360日間の場外発売を行う。</p>
公営競技事業	公 26,893,948	2 場間場外発売業務受託事業 [内示 27,123,626] 見積額どおり	<p>1 競艇事業 収入合計 27,236,374 (1) 売上金 26,200,000</p>
使	23,659	3 全国総合払戻受託事業 [内示 250,000] 見積額どおり	<p>売上金の内訳 本場 7,000,000 ポートピア 1,400,000 電話投票 6,300,000 場間場外 11,500,000</p>
財	14		<p>(2) その他収入 1,036,374</p>
諸	27,692,379		<p>支出合計 27,236,374 (1) 払戻金・返還金 20,250,000 (2) 法定交納付金 1,079,425 (3) 事業運営費 5,876,949 (4) 繰出金 30,000</p>
			<p>2 場間場外発売業務受託事業 収入合計 27,123,626 (1) 売上金 13,800,000</p>
			<p>売上金の内訳 本場 3,300,000 ポートピア 10,500,000</p>
			<p>(2) その他収入 13,323,626</p>
			<p>支出合計 27,123,626 (1) 払戻金・返還金 24,950,000 (2) 事業運営費 2,153,626 (3) 繰出金 20,000</p>
			<p>新3 全国総合払戻受託事業 収入合計 250,000 支出合計 250,000</p>
			<p>他のボートレース場で発売された的中舟券および返還舟券を、全国のボートレース場において払い戻す。</p>

琵琶湖環境部

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【環境政策課】</p> <p>環境政策推進費</p>	<p>47,526 (153,774)</p> <p>繰 7,619</p> <p>諸 896</p> <p>39,011</p>	<p>1 体系的な環境学習推進支援事業 [内示 1,837] 郵送料等について、経費を精査しました。</p> <p>2 びわ湖の日環境学習支援事業 [内示 400] 旅費について、経費を精査しました。</p> <p>3 びわ湖の日国際交流推進事業 [内示 3,179] 海外旅費について、経費を精査しました。</p> <p>4 環境リスクの評価と対応方策検討事業 [知事査定後 14,955] 備品等について、経費を精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 実施方法や調査内容についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>持続可能な社会づくり推進のための取組を実施する。</p> <p>1 体系的な環境学習推進支援事業 1,837 2,084 幼児の自然体験型環境学習や小学校等におけるエコ・スクールの実践等を支援するとともに、環境学習の状況をとりまとめ、体系的な環境学習の展開を図る。</p> <p>新 2 びわ湖の日環境学習支援事業 400 446 企業や民間団体と連携し、児童生徒を対象にびわ湖の日の意義・取組等について理解を深める学びの機会を設ける。</p> <p>新 3 びわ湖の日国際交流推進事業 3,179 3,200 本県の環境保全の取組を国際会議において情報発信するとともに、研究者と県民との交流を促進する。</p> <p>新 4 環境リスクの評価と対応方策検討事業 14,955 -15,698 原子力災害の影響が県内に及んだ場合の影響を予測・評価するとともにリスクコミュニケーション手法を検討する。</p>
<p>環境管理対策費</p>	<p>10,366 (10,274)</p> <p>10,366</p>	<p>1 工場・事業場の環境汚染防止対策事業 [内示 5,978] 見積額どおり</p>	<p>環境基本法や環境基本条例等に基づき、健全で質の高い環境の確保を目指す。</p> <p>1 工場・事業場の環境汚染防止対策事業 5,978 工場・事業場における公害や事故による環境汚染を未然に防止するため、工場や事業場に立入り、環境汚染防止対策について技術的支援を行う。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
試験研究費 (琵琶湖環境科学研究センター)	134,118 (153,677) 国 3,252 財 580 繰 117,000 諸 12,617 669	試験研究の推進 (1) 琵琶湖深湖底低酸素化と生物の関係究明 [内示 2,797] 器材等について、経費を精査しました。 (2) 南湖生態系の順応的管理手法の検討 [内示 13,887] 器材等について、経費を精査しました。	琵琶湖環境科学研究センター第3期中期計画に基づき、水環境等の継続的なモニタリングを実施するとともに、政策課題への対応を目的とし、琵琶湖と滋賀県の環境についての試験研究を推進する。 62,606 試験研究の推進 63,869 北湖低酸素化の生物への影響や水草管理等の南湖生態系保全のあり方についての研究をはじめ、持続可能な滋賀社会の構築や琵琶湖流域生態系の保全・再生に向けた課題などについて総合的に試験研究を推進する。 2,797 ㊦ (1) 琵琶湖深湖底低酸素化と生物の関係究明 2,900 13,887 ㊦ (2) 南湖生態系の順応的管理手法の検討 44,442
管理運営費 (琵琶湖博物館)	276,818 (317,890) 使 63,195 繰 4,410 諸 5,772 203,441	広報企画調整費 [内示 4,410] 県内での啓発事業について、経費を精査しました。	琵琶湖博物館の管理運営を行う。 4,410 広報企画調整費 5,600 移動博物館展示キットを活用し、琵琶湖淀川流域の各地で展示やワークショップを実施することにより、琵琶湖博物館への誘客を図る。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
調査・資料収集事業費 (琵琶湖博物館)	105,532 (130,717) 使 30,528 繰 10,577 諸 5,460 58,967	研究調査の実施 [内示 29,028] 旅費について、経費を精査しました。	琵琶湖博物館の中長期基本計画に基づき、幅広いテーマで研究、調査に取り組むとともに、その成果の発信、博物館資料としての活用、水族資料の管理等を行う。 研究調査の実施 琵琶湖の生成や琵琶湖と人々の関わりに関する研究に取り組むとともに、琵琶湖地域の自然、歴史、暮らしの研究・調査を総合的に推進する。
展示事業費 (琵琶湖博物館)	83,779 (84,387) 使 69,451 財 760 寄 2,000 繰 3,455 諸 800 7,313	企画展示の開催 [内示 10,666] 備品等について、経費を精査しました。 展示交流空間再構築事業 [知事査定後 7,313] 調査委託等に係る経費について、精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 今後の実施方法等についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	研究・調査の成果や地域に根ざした身近な話題を材料とし、人と自然の関わり等について展示を行う。 企画展示の開催 企画展示「ニゴロの田んぼ大冒険(仮称)」を開催する。 新 [■] 展示交流空間再構築事業 琵琶湖博物館中長期基本計画に掲げる「地域だれでも・どこでも博物館」の実現に向け、市民や学識経験者等との協働により新琵琶湖博物館の創造に向けたビジョンを策定する。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
情報交流事業 (琵琶湖博物館)	41,094 (39,588) 使 1,473 諸 431 39,190	交流・サービス事業 [内示 7,800] 広報・交流イベント事業委託等について、経費を精査しました。	図書室の運営、観察会や体験教室の開催など、情報交流事業を行う。 7,800 交流・サービス事業 8,300 博物館機能を活用し、県民、企業、団体等と協働して、みんなで琵琶湖のを感じ考える交流機会を提供し、各住民層と琵琶湖との各種交流イベントなどを実施する。
環境学習推進費 (琵琶湖博物館)	3,707 (3,737) 繰 2,534 1,173	環境学習センター事業 [内示 3,707] 見積額どおり	「滋賀県環境学習の推進に関する条例」ならびに「滋賀県環境学習推進計画」に基づき、体系的・総合的な環境学習を推進する。 環境学習センター事業 3,707 県民、NPO、事業者等が取り組む環境学習が効果的に実施されるよう、情報や交流機会の提供、環境学習関連施設間の連携などを行う。
【温暖化対策課】 新エネルギー導入戦略推進費	123,100 (30,000) 繰 123,100	1 個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業 [知事査定後 100,600] 普及広報事業について、経費を精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 対象要件等についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	再生可能エネルギーの導入・普及の推進を図るため、重点的な取組を進める。 100,600 新 1 個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業 402,400 家庭部門での温室効果ガス排出量削減のため、個人用既築住宅への太陽光発電設置に対して支援する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(新エネルギー導入戦略推進費)		2 公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業 [知事査定後 22,500] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 全体の計画等についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	新2 公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業 22,500 再生可能エネルギーの普及のため、県内の事業者・団体が防災拠点となる県内の施設に太陽光や風力等の再生可能エネルギーシステムを設置する事業に対して支援する。
地球温暖化対策推進費	44,597 (123,024) 財 2,401 42,196	1 地球温暖化対策推進事業 [内示 16,739] 委託料等について、経費を精査しました。 2 滋賀エコ・エコノミープロジェクト推進事業 [部長調整後 5,756] 所要額の調整をしました。 [内示 6,441] 見積額どおり 3 滋賀県低炭素社会づくり条例普及事業 [内示 960] 見積額どおり 4 電気自動車普及促進事業 [内示 578] PR委託料等について、経費を精査しました。	平成23年3月に制定した滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例に基づき、滋賀県低炭素社会実現のための行程表を参考として、低炭素社会の実現に向けた総合的な取組を実施する。 16,739 1 地球温暖化対策推進事業 49,446 市町等と連携した節電・省エネ診断の実施や、滋賀県地球温暖化防止活動推進センターの普及啓発事業を推進する。 5,756 2 滋賀エコ・エコノミープロジェクト推進事業 6,441 経済界と協働で「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」の推進を図る。 3 滋賀県低炭素社会づくり条例普及事業 960 条例の「事業者行動計画制度」について、事業者に対する計画書策定マニュアル等を作成するとともに、計画書提出に向けた説明会を実施する。 578 4 電気自動車普及促進事業 7,842 電気自動車の普及促進に向けて、初期需要の創出を図る。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(地球温暖化対策推進費)		5 低炭素社会実現に貢献する事業者評価手法検討調査事業 [内示 14,500] 見積額どおり 6 低炭素社会づくり学習支援事業 [内示 2,116] 教材の開発費等について、経費を精査しました。	5 低炭素社会実現に貢献する事業者評価手法検討調査事業 14,500 条例で事業者、行政が具体的に行動するために必要となる評価手法の開発および事業者の支援のためのマニュアルを作成する。 2,116 6 低炭素社会づくり学習支援事業 2,978 学校や地域において、低炭素社会の実現に向けた環境学習の推進を図る。
【琵琶湖政策課】 琵琶湖総合保全対策費	71,842 (97,991) 国 28,550 繰 12,650 30,642	1 琵琶湖総合保全対策費 (1) 内湖再生検討事業 [内示 31,400] 見積額どおり (2) 湖沼水質保全計画(流出水対策等)推進事業 [内示 1,177] 委託料について、経費を精査しました。 2 マザーレイクフォーラム推進事業 [内示 1,500] ウェブサイト管理委託料等について、経費を精査しました。	琵琶湖の総合保全の推進に必要な調査・事業を実施するとともに、琵琶湖再生の方向性等についての検討を進める。 1 琵琶湖総合保全対策費 34,450 34,493 (1) 内湖再生検討事業 31,400 「早崎内湖再生計画(案)」をもとに実施に向け必要となる調査および実施計画の作成を行う。 併せて、琵琶湖全域における内湖再生ビジョンを策定する。 1,177 (2) 湖沼水質保全計画(流出水対策等)推進事業 4,220 赤野井湾流域において水質調査等を実施するとともに、計画の進行管理のためのフォローアップ会議を開催する。 1,500 2 マザーレイクフォーラム推進事業 4,689 多様な主体が思いと課題を共有し、団体・地域・分野を超えたつながりを育むとともに、マザーレイク 21 計画の進行管理および評価・提言を行う場となるマザーレイクフォーラムを推進する。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(琵琶湖総合保全対策費)		3 琵琶湖の総合保全に向けての総合的・学際的な調査検討 [内示 32,466] 旅費等について、経費を精査しました。	3 琵琶湖の総合保全に向けての総合的・学際的な調査検討 32,466 32,784 難分解性有機物を考慮に入れた水質予測シミュレーションモデルを用いて流入負荷と湖内の生態系との関連について詳細調査を実施するとともに、琵琶湖における新たな有機物管理のあり方の検討を行うなど、琵琶湖の総合保全に向けての各種調査検討を実施する。
ヨシ群落保全事業費	37,854 (25,254) 国 3,150 寄 10,600 繰 20,000 4,104	1 ヨシ群落保全管理事業 [内示 17,600] 見積額どおり 2 ヨシ群落維持管理事業 [内示 20,000] 見積額どおり	琵琶湖のヨシ群落が持つ多様な機能が健全な形で発揮されるよう、ヨシ群落保全条例およびヨシ群落保全基本計画に基づき、適切な保全策を講じる。 1 ヨシ群落保全管理事業 17,600 2 ヨシ群落維持管理事業 20,000
水草刈取事業費	178,244 (150,515) 財 17,873 繰 131,246 29,125	1 水草刈取事業 [内示 46,600] 見積額どおり	大量に繁茂し、生活環境や船舶の航行に支障のある琵琶湖の水草について、緊急性や公共性の高いところから重点的に表層刈り取りを行うとともに、南湖の湖流促進等を図るための根こそぎ除去ならびに刈り取った水草の有効利用を実施する。 1 水草刈取事業 46,600

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(水草刈取事業費)		2 水草・ハス人力刈取事業 [内示 15,246] 見積額どおり 3 水草対策事業 [内示 116,000] 啓発事業等について、経費を精査しました。	2 水草・ハス人力刈取事業 15,246 3 水草対策事業 116,000 447,727
琵琶湖レジャー対策費	34,086 (33,390) 使 1,000 寄 200 繰 8,170 諸 100 24,616	1 プレジャーボートの航行規制 [内示 8,651] 見積額どおり 2 適合原動機搭載艇表示制度の徹底 [内示 4,350] 見積額どおり 3 外来魚のリリース禁止 [内示 11,392] 見積額どおり 4 琵琶湖レジャー陸上監視・指導補助員設置事業 [内示 7,704] 見積額どおり	琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例に基づき、琵琶湖での適正なレジャー利用を推進し、環境負荷の低減を図る。 1 プレジャーボートの航行規制 8,651 航行規制水域の指導監視と取締を湖岸、湖上から行う。 2 適合原動機搭載艇表示制度の徹底 4,350 適合原動機の使用と適合証表示制度の徹底を図る。 3 外来魚のリリース禁止 11,392 ボックス、いけすでの回収を行うとともに、県内や下流府県の小中学生を対象としたびわこルールキッズ事業を実施し、外来魚のリリース禁止の普及啓発を行う。 4 琵琶湖レジャー陸上監視・指導補助員設置事業 7,704 緊急雇用対策として、陸上からレジャー利用の啓発や指導監視を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【循環社会推進課】</p> <p>循環型社会形成推進費</p>	<p>44,233 (46,548)</p> <p>財 187</p> <p>繰 18,840</p> <p>25,206</p>	<p>1 産業3R推進事業 [内示 40,727] 見積額どおり</p> <p>2 災害廃棄物広域処理体制整備事業 [内示 3,158] 調査旅費等について、経費を精査しました。</p>	<p>廃棄物の発生を抑制するとともに、発生した廃棄物については再利用するなど、廃棄物を資源として活用するための施策を推進する。</p> <p>1 産業3R推進事業 40,727 (1) リサイクル製品認定事業 1,607 リサイクル製品認定制度や認定された製品の普及促進を図る。 (2) 産業廃棄物減量化支援事業 15,070 産業廃棄物の減量化および資源化を促進するため、施設整備や、研究開発のための経費に対して支援を行う。 3,158</p> <p>新重 2 災害廃棄物広域処理体制整備事業 3,264 様々な被災に対応した災害廃棄物の広域処理体制を想定した調整業務のマニュアルを作成する。</p>
<p>散在性ごみ対策事業費</p>	<p>14,301 (26,699)</p> <p>14,301</p>	<p>1 美化推進対策事業 [内示 1,272] 見積額どおり</p>	<p>滋賀県ごみの散乱防止に関する条例の趣旨徹底を図るとともに市町や関係機関と連携した散在性ごみ対策を実施する。</p> <p>1 美化推進対策事業 1,272 淡海エコフオスター事業 1,272 道路、河川、湖岸等の公共的場所での美化清掃活動を行うボランティア団体に対して支援を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
生活排水対策事業費	26,408 (57,609) 繰 9,287 17,121	1 生活排水対策推進事業 浄化槽効率化検査推進事業費 [部長調整後 11,937] 補助率を定額から 1/2 に精査のうえ、計上することとしました。 [内示 0] より効果的な実施手法を検討するため、内示額はゼロとしました。	生活排水に係る対策として、浄化槽の設置および適正な維持管理を推進する。 26,142 1 生活排水対策推進事業 27,973 11,937 浄化槽効率化検査推進事業費 43,600 効率化検査方式による法定検査を推進するとともに、効率化検査の精度確保を図るため、法定検査の指定検査機関である(社)滋賀県生活環境事業協会に対して支援を行う。
産業廃棄物対策事業費	659,618 (291,015) 使 25,454 繰 1,080 起 359,700 273,384	1 産業廃棄物適正処理対策事業 [内示 27,275] 備品等について、経費を精査しました。 2 産業廃棄物処理施設等監視指導事業 [内示 4,898] 見積額どおり 3 最終処分場特別対策事業 [知事査定後 617,334] 経費を精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 今後の実施方法等について、さらに検討するため内示額はゼロとしました。	産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者や排出事業者に対する監督、指導等を行う。また、アール・ディエンジニアリング産業廃棄物最終処分場問題の解決のための取り組みを実施する。 27,275 1 産業廃棄物適正処理対策事業 28,484 産業廃棄物の処理状況を把握し、産業廃棄物処理業者への適正処理に関する指導・啓発等を行う。 2 産業廃棄物処理施設等監視指導事業 4,898 産業廃棄物処理施設等に対する立入検査等を行うことで監視指導を行う。 617,334 3 最終処分場特別対策事業 620,842 アール・ディエンジニアリング産業廃棄物最終処分場からの生活環境保全上の支障やおそれを除去するための対策工事や工事に必要な調査および設計を実施する。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(産業廃棄物対策事業費)			<p style="text-align: right;">610,484</p> <p>(1) 最終処分場支障除去対策工 643,992 支障等除去のための対策工事や工事に必要な調査および設計を実施するとともに、既存水処理施設の管理等を行う。</p> <p>(2) 事業者等責任追及 2,850 対策事業の実施に必要な財源を求償するなど、違法な処分等に関与した者の責任を追及し、廃棄物処理法に基づく措置を講じる。</p> <p>(3) 処分場管理 4,000</p>
環境事業公社等事業促進費	<p style="text-align: right;">1,039,700 (1,189,310)</p> <p>起 36,000</p> <p style="text-align: right;">1,003,700</p>	<p>1 廃棄物処理センター施設整備費補助 [内示 36,000] 見積額どおり</p> <p>2 (財)滋賀県環境事業公社出えん金 [内示 998,987] 見積額どおり</p>	<p>財団法人滋賀県環境事業公社が設置する公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場(クリーンセンター滋賀)の2期工事の実施を支援するとともに処分場の円滑な運営を図る。</p> <p>新1 廃棄物処理センター施設整備費補助 36,000</p> <p>2 (財)滋賀県環境事業公社出えん金 998,987</p>
産業廃棄物不法投棄防止対策費	<p style="text-align: right;">30,742 (30,710)</p> <p>繰 14,555</p> <p style="text-align: right;">16,187</p>	<p>1 産業廃棄物不法投棄防止対策事業費 [内示 11,914] 見積額どおり</p>	<p>産業廃棄物の不適正事案に対して、迅速かつ厳正な対応を行い、県民の快適な生活環境を保全する。</p> <p>1 産業廃棄物不法投棄防止対策事業費 11,914</p> <p>(1) 監視通報体制事業 7,684 監視指導員の配置、業者委託によるパトロールに加え、地域住民など多様な主体との協働を活かした総合監視体制を整備する。</p> <p>(2) 地域協働原状回復事業 1,490 地域住民が主体となって産業廃棄物の不法投棄現場を原状回復する場合に支援する。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【下水道課】</p> <p>汚水処理施設整備促進事業費</p>	<p>97,938 (81,990)</p> <p>97,938</p>	<p>汚水処理施設整備接続等交付金 [内示 87,566] 見積額どおり</p>	<p>市町が実施する汚水処理施設整備事業等に対して助成を行う。</p> <p>汚水処理施設整備接続等交付金 87,566 公共用水域の水質保全を図るため、汚水等の汚濁負荷削減を目的とした事業を実施する市町に対して支援を行う。 (大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、甲賀市、野洲市、高島市、東近江市、米原市、日野町、竜王町、多賀町)</p>
<p>【森林政策課・森林保全課】</p> <p>琵琶湖森林づくり事業費</p>	<p>1,476,150 (1,483,319)</p> <p>国 127,020</p> <p>財 844</p> <p>繰 706,586</p> <p>641,700</p>	<p>1 陽光差し込む健康な森林づくり事業 [内示 398,299] 環境林植生経年調査について、経費を精査しました。</p> <p>2 長寿の森奨励事業 [内示 19,000] 森林の被害状況等確認に要する経費については、内示額をゼロとしました。</p> <p>3 森林を育む間伐材利用促進事業 [内示 63,000] 間伐材搬出路補修補助については、内示額をゼロとしました。</p>	<p>琵琶湖森林づくり基本計画に基づき、琵琶湖森林づくり県民税充当事業として、環境を重視した森林づくりと県民協働による森林づくりを実施する。</p> <p>398,299</p> <p>1 陽光差し込む健康な森林づくり事業 399,008 森林の公益的機能を高めるため、環境林の整備や農業用水等の重要な区域における除間伐を実施する他、森林整備に対する森林所有者の意欲向上や境界明確化に向けた支援を行う。</p> <p>19,000</p> <p>2 長寿の森奨励事業 40,499 手入れの行き届いた長伐期林に誘導するため、森林を適切に管理するための活動を支援する。</p> <p>63,000</p> <p>3 森林を育む間伐材利用促進事業 64,500 間伐材の搬出・利用による森林資源の循環利用拡大を推進するため、間伐材の仕分け、搬出路の開設や高性能林業機械の利用に対する支援を行う。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(琵琶湖森林 づくり事業費)		4 里山リニューアル事業 [内示 66,680] 見積額どおり	4 里山リニューアル事業 66,680 荒廃している里山を早急に整備し、里山環境の復元を行うとともに、 県民が森林に親しみやすい場所とするため、市町が実施する里山の整 備を支援する。
		5 協働の森づくりの啓発事業 [内示 16,717] 普及啓発の委託料等について、経費を精査しまし た。	5 協働の森づくりの啓発事業 16,717 「協働の森づくり」の実践と定着を図るため、森林の価値や森づく りの必要性を普及啓発するとともに、企業の森づくり活動や林業関係 者から県民に向けた情報発信を支援する。
		6 みんなの森づくり活動支援事業 [内示 11,611] 流域森林づくり委員会推進事業について、経費を 精査しました。	6 みんなの森づくり活動支援事業 11,611 市町と森林所有者および里山保全グループが協働で行う里山づくり や地域の活動団体による森林づくり活動を支援するとともに、流域の 森林づくりのあり方を議論し、実践する流域づくり委員会の活動を支 援する。
		7 未来へつなぐ木の良さ体感事業 [内示 149,721] 木の香る淡海の家推進事業等について、経費を精 査しました。	7 未来へつなぐ木の良さ体感事業 149,721 森林資源の循環利用と県産材の地産地消を推進するため、住宅や公 共性の高い施設での県産材(びわ湖材)利用や利用拡大に向けた取り 組みを支援する。
		8 森林環境学習「やまのこ」事業 [内示 108,578] 見積額どおり	8 森林環境学習「やまのこ」事業 454,990 小学校4年生を対象に森林環境学習を実施する。

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
湖国のみどりづくり推進事業費	119,099 (433,029) 繰 118,539 560	1 林地保全調査事業 [内示 43,000] 見積額どおり 2 森林管理明確化事業 [内示 17,691] 見積額どおり	湖国のみどりづくりを推進するため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して森林の現況調査等を実施する。 1 林地保全調査事業 43,000 緊急雇用対策として、今後伐採期を迎える保安林について機能を維持できる伐採手法を検討するための基礎調査を行う。 2 森林管理明確化事業 17,691 緊急雇用対策として、県営林を対象に森林管理のための区域測量・毎木調査を実施する。
造林公社運営費	2,366,692 (2,301,815) 2,366,692	1 出資金 [内示 271,577] 見積額どおり 2 償還金 [内示 2,094,615] 見積額どおり	(財)びわ湖造林公社を吸収合併した後の(社)滋賀県造林公社に対し、管理運営および森林整備に要する経費について出資金を支出するとともに、(株)日本政策金融公庫に対し、免責的債務引受に基づく償還金を支出する。 1 出資金 271,577 2 償還金 2,094,615

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																					
林野関係公共事業	2,125,491 (2,154,517) 国 1,075,634 分 6,500 起 993,800 49,557	林野関係公共事業 [知事査定後 2,125,491] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等についてさらに見極めるため、内示額をゼロとしました。	森林・林業関連の公共事業を実施する。 補助公共事業 <table border="1" data-bbox="1294 389 2092 667"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助造林事業費</td> <td>2,570ha</td> <td>720,300</td> </tr> <tr> <td>補助林道事業費</td> <td>5 路線</td> <td>193,517</td> </tr> <tr> <td>補助治山事業費</td> <td>52 箇所</td> <td>1,194,374</td> </tr> </tbody> </table> 単独公共事業 <table border="1" data-bbox="1294 743 2092 941"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独林道事業費</td> <td>4 路線</td> <td>2,100</td> </tr> <tr> <td>単独治山事業費</td> <td>11 箇所</td> <td>15,200</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数等	予算額	補助造林事業費	2,570ha	720,300	補助林道事業費	5 路線	193,517	補助治山事業費	52 箇所	1,194,374	事業名	箇所数等	予算額	単独林道事業費	4 路線	2,100	単独治山事業費	11 箇所	15,200
事業名	箇所数等	予算額																						
補助造林事業費	2,570ha	720,300																						
補助林道事業費	5 路線	193,517																						
補助治山事業費	52 箇所	1,194,374																						
事業名	箇所数等	予算額																						
単独林道事業費	4 路線	2,100																						
単独治山事業費	11 箇所	15,200																						

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【自然環境保全課】</p> <p>自然環境保全推進費</p>	<p>70,129 (102,661)</p> <p>繰 63,847</p> <p>一 6,282</p>	<p>1 野生生物保全対策事業 [内示 3,596] 見積額どおり</p> <p>2 外来生物調査隊”エイリアン・ウォッチャー”事業 [内示 47,156] 見積額どおり</p> <p>3 エイリアン・バスター事業 [内示 8,691] 見積額どおり</p> <p>4 巨樹・巨木の森整備事業 [内示 8,000] 見積額どおり</p>	<p>「ふるさと滋賀の野生動植物との共生に関する条例」に基づき、希少野生動植物の保護やその生息・生育環境の保護を図るとともに、外来種の防除対策を推進し、生物多様性の保全に向けた総合的な対策を推進する。</p> <p>1 野生生物保全対策事業 3,596 県内の生物多様性の情報把握のための調査等を行う。</p> <p>2 外来生物調査隊”エイリアン・ウォッチャー”事業 47,156 緊急雇用対策として、生態系に影響を及ぼす外来生物の生息調査を実施する。また、調査結果を活用して調査対象種等の駆除事業を行うとともに、県民等に対する啓発活動を行う。</p> <p>3 エイリアン・バスター事業 8,691 琵琶湖および県内河川で異常に繁殖している外来水性植物を、県民、地元企業、大学生、ボランティア団体等との協働により、駆除を行う。</p> <p>4 巨樹・巨木の森整備事業 8,000 巨樹・巨木の森を水源地域として責任をもって保存するために実施される保全活動、周辺整備等に対し経費の支援を行う。</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
自然公園施設等整備事業	66,484 (87,126) 国 1,530 使 26 繰 6,200 一 58,728	自然公園施設等整備事業 [内示 3,400] 見積額どおり	自然公園施設等の維持管理や整備等を行う。 自然公園施設等整備事業 3,400 特別保護地区を含む伊吹山のお花畑等においては、利用者による踏みつけ、採草等が行われなくなったことによる植生遷移の進行、外来種の侵入等により優れた自然景観への影響が生じていることから、自然再生のための所要の整備を図る。
鳥獣対策費	176,567 (137,515) 繰 157,120 一 19,447	1 カワウ総合対策推進事業 [内示 3,754] 見積額どおり 2 獣害対策推進プロジェクト [知事査定後 167,161] 有害鳥獣捕獲等従事者の技能向上等およびニホンザルの個体数調整に係る経費について、追加の見積書の提出があったため、見積額どおり計上することとしました。 [部長調整後 158,661] [内示 158,661] 見積額どおり	特定鳥獣保護管理計画に基づき、有害鳥獣対策を総合的に推進し、農林水産業被害等の軽減を図る。 1 カワウ総合対策推進事業 3,754 竹生島およびその周辺地域におけるカワウの被害対策を実施するため、植生被害の調査や銃器による個体数の削減等を行う事業に助成する。 167,161 2 獣害対策推進プロジェクト 158,661 特定鳥獣保護管理計画に基づき、地域ぐるみの獣害対策の充実・強化を推進し、農林業被害等の軽減を図る。 7,200 (1) 人づくり推進事業 3,500 有害鳥獣捕獲等従事者の技能向上等のための助成・調査等

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
			<p>(2) 湖国の森林と自然を守るニホンジカ特別対策事業 82,400 特定鳥獣保護管理計画(ニホンジカ)に基づき市町が実施する個体数調整への支援等</p> <p>新 (3) ニホンジカ防除対策モデル事業 9,000 高標高域での希少植物の保全および捕獲の手法等を検証する。</p> <p>新 (4) ニホンザル個体数調整推進補助金 5,000 特定鳥獣保護管理計画(ニホンザル)に基づき市町が実施する個体数調整への支援等</p>
<p>【下水道課】 処理区管理費</p>	<p>7,242,948 (7,001,830)</p> <p>分 6,181,319</p> <p>使 410</p> <p>財 5,348</p> <p>繰 851,555</p> <p>諸 204,316</p>	<p>処理区管理費 [知事査定後 7,242,948] 所要額を調整しました。</p> <p>[部長調整後 7,248,008] 所要額を調整しました。</p> <p>[内示 7,247,394] (仮称) 淡海環境プラザ事業において、事業費を精査しました。</p>	<p>流域下水道施設を維持管理し、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境を実現する。</p> <p>3,794,826</p> <p>湖南中部処理区管理費 3,799,749 指定管理料 (3,561,672) (15,000)</p> <p>新 〔 〕(仮称)淡海環境プラザ事業費 (20,537) 汚水処理の一層の効率化等を図るため、水質浄化やCO2削減、省エネルギー化等の新技術の研究開発、普及促進を総合的に支援する拠点づくりを進める。</p> <p>湖西処理区管理費 988,280 包括的民間委託料 (351,973)</p> <p>東北部処理区管理費 1,639,833 指定管理料 (1,501,443)</p> <p>高島処理区管理費 606,514 包括的民間委託料 (264,466)</p>

【琵琶湖環境部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明										
			受託流域下水道事業費 201,759 新大津市下水汚泥処理事務受託 (200,165) 高島市下水汚泥処理事務受託 (1,594)										
流域下水道建設事業費	6,112,513 (7,081,484) 国 3,468,550 分 1,241,906 繰 11,083 諸 2,174 起 1,388,800	流域下水道建設事業費 [知事査定後 6,112,513] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示後 0] 国庫の状況等についてさらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道建設事業を推進する。 <table border="1" data-bbox="1294 592 2094 1305"> <thead> <tr> <th data-bbox="1294 592 1921 635">主な工事箇所</th> <th data-bbox="1921 592 2094 635">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1294 635 1921 906"> 湖南中部処理区 処理場 水処理設備改築更新工事 汚泥焼却施設更新工事 管渠 管渠築造工事（守山栗東雨水幹線） ポンプ場 守山ポンプ場、橋本ポンプ場増設工事 北里ポンプ場耐震対策工事 宮井ポンプ場電気設備改築更新工事 </td> <td data-bbox="1921 635 2094 906">2,807,317</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1294 906 1921 1026"> 湖西処理区 ポンプ場 衣川ポンプ場、清水ポンプ場 改築更新工事 </td> <td data-bbox="1921 906 2094 1026">166,874</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1294 1026 1921 1225"> 東北部処理区 処理場 水処理設備改築更新工事 管渠 管渠築造工事（愛東東幹線、湖東幹線、 木之本西幹線、愛東西幹線） ポンプ場 近江ポンプ場電気設備改築更新工事 </td> <td data-bbox="1921 1026 2094 1225">2,908,188</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1294 1225 1921 1305"> 高島処理区 処理場 汚泥処理設備改築更新工事 </td> <td data-bbox="1921 1225 2094 1305">230,134</td> </tr> </tbody> </table>	主な工事箇所	予算額	湖南中部処理区 処理場 水処理設備改築更新工事 汚泥焼却施設更新工事 管渠 管渠築造工事（守山栗東雨水幹線） ポンプ場 守山ポンプ場、橋本ポンプ場増設工事 北里ポンプ場耐震対策工事 宮井ポンプ場電気設備改築更新工事	2,807,317	湖西処理区 ポンプ場 衣川ポンプ場、清水ポンプ場 改築更新工事	166,874	東北部処理区 処理場 水処理設備改築更新工事 管渠 管渠築造工事（愛東東幹線、湖東幹線、 木之本西幹線、愛東西幹線） ポンプ場 近江ポンプ場電気設備改築更新工事	2,908,188	高島処理区 処理場 汚泥処理設備改築更新工事	230,134
主な工事箇所	予算額												
湖南中部処理区 処理場 水処理設備改築更新工事 汚泥焼却施設更新工事 管渠 管渠築造工事（守山栗東雨水幹線） ポンプ場 守山ポンプ場、橋本ポンプ場増設工事 北里ポンプ場耐震対策工事 宮井ポンプ場電気設備改築更新工事	2,807,317												
湖西処理区 ポンプ場 衣川ポンプ場、清水ポンプ場 改築更新工事	166,874												
東北部処理区 処理場 水処理設備改築更新工事 管渠 管渠築造工事（愛東東幹線、湖東幹線、 木之本西幹線、愛東西幹線） ポンプ場 近江ポンプ場電気設備改築更新工事	2,908,188												
高島処理区 処理場 汚泥処理設備改築更新工事	230,134												

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
			<p>[債務負担行為]</p> <p>湖西浄化センター汚泥焼却・熔融設備および大津市公共下水道汚泥焼却施設の老朽化に対応するため、両者で共同して、燃料化方式による改築更新工事および維持管理を行う。</p> <p>湖西浄化センター燃料化施設設計・建設・維持管理委託 債務負担行為 平成25年度～平成47年度 9,000,000千円</p>

健 康 福 祉 部

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【健康福祉政策課】			
社会福祉事業振興費	148,061 (218,290)	1 福祉人材センター運営事業 [部長調整後 19,339] 所要額を調整しました。	福祉人材センターにおいて無料職業紹介事業等を実施するとともに、キャリア支援専門員の配置により、職場開拓や定着促進のための支援を行い、福祉人材の確保と定着を図る。
国	5,399	[内示 19,471] 見積額どおり	1 福祉人材センター運営事業 19,339 49,474
緑	2,964		
—	139,698	2 福祉人材確保緊急事業 [部長調整後 26,411] 所要額を調整しました。 [内示 26,796] 見積額どおり	2 福祉人材確保緊急対策事業 26,411 26,796
		3 福祉読本作成事業 [内示 2,964] 発行部数等について経費を精査しました。	3 福祉読本作成事業 2,964 3,405 子どもの頃から福祉に対する関心を高めるため、小学生向けの福祉読本を作成し、福祉の担い手の育成を図る。
地域福祉推進費	290,687 (216,376)		地域で支え合う住民参加の福祉活動を振興するため、ボランティア活動や地域福祉活動の推進を図る。また、支援を必要とする人が地域で安心して暮らせるよう権利擁護体制の推進を図る。
国	92,602	1 地域福祉総合推進事業 [部長調整後 210,396] 所要額を調整しました。	1 地域福祉総合推進事業 210,396 242,204 判断能力が不十分な人の権利を擁護するため、権利擁護センターへの運営費補助や市町社協の取組を支援する。また、障害のある人等の福祉的支援が必要な刑務所等出所者の地域生活を支援する。
緑	61,689		
—	136,396	[内示 212,204] 見積額どおり	

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(地域福祉推進費)		2 災害時要援護者支援体制整備事業 [内示 3,500] 見積額どおり 3 しが地域支え合い体制づくり事業 [内示 61,689] 見積額どおり	新重 2 災害時要援護者支援体制整備事業 3,500 市町域を超えた広域(福祉圏域)での避難や支援の検討を行い、災害時要援護者の避難支援マニュアルを改訂し、大規模災害時に対応できる仕組みづくりを進める。 3 しが地域支え合い体制づくり事業 61,689 自治会、NPO等と市町との協働による地域の支え合い活動の促進や活動の立ち上げ支援等を行う。
福祉のまちづくり推進費	6,940 (340) 繰 6,600 - 340	1 パーキングパーミット制度導入事業 [内示 6,600] 見積額どおり	だれもが住みたくなる福祉滋賀のまちづくり条例に基づき、福祉のまちづくりの推進およびユニバーサルデザインの普及啓発を行う。 新 1 パーキングパーミット制度導入事業 6,600 障害者や高齢者、妊産婦等の移動に配慮が必要な人を対象に、車いす利用者等駐車場の利用証を交付し、当該駐車区画の適正な利用を促進する。
低所得者自立更生融資対策費	349,942 (376,154) 国 27,139 財 974 繰 294,651 - 27,178	1 生活福祉資金貸付事務費補助 [部長調整後 114,105] 所要額を調整しました。 [内示 114,410] 見積額どおり 2 住宅手当緊急特別措置事業 [内示 3,433] 見積額どおり	低所得者世帯等に対する生活福祉資金の貸付や住宅手当の支給により、世帯の社会的・経済的自立更生を推進する。 1 生活福祉資金貸付事務費補助 114,105 貸付主体である県社協に対して、事務費および市町社協の相談体制の強化を図るための経費を補助する。 444,440 2 住宅手当緊急特別措置事業 3,433 住宅を喪失または喪失の恐れのある離職者に対して、住宅手当を支給し、住宅および就労機会の確保に向けた支援を行う。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(低所得者自立更生融資対策費)		3 住まい対策等支援事業 [内示 232,365] 見積額どおり	3 住まい対策等支援事業(13市) 232,365 市が実施する住宅手当緊急特別措置事業、生活保護受給者就労支援事業、就労意欲喚起事業およびホームレス対策事業に係る経費を補助する。
滋賀県平和祈念館事業費	48,410 (294,378)		県民の戦争体験を語り継ぎ、戦争の悲惨さや平和の尊さを学び、平和を願う心を育むための拠点施設として滋賀県平和祈念館の運営を行う。
財	1,277	1 資料収集保存事業 [内示 3,773] 見積額どおり	1 資料収集保存事業 3,773 戦争当時の体験談や資料の収集・保存を行う。
繰	45,213		
諸	1,920	2 展示事業 [内示 5,376] 所要額を調整しました。	2 展示事業 5,376 体験談や資料等を活用して、企画展示等の更新や地域巡回展を開催する。 5,064
		3 普及啓発事業 [内示 2,073] イベントに係る経費について精査しました。	3 普及啓発事業 2,073 講演会・講座・平和学習ワークショップの開催や学校や地域での平和学習の取組を支援する。 2,385
		4 施設維持運営費 [内示 34,126] 光熱費等について経費を精査しました。	4 施設維持運営費 34,126 35,063

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【健康推進課】			
リハビリテーション提供体制整備費	66,367 (59,536)	1 リハビリテーション提供体制整備推進事業費 [内示 8,673] 映像コンテンツ作成に係る委託料について、精査しました。	リハビリテーションを必要とする人たちが、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、リハビリテーション提供体制の整備拡充を推進する。 1 リハビリテーション提供体制整備推進事業費 8,673 45,352 ☑(1) ICTリハビリテーション推進事業(成人病センター) 7,061 13,740 がん患者等の術後の早期離床・早期退院を円滑に進めるため、ICTの活用による遠隔指導ができるリハビリテーションシステムの構築・運用を進める。
	使 450		
	— 65,917		
健康滋賀推進費	45,579 (43,329)	1 健康滋賀の推進 [内示 44,568] 見積額どおり	「健康いきいき21 - 健康しが推進プラン - 」に基づき、各種健康づくり事業を長期的な展望のもと積極的に推進する。 1 健康滋賀の推進 44,568 (1) 地域・職域健康支援協働ネットワーク事業 1,830 (2) 健康増進事業費補助(19市町) 31,446 ☑(3) 健康情報提供事業(成人病センター) 7,792 県民に有用な健康情報をIT等の活用により提供し、県民がいきいきとした生活を送ることができるよう支援を行う。
	国 27,048		
	— 18,531		

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
母子保健対策費	322,464 (620,473)		母性の尊重および乳幼児の健康保持という母子保健法の理念に基づき、全ての母と子に対し、妊娠、出産、育児について一貫した適切な指導と援助を行う。
国	108,877	1 母子保健対策推進事業	
財	393	[内示 5,959]	■ 1 母子保健対策推進事業 5,959 6,939 妊娠期からの相談機関の周知、乳幼児揺さぶられ症候群の予防、産後うつへの対応など妊娠期からの児童虐待予防対策を強化する。
繰	27,622	子育て・女性健康支援事業委託料を精査しました。	
一	185,572	2 周産期保健医療対策費	2 周産期保健医療対策費 242,599
		[内示 242,599]	(1) 総合周産期母子医療センター運営費補助(大津赤十字病院) 171,268
		見積額どおり	(2) 緊急搬送コーディネーター事業 8,000
			(3) 地域周産期母子医療センター運営費補助(近江八幡市立総合医療センター、長浜赤十字病院) 61,569
母子医療対策費	294,959 (269,661)	1 不妊治療費助成事業	不妊治療費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに、身体に障害のある児童の育成医療給付、未熟児の養育医療給付を行い、母子保健の水準の向上を図る。
国	141,402	[内示 188,621]	
		見積額どおり	1 不妊治療費助成事業 188,621
分	11,457	2 育成医療の給付	
		[内示 40,849]	2 育成医療の給付 40,849
		見積額どおり	
一	142,100	3 養育医療の給付	
		[内示 64,793]	3 養育医療の給付 64,793
		見積額どおり	

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
乳幼児医療対策費	863,631 (842,029) 繰 860,000 一 3,631	1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助 [内示 863,631] 見積額どおり	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。 1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助(19市町) 863,631
病院事業繰出金	3,253,974 (3,296,574) 一 3,253,974	1 病院事業負担金 [知事査定後 2,340,337] 成人病センター新々棟建設に係る一般会計負担金を精査の上、計上することとしました。 [部長調整後 2,327,151] 一般会計負担対象経費が増加したため、所要額の調整をしました。 [内示 2,289,938] 成人病センター新々棟建設についてさらに検討するため、建設に係る一般会計負担金の内示額はゼロとしました。 2 保健衛生行政等負担金 [部長調整後 528,347] 所要額を調整しました。 [内示 528,444] 見積額どおり 3 共済組合追加費用等負担金 [内示 385,290] 所要額を調整しました。	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、成人病センター等に対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。 1 病院事業負担金 2,340,337 2,303,133 2 保健衛生行政等負担金 528,347 528,444 3 共済組合追加費用等負担金 385,290 388,457

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
難病対策費	1,655,894 (1,620,867) 国 830,095 繰 4,915 一 820,884	1 特定疾患治療研究事業 [内示 1,381,685] 見積額どおり 2 小児慢性特定疾患治療研究事業 [内示 241,894] 見積額どおり 3 難病対策推進事業 [内示 24,672] 難病医療連携推進事業の委託料について、実績を踏まえて、所要額を精査しました。	難病のうち、いわゆる特定疾患患者等について、医療費を公費負担し患者の負担軽減を図るとともに、患者とその家族を支援するため、総合的な難病対策を推進する。 1 特定疾患治療研究事業 1,381,685 2 小児慢性特定疾患治療研究事業 241,894 3 難病対策推進事業 24,672 25,172 (1) 難病相談・支援センター事業 8,977 (2) 難病医療連携推進事業 12,349 12,849 拠点病院に難病医療専門員を配置するとともに、患者が容易にレスパイト入院できる体制整備を行う。
生活習慣病対策費	115,003 (147,541) 国 43,314 繰 6,881 一 64,808	1 がん計画推進事業 [内示 81,793] がんサロン事業について、所要額を精査しました。	「滋賀県がん対策推進計画」に基づき、がんの予防、早期発見や質の高いがん医療の提供など総合的ながん対策を重点的に推進する。 1 がん計画推進事業 81,793 84,835 (1) がん医療連携体制整備事業(5病院) 78,000 (2) がんサロン事業 165 207 がん診療連携拠点病院が未整備である高島圏域のがんサロンを実施する。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(生活習慣病対策費)		<p>2 がん検診推進事業 [内示 8,327] がんフォーラム開催に係る委託料について、所要額を精査しました。</p> <p>3 糖尿病医療連携体制整備事業 [内示 4,990] 委託料について、所要額を精査しました。</p>	<p>☑(3) 遠隔病理診断体制整備事業(成人病センター) 1,341 がんを診断する病理医が不足することから、現有の病理医の協力の下、遠隔で診断する体制を整備する。</p> <p>2 がん検診推進事業 8,327 8,627</p> <p>☑(1) がんフォーラム 700 4,000 がん検診の受診率向上を目指し、県民に対し、がん検診の有効性や具体的な実施方法についての講演会等を行う。</p> <p>☑(2) がん予防啓発事業 245 子宮頸がんの予防のため、中学生、教職員向けに啓発を行う。</p> <p>☑3 糖尿病医療連携体制整備事業(3箇所) 4,990 5,240 圏域ごとに糖尿病の医療連携体制の構築を図るとともに、一般診療所において適切な生活指導が行えるよう管理栄養士、糖尿病療養指導士等による体制整備を行う。</p>
感染症対策費	<p>232,045 (262,598)</p> <p>国 115,294</p> <p>— 116,751</p>	<p>1 感染症予防対策事業 [内示 17,952] 見積額どおり</p> <p>2 肝炎治療特別促進事業 [内示 158,807] 見積額どおり</p>	<p>「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、予防対策、医療機関の整備、感染症の情報収集および周知、感染症発生時の対応など、感染症対策を総合的に推進する。</p> <p>1 感染症予防対策事業 17,952 (1) 新型インフルエンザ対策事業 418 (2) 感染症指定医療機関等への整備および運営費等補助(5病院) 16,360</p> <p>2 肝炎治療特別促進事業 158,807</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明														
地域医療再生事業費	31,617 (44,100)	1 県全体で取り組む事業 [内示 23,447] 地域在宅医療推進事業の補助金について所要額を精査しました。	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療にかかる課題解決を図る。														
	繰 31,617		<table> <tr> <td>1 県全体で取り組む事業</td> <td>23,447</td> </tr> <tr> <td>(1) 地域在宅医療推進事業</td> <td>23,532</td> </tr> <tr> <td>(1) 地域在宅医療推進事業</td> <td>8,447</td> </tr> <tr> <td>(2) 在宅リハビリテーション支援事業(8箇所)</td> <td>8,532</td> </tr> <tr> <td>(2) 在宅リハビリテーション支援事業(8箇所)</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>2 東近江圏域事業</td> <td>8,170</td> </tr> <tr> <td>(1) 地域難病患者入院運営整備事業費補助(8病院)</td> <td>7,560</td> </tr> </table>	1 県全体で取り組む事業	23,447	(1) 地域在宅医療推進事業	23,532	(1) 地域在宅医療推進事業	8,447	(2) 在宅リハビリテーション支援事業(8箇所)	8,532	(2) 在宅リハビリテーション支援事業(8箇所)	15,000	2 東近江圏域事業	8,170	(1) 地域難病患者入院運営整備事業費補助(8病院)	7,560
1 県全体で取り組む事業	23,447																
(1) 地域在宅医療推進事業	23,532																
(1) 地域在宅医療推進事業	8,447																
(2) 在宅リハビリテーション支援事業(8箇所)	8,532																
(2) 在宅リハビリテーション支援事業(8箇所)	15,000																
2 東近江圏域事業	8,170																
(1) 地域難病患者入院運営整備事業費補助(8病院)	7,560																
地域医療再生推進費	516,640 (0)	1 地域周産期医療体制強化事業 [内示 12,000] 見積額どおり	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療提供体制の構築や地域医療を守る人材育成など、県全域における医療課題の解決を図る。														
	繰 516,640	2 新生児検査体制整備事業 [内示 12,000] 見積額どおり	<table> <tr> <td>1 地域周産期医療体制強化事業(彦根市立病院)</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td>新2 新生児検査体制整備事業(健康づくり財団)</td> <td>12,000</td> </tr> </table>	1 地域周産期医療体制強化事業(彦根市立病院)	12,000	新2 新生児検査体制整備事業(健康づくり財団)	12,000										
1 地域周産期医療体制強化事業(彦根市立病院)	12,000																
新2 新生児検査体制整備事業(健康づくり財団)	12,000																

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(地域医療再生推進費)		<p>3 がん医療体制整備強化事業 [部長調整後 450,496] 遠隔病理診断体制整備事業費補助金において、 機器の整備にかかる経費について、追加の見積 書の提出があったため、計上することとしまし た。</p>	<p>3 がん医療体制整備強化事業 450,496 446,252</p>
		<p>[内示 445,496] 所要額を精査しました。</p>	<p>(1) がん検診機器等整備費補助(健康づくり財団等) 113,624</p>
		<p>4 結核医療機器整備事業 [内示 10,000] 見積額どおり</p>	<p>(2) がん検診・診断・治療機器等整備費補助(公立甲賀病院ほか9病院) 215,041</p>
		<p>5 重症難病患者一時入院受入施設整備事業 [内示 10,000] 見積額どおり</p>	<p>(3) がん診療人材育成・支援体制構築事業費補助(滋賀医科大学医学部 附属病院) 36,000</p>
			<p>(4) 遠隔病理診断体制整備事業費補助(病院事業庁等) 83,800 79,556</p> <p>4 結核医療機器整備事業(彦根市立病院) 10,000</p> <p>新5 重症難病患者一時入院受入施設整備事業(神崎中央病院) 10,000</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【元気長寿福祉課】</p> <p>介護保険推進事業費</p>	<p>13,801,643 (13,186,964)</p> <p>国 23,819</p> <p>使 23,612</p> <p>財 4,930</p> <p>繰 2,594,919</p> <p>諸 4,000</p> <p>－ 11,150,363</p>	<p>1 介護保険給付費県費負担金 [内示 11,097,183] 見積額どおり</p> <p>2 医療福祉推進事業費 [内示 15,300] たんの吸引等の実施に係る研修事業について、経費の精査を行いました。</p> <p>3 介護雇用プログラム事業 [内示 260,446] 見積額どおり</p> <p>4 介護予防基盤強化基金積立金 [内示 533,527] 見積額どおり</p> <p>5 介護予防推進交付金 [知事査定後 120,000] 平成24年度から平成26年度の期間における所要額を精査し、計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容について、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>市町における介護保険制度の円滑な運営を確保するため、各種の取組を推進する。</p> <p>1 介護保険給付費県費負担金 11,097,183</p> <p>新 2 医療福祉推進事業費 15,300 46,048 医療と福祉が連携した在宅介護・在宅看取りの体制づくりを推進する。</p> <p>3 介護雇用プログラム事業 260,446</p> <p>新 4 介護予防基盤強化基金積立金 533,527 介護給付費の増加抑制や介護保険料の負担軽減に資する介護予防事業を充実強化するため、介護予防基盤強化基金を造成する。</p> <p>新 5 介護予防推進交付金 120,000 227,160 介護予防基盤強化基金を活用し、市町や団体が実施する概ね75歳以上の高齢者の要介護度を改善する取組等を支援する。</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
レイカディア推進事業費	137,159 (148,440)	1 レイカディア振興事業費補助 [内示 16,859] 見積額どおり	<p>明るく活力のある長寿社会を築くため、高齢者の生きがいと健康づくりを支援する。</p> <p>1 レイカディア振興事業費補助 16,859</p>
地域老人福祉・介護 予防等対策費	462,265 (378,049)	<p>1 地域支援事業県費交付金 [内示 391,835] 見積額どおり</p> <p>2 県民主導介護予防地域づくり促進事業 [内示 1,687] 見積額どおり</p> <p>3 民間主導要介護度改善プロジェクト事業 [知事査定後 49,400] 事業所に対する評価交付金について拡大の見積書の提出があったため、見積額どおり計上することとしました。 [部長調整後 1,400] [内示 1,400] 事業所に対する評価交付金について事業内容をさらに検討するため内示額はゼロとしました。研修事業等については見積額どおり。</p>	<p>できる限り介護が必要な状態とならないよう、また介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、介護予防事業を実施するとともに市町が実施する地域支援事業を促進する。</p> <p>1 地域支援事業県費交付金 391,835</p> <p>2 県民主導介護予防地域づくり促進事業 1,687</p> <p>新3 民間主導要介護度改善プロジェクト事業 49,400 25,400 介護予防基盤強化基金を活用し、要介護高齢者の重度化を防ぐため、利用者の要介護度の改善に取り組む通所介護事業所等に対して交付金を交付する。</p>
	-	77,866	
	-	349,904	

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(地域老人福祉・介護 予防等対策費)		<p>4 特別養護老人ホーム「個室のなしつらえ」改修費補助 [内示 9,600] 見積額どおり</p> <p>5 老人クラブ介護予防活動支援事業 [内示 8,744] 見積額どおり</p>	<p>新4 特別養護老人ホーム「個室のなしつらえ」改修費補助 9,600 介護予防基盤強化基金を活用し、個室のケアによる特別養護老人ホーム入所者の重度化防止を図るため、従来型多床室を「個室のなしつらえ」に改修する経費に対し補助する。</p> <p>新5 老人クラブ介護予防活動支援事業 8,744 介護予防基盤強化基金を活用し、元気な高齢者の介護予防活動の普及を図るため、老人クラブ会員自らが行う介護予防の実践を支援する。</p>
認知症対策等総合支援事業費	<p>27,273 (62,901)</p> <p>国 12,670</p> <p>繰 950</p> <p>－ 13,653</p>	<p>1 医療および介護の相談事業 [内示 16,465] ケアアドバイザー養成事業に係る経費について精査しました。</p> <p>2 若年認知症対策事業 [内示 4,600] 見積額どおり</p> <p>3 高齢者虐待防止対策事業 [内示 5,061] 見積額どおり</p>	<p>認知症の早期発見、早期診断への対応と、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援など、総合的かつ継続的な取組を推進する。</p> <p>■1 医療および介護の相談支援 16,465 46,555 認知症の発症初期から状況に応じ、医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の整備を図る。</p> <p>■2 若年認知症対策事業 4,600 若年認知症の人と家族が適切な支援が得られるよう、若年認知症対策を推進する。</p> <p>3 高齢者虐待防止対策事業 5,061</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
老人生きがい対策費	60,187 (62,611)		高齢者がこれまで培った豊かな経験や知識、能力を生かし、積極的・主体的に地域社会に参画できるよう、各種の健康・生きがいづくりを推進する。
	国 28,241	1 老人クラブ活動費補助	1 老人クラブ活動費等補助 50,290
	繰 1,915	[内示 50,290]	
	— 30,031	見積額どおり	
老人福祉医療費	159,042 (158,773)		低所得等の高齢者にかかる医療費負担の軽減を図るため、市町に対して補助する。
	— 159,042	1 老人福祉医療費補助	1 老人福祉医療費補助(19市町) 159,042
		[内示 159,042]	
		見積額どおり	
老人福祉施設運営費	241,401 (80,190)		県から移管した老人福祉施設について、公募要項の条件に基づく助成措置を行うとともに、県立軽費老人ホームの運営を行う。
	使 1	1 老人福祉施設修繕・備品更新費交付金	1 老人福祉施設修繕・備品更新費交付金(4箇所) 18,000
	財 27	[内示 18,000]	
		見積額どおり	
	起 160,000	2 養護老人ホーム施設整備費補助	新2 養護老人ホーム施設整備費補助 160,000
	— 81,373	[内示 160,000]	社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団に移管した老人ホーム長浜荘の個室化のための改築経費に補助する。
		見積額どおり	

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
公私立老人福祉施設等整備 助成費	1,531,461 (2,252,016)		「レイカディアプラン滋賀プラン」に沿って計画的に介護施設等を整備 するため、社会福祉法人が行う老人福祉施設の整備に助成し、介護サー ビス基盤の整備を推進する。
財	1,711		
繰	859,950	1 老人福祉施設整備費補助 [内示 669,800]	1 老人福祉施設整備費補助 669,800 745,800
起	647,700	市町の施設整備計画の変更に伴い、箇所数を減じた 上で内示しました。	(1) 介護施設等施設整備費補助 特別養護老人ホーム[増築](1箇所) ・社会福祉法人信楽福祉会(甲賀市) 特別養護老人ホーム[改築](1箇所) ・社会福祉法人近江ふるさと会(彦根市)
－	22,100		新 盲養護老人ホーム[創設](1箇所) ・社会福祉法人湖東会(多賀町) 養護老人ホーム[改築](1箇所) ・社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団(長浜市)
		2 介護基盤緊急整備等補助 [内示 606,750] 見積額どおり	2 介護基盤緊急整備等補助(25箇所) 606,750 (1) 小規模多機能型居宅介護(8箇所) (2) 小規模特別養護老人ホーム(2箇所) (3) 認知症高齢者グループホーム(3箇所) (4) 認知症対応型デイサービスセンター(11箇所) (5) 夜間対応型訪問介護(1箇所)
		3 介護施設等開設準備経費補助 [内示 253,200] 見積額どおり	3 介護施設等開設準備経費補助(19箇所) 253,200

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地域医療再生推進費	8,823 (0)		
	繰 8,823		
		1 認知症研修支援事業 [内示 6,297] 見積額どおり	新 1 認知症研修支援事業 6,297 認知症の人が安心して医療と介護を受けられるよう人材の育成を図るとともに、医療・福祉・保健等の関係者が連携しながら認知症の人と家族を支える体制の構築を図る。
		2 認知症対策連携推進事業 [内示 2,526] 見積額どおり	新 2 認知症対策連携推進事業 2,526 医療と介護関係者の情報共有の仕組みづくりや認知症ケアの質の向上に取り組むことにより、認知症の人と家族を支える体制の構築を図る。
【障害者自立支援課】			
障害者福祉対策費	1,701,344 (1,896,947)		障害福祉の円滑な推進のため、関係諸団体との連携による啓発等活動、障害者の地域生活への移行促進、医療費補助制度、扶養共済制度の実施等を行う。
	国 58,624		
	繰 1,158,877	1 障害者地域生活移行促進事業 [内示 110,493] 見積額どおり	1 障害者地域生活移行促進事業 110,493 (1) 地域ケアシステム推進事業 17,493 (2) 障害者地域生活移行促進事業費補助 93,000
	諸 210,726		
	－ 273,117	2 重度心身障害者（児）福祉医療費補助 [内示 1,043,787] 見積額どおり	2 重度心身障害者（児）福祉医療費補助(19市町) 1,043,787

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(障害者福祉対策費)		<p>3 障害者扶養共済制度施行事業 [内示 331,569] 見積額どおり</p> <p>4 “障害のある人を応援する”緊急プロジェクト事業 [内示 129,120] 見積額どおり</p> <p>5 アール・ブリュット推進事業 [知事査定後 31,000] 見積額どおり [部長調整後 24,000] [内示 24,000] 障害者造形活動支援センター設置についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。 障害者アート公募展開催委託については経費を精査しました。</p>	<p>3 障害者扶養共済制度施行事業 331,569</p> <p>4 “障害のある人を応援する”緊急プロジェクト事業 129,120 障害者福祉の分野での雇用創出を行うとともに、障害のある人の社会生活の充実を図る。</p> <p>5 アール・ブリュット推進事業 31,000 34,300 障害のある人の造形活動を推進するため、作家や施設への相談支援を行う機関の運営経費を助成するとともに、企画展の開催や情報発信の取組等を支援する。</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
障害者自立支援費	6,429,828 (5,470,681) 国 679,781 諸 75,888 - 5,674,159	1 障害者自立支援給付費 [内示 4,248,723] 見積額どおり 2 自立支援医療費 [内示 1,701,464] 見積額どおり 3 重症心身障害者入所支援事業 [知事査定後 151,776] 市町との調整を踏まえ、従来から県が実施していた重症心身障害児者入所施設への支援事業と同等の事業を計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 市町との調整が必要なため、内示額はゼロとしました。 4 重度障害者対応型ケアホーム等整備費補助 [知事査定後 0] 引き続き市町との調整が必要なことから、予算計上しないこととしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 市町との調整が必要なため、内示額はゼロとしました。	障害者自立支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。 1 障害者自立支援給付費 4,248,723 障害福祉サービスの介護給付費、訓練等給付費等を負担する。 2 自立支援医療費 1,701,464 新-3 重度障害者支援体制確保事業 205,925 (1) 重症心身障害者等特別加算 451,776 (2) 重度障害者通所支援体制確保事業 51,449 (3) 強度行動障害対応専門家チーム巡回事業 2,700 新-4 重度障害者対応型ケアホーム等整備費補助 48,750 新 3 重症心身障害者入所支援事業 151,776 重度障害者の入所および通所について、県と市町の共同により法改正の趣旨を踏まえた制度の見直しを行うまで、18歳以上の重症心身障害者にかかる入所支援を県が実施する。 (上記2事業を予算計上せず、「重症心身障害者入所支援事業」として計上することとしました。)

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
障害者就労対策推進費	149,908 (153,348)		<p>就労支援事業所等での仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上を支援し、多様な働く場の整備、生活・就労両面からの相談体制の整備等を行い、障害者の就労促進による経済的自立を図る。</p>
国	43,112		
-	106,796	<p>1 障害者雇用創出事業 [内示 27,300] 見積額どおり</p> <p>2 障害者就業・生活支援センター事業 [内示 47,726] 見積額どおり</p> <p>3 働き・暮らし応援センター事業 [内示 9,671] 見積額どおり</p> <p>4 「おこしやす」三方よし仕事おこし支援事業 [内示 31,203] 見積額どおり</p> <p>5 滋賀型地域活動支援センター運営事業 [内示 27,064] 見積額どおり</p>	<p>1 障害者雇用創出事業 27,300</p> <p>2 障害者就業・生活支援センター事業 47,726 障害者の一般就労を促進するため、生活支援の相談体制を強化し、就業面および生活面の両面からの支援を行う。</p> <p>3 働き・暮らし応援センター事業 9,671 障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、「働き・暮らし応援センター」として体制強化を図り、障害者の自立を促進する。</p> <p>4 「おこしやす」三方よし仕事おこし支援事業 31,203 複数作業所が連携した受注体制強化や、商談専用 Web による営業効率化など新たなビジネスモデルを創出し、障害者・企業・地域にメリットがある「三方よし」の創業支援を行う。</p> <p>5 滋賀型地域活動支援センター運営事業(4箇所) 27,064</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
発達障害者支援事業費	63,913 (50,913)		発達障害のある人が、身近な地域において自立した生活が送れるよう人材の養成を行い、支援体制の整備を図るとともに、啓発による発達障害に対する理解を促進する。
国	31,956	1 発達障害者支援センター設置事業	
-	31,957	[内示 37,980] 見積額どおり	■1 発達障害者支援センター設置事業 37,980 発達障害者支援センター「いぶき」において、発達支援、就労支援のための相談や研修事業等を実施する。
		2 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業	
		[内示 15,933] 見積額どおり	■2 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 15,933 発達障害者支援ケアマネージャーを、地域の障害者生活支援センターに配置し、専門的な相談支援を行う。
		3 発達障害者地域自立生活システム構築事業	
		[部長調整後 10,000] 見積額どおり	新■3 発達障害者地域自立生活システム構築事業 10,000 高機能自閉症等の発達障害者に特化した生活・就労訓練による地域生活への移行支援を行う。また、研究機関との連携による支援プログラムや認証制度の研究開発を行う。
		[内示 0] これまでの成果を踏まえた事業展開について検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。	
障害児（者）援護費	64,723 (149,634)		在宅の知的障害者の地域生活を支援するための相談・研修事業や、重度心身障害児（者）への日常生活訓練や運動機能訓練等を行う。
国	30,456	1 障害児（者）地域生活支援等事業	
-	34,267	[内示 55,842] 見積額どおり	1 障害児（者）地域生活支援等事業 55,842 (1) 障害者生活支援センター設置事業（7箇所） 42,000 (2) 障害者自立支援協議会事業 13,842

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
知的障害者援護費	46,371 (46,196)		知的障害者が地域で自立して生活できるよう、グループホームの整備を行う。
	国 27,589	1 障害者地域生活援助事業 [内示 41,387]	1 障害者地域生活援助事業 41,387
	- 18,782	見積額どおり	(1) グループホーム等整備費補助 41,387 ・創設(2箇所) ・既存住宅の改修(1箇所)
民間児童福祉施設等整備助成費	396,943 (243,070)		障害者の地域での生活を支援するため、社会福祉法人等が行う障害者施設の創設等の事業に対し助成する。
	国 264,157	1 障害児者施設等整備助成費 [内示 396,943]	1 障害児者施設等整備助成費 396,943
	財 707	見積額どおり	(1) 民間心身障害児者施設整備費補助 369,236 ・生活介護等(4箇所) 新・防災拠点スペース等(3箇所)
	起 132,000		
	- 79		

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
病院事業繰出金	652,335 (655,309) - 652,335	<p>1 病院事業負担金 [内示 563,887] 病院事業会計への繰出金のうち、人件費等について精査しました。</p> <p>2 保険衛生行政等負担金 [内示 47,645] 見積額どおり</p> <p>3 共済組合追加費用等負担金 [内示 40,803] 病院事業会計への繰出金のうち人件費等について精査しました。</p>	<p>高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、精神医療センターに対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。</p> <p>1 病院事業負担金 563,887 568,994</p> <p>2 保健衛生行政等負担金 47,645</p> <p>3 共済組合追加費用等負担金 40,803 44,498</p>
健康滋賀推進費	70,354 (61,803) 財 293 繰 70,061	<p>1 地域自殺対策強化基金事業 [部長調整後 70,354] 団体への補助金について、一部調整し計上することとしました。 [内示 70,154] 団体への補助金について、一部内容を精査するとともに、所要額の調整を行いました。</p>	<p>地域自殺対策緊急強化基金等を活用し、自殺対策を推進する。</p> <p>1 地域自殺対策強化基金事業 70,354 70,424 自殺予防のための啓発や相談員の養成等を行うとともに、市町等が実施する自殺対策のための事業に対し補助する。</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
精神保健福祉対策費	288,933 (436,046)		より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。
国	96,758	1 精神科救急医療システム事業 [内示 79,644] 見積額どおり	1 精神科救急医療システム事業 79,644
緑	18,600	2 高次脳機能障害対策事業 [内示 11,781] 見積額どおり	2 高次脳機能障害対策事業 11,781
諸	74	3 精神障害者地域生活支援事業 [内示 65,664] 見積額どおり	3 精神障害者地域生活支援事業 65,664
－	173,501	4 精神保健指定医等確保対策事業 [内示 18,600] 見積額どおり	4 精神保健指定医等確保対策事業 18,600
精神保健福祉センター費	94,244 (90,513)	1 精神科救急情報センター運営費 [内示 51,336] 所要額を調整しました。	1 精神科救急情報センター運営費 51,336 54,377 緊急な医療を必要とする精神障害者等が速やかに保護や治療が受けられるよう、入院措置や医療機関の紹介または受診指導等を行う。
国	9,415		
諸	1,073		
－	83,756		

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地域医療再生事業費	23,000 (24,000) 繰 23,000	1 県全体で取り組む事業 [内示 23,000] 見積額どおり	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療にかかる課題の解決を図る。 1 県全体で取り組む事業 23,000 (1) 医師確保対策 20,000 滋賀医科大学に寄附講座を設置し、大学と連携した精神科医師の確保を図る。
地域医療再生推進費	51,900 (0) 繰 51,900	1 医師・看護師確保対策事業 [内示 5,500] 見積額どおり 2 早期発見・早期介入体制研究事業 [内示 3,400] 見積額どおり 3 精神科救急医療システム強化事業 [内示 13,000] 見積額どおり 4 子どもの心の診療ができる医師養成事業 [内示 30,000] 見積額どおり	滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機能の強化、医師確保等の地域医療にかかる課題の解決を図る。 新 1 医師・看護師確保対策事業 5,500 新 2 早期発見・早期介入体制研究事業 3,400 新 3 精神科救急医療システム強化事業(2病院) 13,000 新 4 子どもの心の診療ができる医師養成事業 30,000

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【医務薬務課】</p> <p>医療機関等指導費</p>	<p>184,439 (141,454)</p>	<p>1 在宅医療等推進事業 [内示 7,159] 見積額どおり</p> <p>2 医師確保総合対策事業 [内示 145,933] 医師キャリアサポートしが運営事業について、 人件費を精査しました。</p>	<p>安心で快適な療養環境のもと、身近で適切な医療サービスが受けられるよう地域医療の確保を図る。</p> <p>1 在宅医療等推進事業 7,159 在宅療養を支援する体制を構築し、在宅における医療福祉サービスを提供するための仕組みづくりを推進する。</p> <p>2 医師確保総合対策事業 145,933 147,873 県内の医師不足に対応するため、医師確保対策に取り組む。</p> <p>(1) 医師確保システムの構築 28,012 29,952</p> <p>新 医師キャリアサポートしが運営事業 25,385 27,325 医師養成奨学金貸与者のキャリア形成や女性医師の継続就労支援などを行い、県内医師の確保・定着を図る。</p> <p>(2) 魅力ある病院づくり 23,357</p> <p>(3) 女性医師の働きやすい環境づくり 2,400</p> <p>(4) 積極的な医師の養成 89,643</p>
<p>国</p> <p>使</p> <p>財</p> <p>繰</p> <p>一</p>	<p>38,465</p> <p>2,643</p> <p>1,756</p> <p>114,938</p> <p>26,637</p>		

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明									
(医療機関等指導費)		<p>3 「滋賀の医療福祉を守り育てる」推進事業 [部長調整後 11,493] 「滋賀の医療福祉を守り育てる」県民運動推進事業について、見積額どおり計上することとしました。</p> <p>[内示 8,493] 「滋賀の医療福祉を守り育てる」県民運動推進事業について、実施方法をさらに検討するため、内示額をゼロとしました。</p>	<p>新3 「滋賀の医療福祉を守り育てる」推進事業 11,493 在宅療養・在宅看取りの体制づくりに向け、住民の理解と主体的な取り組みを支援する。</p> <p>重(1) 「滋賀の医療福祉を守り育てる」県民運動推進事業 3,000 県民フォーラムや住民参加事業に対して支援する。</p> <p>重(2) 「医療福祉・在宅看取りの地域創造会議」支援事業 2,493 「医療福祉・在宅看取りの地域創造会議」の活動を支援する。</p> <p>重(3) 圏域医療福祉体制構築事業 6,000 各圏域の医療福祉の課題解決を図るための取組を支援する。</p>									
医療機関等整備費	<p>895,087 (1,589,738)</p> <p>国 205</p> <p>財 1,487</p> <p>繰 870,381</p> <p>一 23,014</p>	<p>1 災害拠点病院等耐震化整備事業 [内示 871,868] 見積額どおり</p> <p>2 地域医療確保対策設備整備事業 [内示 20,000] 見積額どおり</p> <p>3 原子力災害医療体制整備事業 [内示 1,620] 見積額どおり</p>	<p>県民に適正かつ質の高い医療を提供するため、医療機関の整備等に対し補助を行い、医療提供体制の整備を図る。</p> <p>1 災害拠点病院等耐震化整備事業 871,868 地震発生時の医療体制を確保するため、未耐震の災害拠点病院への耐震化整備に対して補助する。</p> <table border="1" data-bbox="1368 906 1924 1029"> <thead> <tr> <th>病院名</th> <th>整備内容</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立甲賀病院</td> <td>本館新築</td> <td>589,922</td> </tr> <tr> <td>長浜赤十字病院</td> <td>2号館本館</td> <td>280,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 地域医療確保対策設備整備事業(公立甲賀病院) 20,000 災害拠点病院等耐震化整備事業と併せて行う救急医療体制を維持するための医療機器整備に対して補助する。</p> <p>新重3 原子力災害医療体制整備事業(12病院) 1,620 原子力災害が発生した場合に備え、緊急時における被ばく医療体制の検討を行うとともに、被ばく医療に従事する人材育成にかかる経費を補助する。</p>	病院名	整備内容	補助額	公立甲賀病院	本館新築	589,922	長浜赤十字病院	2号館本館	280,459
病院名	整備内容	補助額										
公立甲賀病院	本館新築	589,922										
長浜赤十字病院	2号館本館	280,459										

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
救急医療対策費	456,403 (448,570)		
国	213,709	1 小児救急医療支援事業費補助 [内示 87,323]	1 小児救急医療支援事業費補助(7箇所) 87,323 小児救急医療体制を確保するため、小児科の病院群輪番制病院の当番日における医療スタッフの待機および空床ベッド確保に対して補助する。
諸	4,865	見積額どおり	
一	237,829	2 救命救急センター運営費補助 [内示 289,237]	2 救命救急センター運営費補助(3病院) 289,237 重篤救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの運営費に対して補助する。
		見積額どおり	
地域医療再生事業費	1,613,690 (1,107,192)		
国	1,966	1 県全体で取り組む事業 [内示 347,526]	1 県全体で取り組む事業 347,526
財	10,897	見積額どおり	(1) 医師確保対策 190,047 大学と連携した医師確保システムの構築を図るとともに、病院勤務医の負担軽減を図ることで医師確保を推進する。
繰	1,600,827		滋賀医科大学および京都府立医科大学での寄附講座 80,500 医師養成奨学金 27,000 中堅医師応援事業 27,000
			(2) 看護職員等確保対策 21,735 看護職の魅力をPRすることで就業志望者の増加を図るとともに、看護職員に対する研修の充実等により確保定着を図る。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(地域医療再生事業費)			<p>(3) 救急医療確保対策 40,764 救急患者の受入体制を充実するため、救急告示病院への支援やドクターヘリの共同利用等を行う。</p> <p>救急医療確保支援事業 24,500 ドクターヘリ共同利用事業 12,255</p> <p>(4) 在宅医療推進対策 94,980 地域の限られた医療福祉資源を効果的に結びつけるネットワーク体制を構築する。 在宅療養支援センター設置・運営事業 75,600</p> <p>2 東近江医療圏域事業 559,613 [内示 559,613] 見積額どおり</p> <p>3 湖東・湖北医療圏域事業 706,551 [内示 706,551] 見積額どおり</p> <p>2 東近江医療圏域事業 559,613 地域における医療課題の解決を図るために策定した滋賀県地域医療再生計画にかかる東近江医療圏域事業を実施する。</p> <p>(1) 滋賀医科大学での寄附講座 112,000</p> <p>(2) 救急・地域医療体制・医療機能の充実(5箇所) 444,000</p> <p>3 湖東・湖北医療圏域事業 706,551 地域における医療課題の解決を図るために策定した滋賀県地域医療再生計画にかかる湖東・湖北医療圏域事業を実施する。</p> <p>(1) 地域医療体制の充実(3箇所)・リハビリ病棟整備(市立長浜病院) 698,000</p> <p>(2) へき地拠点病院の機能強化(長浜市立湖北病院) 5,000</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地域医療再生推進費	596,493 (0)		滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療提供体制の構築や地域医療を守る人材育成など、県全域における医療課題の解決を図る。
財	11,447	1 医療提供体制整備事業 [内示 268,734]	1 医療提供体制整備事業 268,734 滋賀県地域医療再生計画に基づき、医療機関における機能分化と連携を進め、病期および地域の実情に応じた適切な医療を提供できる体制の強化を図る。
繰	585,046	見積額どおり	(1) 三次救急医療機関の機能強化(大津赤十字病院) 42,000 (2) 脊椎外科診療棟の整備(日野記念病院) 100,000 (3) 透析病棟の整備(今津病院) 45,000
		2 看護職員資質向上・確保対策事業 [内示 3,360] 小規模施設等看護職員研修支援事業の委託料、およびめざそう看護職社会人入学促進事業の事務経費等を精査しました。	新2 看護職員資質向上・確保対策事業 4,500 看護職員の研修機会の確保および看護職志望者の創出により、地域医療を支える人材の確保・育成を図る。
		(1) 小規模施設等看護職員研修支援事業 1,860 2,500	
		(2) めざそう看護職社会人入学促進事業 1,500 2,000	
		3 医療連携・在宅医療推進事業 [内示 324,399] 見積額どおり	新3 医療連携・在宅医療推進事業 324,399 急性期から在宅医療までの連携体制の構築、地域医療を守る人材育成を進める。
			(1) 在宅医療に協力する病院強化事業 72,000 (2) 地域医療を担う人材育成事業 85,890

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
看護職員確保等対策費	593,040 (861,866)		
国	135,033		
使	10,404	1 (1) 病院内保育所運営費補助	(1) 病院内保育所運営費補助(32 病院) 99,056
繰	3,600	[内示 99,056] 見積額どおり	医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対して補助する。
諸	86,680	1 (2) 助産師外来・院内助産所開設推進事業	[内示 3,997]
一	357,323	[内示 3,997] 見積額どおり	[重](2) 助産師外来・院内助産所開設推進事業(3 病院) 3,997 助産師が活躍する場の充実と産科医の負担軽減を図るため、病院内の助産師外来等の設置に必要な経費に対して補助する。
		2 在宅医療福祉を担う看護職員の確保・養成	新 2 在宅医療福祉を担う看護職員の確保・養成
		[知事査定後 34,380]	職場復帰に向けた研修や子育て支援など、潜在看護職員の再就業を支援することにより、在宅医療福祉を担う訪問看護ステーションや介護保険施設等の看護職員の確保・養成を図る。
		潜在看護職員掘り起こし事業について所要額の調整を行ったほか、職場復帰支援事業は単価を精査し、子育て環境支援事業の補助金は内容を精査した上、計上することとしました。	[重](1) 潜在看護職員掘り起こし事業 5,125 在宅医療福祉の担い手となる潜在看護職員を掘り起こすコーディネーターを滋賀県ナースセンターに設置する。 4,438
		[部長調整後 0]	
		[内示 0]	
		潜在看護職員の確保・養成方法についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	[重](2) 職場復帰支援事業 15,380 潜在看護職員の再就業に必要な研修を実施するなど、円滑な職場復帰を支援する。 48,380
			[重](3) 子育て環境支援事業 13,875 潜在看護職員の再就業を促進するため、保育の受入体制や負担の軽減など、子育て環境を支援する。 47,475

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
薬事衛生推進費	20,980 (184,016)	1 薬事衛生の推進 [内示 5,497] 見積額どおり	医薬品の供給体制と適正使用を推進するため、薬事関係者の資質向上、 医薬品等の安全対策を図る。
国	1,178	2 薬局開設等許可 [内示 9,005] 見積額どおり	1 薬事衛生の推進 5,497 医薬品等の正しい知識の県民への普及や適正な使用方法の啓発に努 めるとともに、薬事関係者への資質の向上を図る。
使	13,971	3 医薬品適正使用推進等補助 [部長調整後 5,631] 所要額を調整しました。	2 薬局開設等許可 9,005
諸	200	[内示 5,747] 見積額どおり	3 医薬品適正使用推進等補助 5,631 5,747
一	5,631		
薬業振興対策費	22,393 (28,162)	1 地場薬業の振興対策 [部長調整後 4,848] 所要額を調整しました。	本県の代表的地場産業である「薬業」を振興するため、製薬企業への製 薬技術の向上支援などを行う。
使	2,008	[内示 4,912] 見積額どおり	1 地場薬業の振興対策 4,848 4,912 滋賀のくすりの普及啓発、地場製薬企業および配置販売業を振興す るための事業を支援する。
一	20,385	2 医薬品等の試験検査 [内示 3,276] 見積額どおり	2 医薬品等の試験検査 3,276
		3 製薬技術の向上支援 [内示 5,728] 見積額どおり	3 製薬技術の向上支援 5,728

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
薬物乱用防止対策費	7,383 (7,373) 国 58 使 4,636 一 2,689	1 薬物乱用防止啓発活動 [内示 4,030] 所要額を精査しました。 2 麻薬等取扱者に対する指導取締り [内示 1,864] 所要額を精査しました。	薬物乱用による有害性について広く周知し、麻薬等取扱者等に対して適正な取扱・管理を指導、必要な取締りを行う。 1 薬物乱用防止啓発活動 4,030 4,034 2 麻薬等取扱者に対する指導取締り 1,864 4,869
献血対策費	44,806 (16,017) 繰 7,500 一 37,306	1 献血思想の普及啓発 [内示 22,865] 見積額どおり 2 献血運動推進全国大会 [内示 21,787] 献血運動推進全国大会開催に係る負担金を精査しました。	献血思想の普及啓発、献血推進組織の育成、献血の受入体制整備、若年齢層献血を推進する。また、献血ルーム整備事業に対して支援する。 1 献血思想の普及啓発 22,865 県民の医療に必要な血液を献血で確保するため、県民への啓発に努める。 新 (1) 献血ルーム整備事業補助(日本赤十字社滋賀県支部) 10,000 (2) 献血の協力要請事業 7,500 緊急雇用対策として、献血者数の減少に歯止めをかけるため、街頭献血時における啓発事業や、血液センターへの献血者の送迎業務を行う。 2 献血運動推進全国大会 21,787 23,287 献血に対する国民の理解と協力を求め、献血事業の推進を図るため「献血運動推進全国大会」を開催する。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【生活衛生課】</p> <p>衛生的環境推進事業費</p>	<p>38,094 (38,641)</p> <p>国 13,022</p> <p>使 6,208</p> <p>一 18,864</p>	<p>1 生活衛生推進事業 [内示 7,999] 所要額を調整しました。</p> <p>2 生活衛生指導助成事業 [内示 30,095] 見積額どおり</p>	<p>理・美容所、旅館業、クリーニング業等の生活衛生関係営業施設に対して、法令に基づく監視指導および生活衛生指導センターとの連携により、衛生水準の確保・向上を図る。</p> <p>1 生活衛生推進事業 7,999 8,603 (1) 生活衛生関係営業施設等の許可・検査、監視指導 1,552</p> <p>2 生活衛生指導助成事業 30,095 (1) 生活衛生営業指導センター事業費補助 30,095</p>
<p>動物保護管理推進事業費</p>	<p>107,314 (79,951)</p> <p>使 2,604</p> <p>諸 3,115</p> <p>一 101,595</p>	<p>1 動物愛護普及事業 [内示 1,933] 見積額どおり</p> <p>2 動物保護管理センター運営事業 [内示 12,059] 所要額を調整しました。</p> <p>3 動物保護管理事業 [部長調整後 91,706] 所要額を調整の上、計上することとしました。 [内示 91,067] 動物保護管理協会の委託料について、県費負担の範囲について検討するため、委託料の一部の内示額をゼロとしました。</p>	<p>滋賀県動物愛護管理推進計画に基づき、犬・ねこ等の動物の適正な飼養を指導するとともに、関係団体と連携して、動物愛護の普及啓発に取り組む。</p> <p>1 動物愛護普及事業 1,933</p> <p>2 動物保護管理センター運営事業 12,059 42,062</p> <p>3 動物保護管理事業 93,322 93,783</p> <p>(1) 動物管理業務 91,706 92,167</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
食品衛生推進事業費	58,685 (57,218)		<p>食の安全性を確保するため、法令、条例に基づく監視指導・試験検査を強化するとともに、自主衛生管理の推進、食の安全に関する社会的信頼の構築に取り組む。</p>
使	38,646	1 食の安全確保推進事業	8,905
繰	2,931	[内示 8,905] 所要額を調整しました。	8,909 1 食の安全確保推進事業 「滋賀県食の安全・安心推進条例」に基づき、県民、事業者との協働を進めながら、食の安全確保への取組を推進する。
—	17,108		1,833 (1) 食品関係営業施設の許可 3,466 (2) 食品営業関係施設等の監視指導 3,479 (3) 食の安全・安心推進条例の推進 1,739
		2 食品・添加物試験検査事業	29,845
		[内示 29,845] 機器の購入経費を精査しました。	32,676 2 食品・添加物試験検査事業 食品の放射性物質等の試験検査を実施するとともに、輸入食品等の安全性確保検査等を充実強化し、違反食品の排除に努める。
		3 食中毒予防対策事業	9,257
		[内示 9,257] 所要額を調整しました。	9,264 3 食中毒予防対策事業 ノロウイルス等食中毒予防対策の強化を図るとともに、食中毒事故発生時における疫学調査および原因究明を迅速かつ的確に行い、被害の拡大防止と事故の再発防止に努める。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(食品衛生推進事業費)		<p>4 食品衛生指導対策事業 [部長調整後 7,884] 所要額を調整しました。 [内示 7,978] 所要額を調整しました。</p> <p>5 食品安全監視センター事業 [内示 2,794] 所要額を調整しました。</p>	<p>4 食品衛生指導対策事業 7,884 7,994 関係団体と連携して、食品事業者の衛生意識の向上を図り、自主的な衛生管理の取組を促進する。</p> <p>(1) 食品衛生普及活動事業費補助 4,259 4,353</p> <p>(2) 食品衛生推進事業 1,541</p> <p>5 食品安全監視センター事業 2,794 2,823 食品の安全性を確保するため、自主衛生管理を促進するとともに広域流通食品等製造施設に対する専門的な監視指導を行う。</p> <p>(1) 「セーフフードしが」の普及事業 552</p> <p>(2) 特定製造施設の専門監視指導 2,111 2,149</p>
食肉・食鳥衛生推進事業費	14,780 (15,214)	<p>1 食肉衛生検査所費 [内示 14,680] 所要額を調整しました。</p> <p>2 食鳥肉衛生対策費 [内示 100] 所要額を調整しました。</p>	<p>BSE対策をはじめ、科学的な食肉・食鳥肉検査を実施するとともに、食肉・食鳥肉処理施設の自主的な衛生管理を促進する。</p> <p>1 食肉衛生検査所費 14,680 44,804</p> <p>(1) 牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査 4,787</p> <p>(2) 食肉の解体・処理の衛生指導 2,172</p> <p>2 食鳥肉衛生対策費 100 403</p>
国	3,071		
使	5,618		
一	6,091		

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
水道事業総務費	<p>9,175 (6,104)</p> <p>国 200</p> <p>繰 2,710</p> <p>— 6,265</p>	<p>1 滋賀県水道水質管理計画の実施 [内示 4,400] 所要額を調整しました。</p> <p>2 放射能測定機器の整備 [内示 2,710] 見積額どおり</p> <p>3 非常災害用井戸推進事業 [内示 490] 見積額どおり</p>	<p>水道水の安全・安定供給を推進するため、水道施設への立入検査や水質監視の調査を行うとともに、危機管理体制の充実を図る。</p> <p>1 滋賀県水道水質管理計画の実施 4,400 水道水質管理計画に基づき、県内の主要な水道水源の水質監視を行うとともに、水道水検査機関の精度管理を実施する。 4,403</p> <p>2 放射能測定機器の整備(衛生科学センター) 2,710 水道水に係る放射能汚染事故に対応するため、放射能測定機器を整備する。</p> <p>新 3 非常災害用井戸推進事業 490 既存の民間井戸を非常災害用井戸として認定する「非常災害用井戸認定制度」を推進するため、制度の構築や研修会を開催する。</p>
水道広域化促進事業費	<p>105,405 (50,544)</p> <p>起 68,000</p> <p>— 37,405</p>	<p>1 水道用水供給事業水源開発事業 [内示 35,688] 見積額どおり</p> <p>2 水道用水供給事業上水道事業 [内示 68,000] 見積額どおり</p> <p>3 水道用水供給事業負担金 [内示 1,717] 見積額どおり</p>	<p>企業庁が行う県営水道用水供給事業の経営基盤の強化を図るため、総務省の「地方公営企業繰出基準」に基づき助成する。</p> <p>1 水道用水供給事業水源開発事業 35,688 (1) 東南部水道用水供給事業水源開発費補助 3,723 (2) 東南部水道用水供給事業水源開発出資金 31,965</p> <p>2 水道用水供給事業上水道事業 68,000 (1) 南部水道用水供給事業上水道事業出資金 68,000</p> <p>3 水道用水供給事業負担金 1,717</p>

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【医療保険課】			
福祉医療推進費	49,943 (50,481) - 49,943	1 福祉医療費支払手数料補助 [内示 49,666] 見積額どおり	福祉医療費助成制度の円滑な推進を図るため、審査支払手数料の一部を助成する。 1 福祉医療費支払手数料補助(19市町) 49,666
国民健康保険健全化対策費	9,656,787 (8,147,922) 財 542 繰 190,542 諸 84,400 - 9,381,303	1 国民健康保険給付対策費補助 [内示 190,979] 見積額どおり 2 国民健康保険基盤安定対策費負担金 [内示 2,852,184] 見積額どおり 3 高額医療費共同事業負担金 [内示 769,154] 見積額どおり 4 国民健康保険広域化等支援基金運営事業 [内示 85,484] 見積額どおり 5 国民健康保険調整交付金 [内示 5,758,986] 見積額どおり	医療費増高による保険者財政に対する負担軽減を図るため、福祉医療波及分、低所得者の保険料軽減分の補填、高額医療費共同事業等に対して県費負担する。 1 国民健康保険給付対策費補助(19市町) 190,979 2 国民健康保険基盤安定対策費負担金(19市町) 2,852,184 3 高額医療費共同事業負担金(19市町) 769,154 4 国民健康保険広域化等支援基金運営事業(4市) 85,484 5 国民健康保険調整交付金(19市町) 5,758,986

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
国民健康保険健康づくり推進対策費	171,520 (189,758)		医療費の適正化および国保事業の安定運営を図るため、市町保険者の特定健診・特定保健指導を支援する。
繰	3,602	1 特定健康診査・特定保健指導事業費負担金 [内示 167,820]	1 特定健康診査・特定保健指導事業費負担金(19市町) 167,820
－	167,918	見積額どおり	
後期高齢者医療費等対策費	12,581,963 (12,075,569)		後期高齢者医療制度の円滑な実施を図るため、後期高齢者医療給付費や高額医療費に係る保険財政負担分、低所得者等の保険料軽減分の補填および保険料抑制分等に対し県費負担する。
国	121,051	1 後期高齢者医療給付費県費負担金 [内示 10,036,751]	1 後期高齢者医療給付費県費負担金(広域連合) 10,036,751
分	121,051	見積額どおり	
財	595	2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業	2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業(広域連合) 634,480
繰	270,732	[内示 634,480]	
－	12,068,534	見積額どおり	
		3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金 [内示 1,377,087]	3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金(19市町) 1,377,087
		見積額どおり	
		4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金 [内示 528,969]	4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金(広域連合) 528,969
		見積額どおり	

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【子ども・青少年局】 女性福祉等対策費	63,950 (44,284)		配偶者からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）による被害者からの相談に応じ、一時保護・自立等の支援を図る。
国	15,500	1 配偶者暴力相談支援センターの運営 [内示 7,555] 見積額どおり	1 配偶者暴力相談支援センターの運営 7,555 保護相談業務員、心理療法担当職員の配置やDV法律相談の実施等により配偶者暴力相談支援センターの機能を強化する。
繰	17,385	2 DV対策強化事業	2 DV対策強化事業 17,385
—	31,065	[内示 17,385] 見積額どおり	DV対策を強化するため、相談体制の充実および県民への広報を行う。
子育て環境づくり対策事業費	34,912 (1,215,527)		県民・企業・民間団体との協働により、社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。
繰	7,658	1 淡海子育て応援団事業 [内示 866] 見積額どおり	1 淡海子育て応援団事業 886 企業に子育てを応援するサービスの実施等を働きかけ、賛同する企業を「子育て応援団」として、その情報を県民に発信する。
—	27,254	2 男性の育児休業取得奨励金支給事業 [内示 3,000] 見積額どおり	2 男性の育児休業取得奨励金支給事業 3,000 育児休業を取得する男性を雇用する一定要件を備えた事業主に対して奨励金を支給し、民間企業における男性の育児休業取得を促進する。
児童健全育成事業費	706,822 (663,166)		放課後児童クラブを実施する市町に対し、運営費補助を行う。
国	313,691	1 児童健全育成事業費 [内示 627,382] 見積額どおり	1 児童健全育成事業費 627,382
繰	300,000		(1) 放課後児童健全育成事業費補助(18市町210クラブ) 606,260
—	93,131		

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
児童厚生施設等設置促進費	14,336 (128,686)	1 放課後児童クラブ施設整備費補助 [内示 14,336] 見積額どおり	放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。 1 放課後児童クラブ施設整備費補助(竜王町1クラブ) 14,336 放課後児童クラブの整備を行う市町に対して、経費を補助する。
	国 7,168		
	- 7,168		
利用しやすい保育所づくり 推進事業費	661,980 (617,267)	1 保育人材確保構築事業 [内示 3,680] 見積額どおり	在宅保育士の就労促進を図るとともに、低年齢児保育に必要な保育士の設置や家庭的保育事業の実施等について助成し、よりきめ細かな保育サービスの充実・普及を進める。 ■ 1 保育人材確保構築事業 3,680 多様で安定的な保育サービスを確保し、利用しやすい保育所づくりを促進するため、研修や就業支援等による保育人材確保のための仕組みづくりを進める。
	国 239,426		
	- 422,554		
		2 保育対策等促進事業費補助 [内示 615,249] 見積額どおり	2 保育対策等促進事業費補助 615,249 (1) 延長保育促進事業(16市町103箇所) 394,133 (2) 低年齢児保育保育士等特別配置事業(16市町140人) 136,396 (3) 家庭的保育事業(3市9箇所) 30,666
		3 家庭支援推進保育事業費補助 [内示 34,167] 見積額どおり	3 家庭支援推進保育事業費補助(11市町28箇所) 34,167
		4 家庭的保育推進事業 [内示 1,443] 見積額どおり	■ 4 家庭的保育推進事業 1,443 家庭的保育事業(保育ママ)に必要な資質向上等を図るための研修を実施することにより、待機児童の多い市部等における家庭的保育事業の推進を図る。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
里親委託事業費	112,415 (115,777)	1 養育里親事業 [内示 1,023] 見積額どおり	里親に対する研修の実施や、心理的ケア指導員・家事援助員を派遣することにより、里親の育成や育児支援を行い、家庭環境に恵まれない児童の福祉増進を図る。
	国 53,770		1 養育里親事業 1,023
	分 3,313	2 里親支援事業 [内示 6,800] 里親委託推進員に係る経費を精査しました。	新2 里親支援事業 6,800
	- 55,332		8,045
子どものための手当支給費	3,413,309 (0)	1 子どものための手当県費負担金 [内示 3,413,309] 見積額どおり	新1 子どものための手当県費負担金 3,413,309
	- 3,413,309		
ひとり親家庭福祉対策費	178,934 (245,868)	1 母子家庭等就業・自立支援センター事業 [内示 14,900] 母子家庭等就業・自立支援センター事業委託に係る経費について精査しました。	ひとり親家庭等の自立に向けた相談事業や就労支援を実施するとともに、母子福祉団体を育成指導する。
	国 13,802		14,900
	分 102		16,292
	使 689	2 自立支援給付金事業補助 [内示 133,105] 見積額どおり	2 自立支援給付金事業補助 133,105
	繰 136,088		母子家庭等の就業を促進するため、雇用の開拓や就業相談、就業情報の提供等一貫した支援サービスを提供する。
	- 28,253		母子家庭の母の職業能力開発を促進し、経済的自立を図るため、修業期間中の生活資金等を補助する。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
ひとり親家庭等医療給付費	384,037 (383,678)		父子家庭の父・子、母子家庭の母・子および、ひとり暮らし(高齢)寡婦の医療費の一部を助成する。
-	384,037	1 父子家庭福祉医療費補助 [内示 28,910] 見積額どおり	1 父子家庭福祉医療費補助(19市町) 28,910
		2 母子家庭福祉医療費補助 [内示 342,903] 見積額どおり	2 母子家庭福祉医療費補助(19市町) 342,903
		3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助 [内示 12,224] 見積額どおり	3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助(19市町) 12,224
児童虐待防止等対策費	229,521 (263,856)		児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応、保護・ケアや親子関係の修復、家庭復帰、子どもの自立までの切れ目のない支援を行うことにより、児童虐待防止対策の推進を図る。
国	43,019	1 児童虐待防止対策事業	1 児童虐待防止対策事業 43,512 43,605
繰	7,000	[内示 43,512] 所要額を調整しました。	
諸	3,360		新[重](1) 妊娠期からの虐待予防対策促進事業 5,680 妊娠期からの虐待予防に対応するため、保健師等の資格を有する 児童虐待対応保健指導員を子ども家庭相談センターに配置する。
-	176,142		(2) 市町支援強化事業 3,458 (3) 児童相談所機能強化事業 1,329

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
(児童虐待防止等対策費)		2 ほっと安心子育て支援事業 [内示 67,206] 見積額どおり 3 助けてサインを見逃さない地域づくり事業 [内示 7,000] 見積額どおり	2 ほっと安心子育て支援事業(12市町51箇所) 67,206 育児疲れや育児不安を抱えた保護者が無料利用券を活用して、保育所等の一時預かりを必要なときに利用できるよう、市町の取組を支援する。 3 助けてサインを見逃さない地域づくり事業 7,000 地域ぐるみで児童虐待を未然に防ぐため、住民が子育て家庭を日常的に見守り、専門機関と協働して支援活動を行うための体制づくりを行う。
青少年育成推進事業費	14,062 (12,062) - 14,062	1 しがこども体験学校推進事業 [内示 3,331] 見積額どおり 2 出会い発見!青少年応援事業 [内示 2,500] 見積額どおり 3 日本アグーナリー事業費補助 [内示 2,000] 見積額どおり	1 しがこども体験学校推進事業 3,331 県内の豊かな自然環境や人的資源を活かした体験の機会と場を提供し、様々な実体験を通して、子どもの豊かな人間性や社会性を育む。 2 出会い発見!青少年応援事業 2,500 社会との接点が希薄化している若年層を対象として、NPO、職業人等との出会いの場をコーディネートする体制の充実を図り、青少年の自立を支援する。 新3 日本アグーナリー事業費補助 2,000 滋賀県で開催される、主に障害のあるボーイスカウトを参加対象とする全国大会「第11回日本アグーナリー」の開催経費の一部を補助する。

【健康福祉部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
青少年非行防止対策事業費	79,750 (79,771) - 79,750	1 青少年にふさわしい環境づくり推進事業 [内示 1,400] 見積額どおり 2 無職少年等非行防止対策事業 [内示 17,751] 見積額どおり 3 非行少年等立ち直り支援事業 [内示 58,660] 見積額どおり	1 青少年にふさわしい環境づくり推進事業 1,400 青少年の健全育成に関する条例の適正な運用等により、青少年に有害な社会環境の浄化と非行の防止を図る。 2 無職少年等非行防止対策事業(14市町16箇所) 17,751 少年センターが行う無職少年等非行防止対策事業に対し補助等を行う。 3 非行少年等立ち直り支援事業(9市9箇所) 58,660 非行少年等の立ち直り支援のため「青少年支援センター(あすくる)」の運営に補助するとともに、立ち直り支援システムの充実を図る。

商 工 觀 光 勞 働 部

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【商工政策課】</p> <p>商工労働行政推進費</p>	<p>331,944 (602,072)</p> <p>財 64,251</p> <p>繰 43,046</p> <p>- 224,647</p>	<p>1 コラボしが21 管理運営費 [内示 230,416] 管理費を精査しました。</p> <p>2 産業振興総合推進事業 [内示 1,204] 見積額どおり</p> <p>3 中小企業振興の基本的なあり方検討・推進事業 [内示 3,799] 事務経費を精査しました。</p> <p>4 水環境ビジネス推進事業 [内示 8,561] 見積額どおり</p> <p>5 近江の工場長サミット開催事業 [内示 886] 見積額どおり</p> <p>6 事業継続計画策定支援事業 [内示 1,116] BCP策定企業支援について、経費を精査しました。</p>	<p style="text-align: right;">230,416</p> <p>1 コラボしが21管理運営費 P F I方式により整備した商工・労働福祉の振興および新事業の 創出拠点であるコラボしが21の管理運営を行う。 230,632</p> <p>2 産業振興総合推進事業 1,204 「滋賀県産業振興戦略プラン」に掲げる取組の進捗状況を検証 し、今後の施策検討を行うための「フォローアップ会議」を開催す る。</p> <p style="text-align: right;">3,799</p> <p>☑3 中小企業振興の基本的なあり方検討・推進事業 4,000 中小企業振興のための条例制定に向け、条例案や今後の中小企業 振興策に係る検討を行うとともに、周知・啓発を行う。</p> <p>☑4 水環境ビジネス推進事業 8,561 緊急雇用対策として、県内企業の水環境ビジネスに係る取組を促 進するため、セミナーや施設見学会の開催等を行うとともに、産学 官連携のプラットフォームの形成を図る。</p> <p>5 近江の工場長サミット開催事業 886 モノづくり県を担う県内工場と中小企業のネットワークを強固な ものにするため、工場長等からの意欲的な取組の報告や企業の情報 交換の場として開催する。</p> <p style="text-align: right;">1,116</p> <p>新 6 事業継続計画策定支援事業 2,000 大震災等の様々なリスクに対して、その影響を最小限にとどめ、 事業を継続していくために、県内中小企業におけるBCP(事業継続 計画)の策定を支援することにより、県内中小企業の経営の安定化を 図る。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>7 しがの地域資源活用商品販路開拓支援事業 [内示 1,500] 見積額どおり</p> <p>8 民間事業者節電・省エネ推進事業 [知事査定後 34,700] 省エネ診断支援について、経費を精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] より効果的な実施手法等を検討するため、内示額はゼロとしました。</p> <p>9 再生可能エネルギー振興戦略検討事業 [知事査定後 8,134] 調査に係る経費等を精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 調査方法等を検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>新 7 しがの地域資源活用商品販路開拓支援事業 1,500 地域資源を活用した新商品開発の取組等を支援する「しが新事業応援ファンド助成事業」等により事業化した県内中小企業の新商品について、その販路開拓に係る経費の一部を助成する。 34,700</p> <p>新 8 民間事業者節電・省エネ推進事業 39,000 中小企業等に対して、省エネ診断の支援や省エネ設備整備への補助を行うことにより、節電・省エネ行動を支援する。</p> <p>新 9 再生可能エネルギー振興戦略検討事業 9,000 再生可能エネルギーの導入や関連産業の振興を図るため、再生可能エネルギー振興戦略プラン(仮称)の策定に向けた検討を行う。 8,134</p>
産業振興総合支援推進事業費	189,256 (189,598) - 189,256	<p>1 産業振興総合支援推進事業 [部長調整後 189,256] 所要額を調整しました。 [内示 189,598] 見積額どおり</p>	<p>1 産業振興総合支援推進事業 189,256 489,598 (公財)滋賀県産業支援プラザが本県経済の新たな牽引力となる新事業の創出や中小企業の経営革新などの支援に取り組むため、必要な体制を引き続き整備する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																																																																																								
中小企業金融対策費 使 諸 一	22,953,594 (18,983,941)	1 中小企業振興資金貸付金 [知事査定後 22,692,000] 節電特別枠から省エネ・再生可能エネルギー枠に 事業名を見直し、見積額どおり計上することと しました。 [部長調整後 22,472,000] [内示 22,472,000] 省エネ・再生可能エネルギー枠（節電特別枠）に ついて、制度や名称をさらに検討するため、内示 額はゼロとしました。その他の経費については見 積額どおり。	1 中小企業振興資金貸付金 22,692,000 中小企業者の経営安定、体質改善等を図るため、制度融資を実施 する。																																																																																								
	1,950 22,692,000 259,644		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資金名</th> <th>予算額</th> <th>新規貸付枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経営支援資金（しえん）</td> <td>1,303,000</td> <td>15,000,000</td> </tr> <tr> <td>一般枠</td> <td>877,000</td> <td>11,000,000</td> </tr> <tr> <td>小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠</td> <td>426,000</td> <td>4,000,000</td> </tr> <tr> <td>緊急経済対策資金</td> <td>2,261,000</td> <td>13,600,000</td> </tr> <tr> <td>新規枠</td> <td>1,814,000</td> <td>8,000,000</td> </tr> <tr> <td>借換枠</td> <td>447,000</td> <td>5,600,000</td> </tr> <tr> <td>セーフティ資金（しんらい）</td> <td>14,980,000</td> <td>52,000,000</td> </tr> <tr> <td>新規枠</td> <td>11,570,000</td> <td>20,000,000</td> </tr> <tr> <td>借換枠</td> <td>3,410,000</td> <td>32,000,000</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金（すいしん）</td> <td>1,399,000</td> <td>7,750,000</td> </tr> <tr> <td>経営革新枠</td> <td>414,000</td> <td>1,850,000</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金（特定産業枠）</td> <td>162,000</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>再生支援枠</td> <td>-</td> <td>1,500,000</td> </tr> <tr> <td>CO2排出量削減枠</td> <td>515,000</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>雇用支援枠</td> <td>88,000</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>新省エネ・再生可能エネルギー枠</td> <td>220,000</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>短期事業資金（たんき）</td> <td>1,380,000</td> <td>10,900,000</td> </tr> <tr> <td>通常枠</td> <td>1,213,000</td> <td>9,600,000</td> </tr> <tr> <td>手形割引枠</td> <td>167,000</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>開業資金（かいぎょう）</td> <td>223,000</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>創業枠・成長枠</td> <td>223,000</td> <td>2,600,000</td> </tr> <tr> <td>旧制度</td> <td>830,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>震災緊急対策資金</td> <td>767,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>短期事業資金（地震特別枠）</td> <td>36,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>経済振興特区資金（とつく）</td> <td>11,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>原油・原材料高騰緊急対策資金</td> <td>2,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>政策推進資金（中心市街地枠）</td> <td>1,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>特別経済対策資金</td> <td>13,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>市町小規模企業者小口簡易資金</td> <td>316,000</td> <td>10,000,000</td> </tr> </tbody> </table>	資金名	予算額	新規貸付枠	経営支援資金（しえん）	1,303,000	15,000,000	一般枠	877,000	11,000,000	小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠	426,000	4,000,000	緊急経済対策資金	2,261,000	13,600,000	新規枠	1,814,000	8,000,000	借換枠	447,000	5,600,000	セーフティ資金（しんらい）	14,980,000	52,000,000	新規枠	11,570,000	20,000,000	借換枠	3,410,000	32,000,000	政策推進資金（すいしん）	1,399,000	7,750,000	経営革新枠	414,000	1,850,000	政策推進資金（特定産業枠）	162,000	900,000	再生支援枠	-	1,500,000	CO2排出量削減枠	515,000	2,000,000	雇用支援枠	88,000	500,000	新省エネ・再生可能エネルギー枠	220,000	1,000,000	短期事業資金（たんき）	1,380,000	10,900,000	通常枠	1,213,000	9,600,000	手形割引枠	167,000	1,300,000	開業資金（かいぎょう）	223,000	2,600,000	創業枠・成長枠	223,000	2,600,000	旧制度	830,000	-	震災緊急対策資金	767,000	-	短期事業資金（地震特別枠）	36,000	-	経済振興特区資金（とつく）	11,000	-	原油・原材料高騰緊急対策資金	2,000	-	政策推進資金（中心市街地枠）	1,000	-	特別経済対策資金	13,000	-	市町小規模企業者小口簡易資金
資金名	予算額	新規貸付枠																																																																																									
経営支援資金（しえん）	1,303,000	15,000,000																																																																																									
一般枠	877,000	11,000,000																																																																																									
小規模企業者枠・小規模企業者つなぎ枠	426,000	4,000,000																																																																																									
緊急経済対策資金	2,261,000	13,600,000																																																																																									
新規枠	1,814,000	8,000,000																																																																																									
借換枠	447,000	5,600,000																																																																																									
セーフティ資金（しんらい）	14,980,000	52,000,000																																																																																									
新規枠	11,570,000	20,000,000																																																																																									
借換枠	3,410,000	32,000,000																																																																																									
政策推進資金（すいしん）	1,399,000	7,750,000																																																																																									
経営革新枠	414,000	1,850,000																																																																																									
政策推進資金（特定産業枠）	162,000	900,000																																																																																									
再生支援枠	-	1,500,000																																																																																									
CO2排出量削減枠	515,000	2,000,000																																																																																									
雇用支援枠	88,000	500,000																																																																																									
新省エネ・再生可能エネルギー枠	220,000	1,000,000																																																																																									
短期事業資金（たんき）	1,380,000	10,900,000																																																																																									
通常枠	1,213,000	9,600,000																																																																																									
手形割引枠	167,000	1,300,000																																																																																									
開業資金（かいぎょう）	223,000	2,600,000																																																																																									
創業枠・成長枠	223,000	2,600,000																																																																																									
旧制度	830,000	-																																																																																									
震災緊急対策資金	767,000	-																																																																																									
短期事業資金（地震特別枠）	36,000	-																																																																																									
経済振興特区資金（とつく）	11,000	-																																																																																									
原油・原材料高騰緊急対策資金	2,000	-																																																																																									
政策推進資金（中心市街地枠）	1,000	-																																																																																									
特別経済対策資金	13,000	-																																																																																									
市町小規模企業者小口簡易資金	316,000	10,000,000																																																																																									

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 信用保証協会基盤強化費 [部長調整後 36,038] 省エネ・再生可能エネルギー枠（節電特別枠）における保証料補填について、見積額どおり計上することとしました。 [内示 16,788] 省エネ・再生可能エネルギー枠（節電特別枠）における保証料補填について、制度をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。その他の経費については見積額どおり</p>	<p>2 信用保証協会基盤強化費 36,038 保証料引下げに伴う保証料収入減収分を補填するため、滋賀県信用保証協会に対し補助金を交付する。</p>
<p>【商業振興課】 商工労働行政推進費</p>	<p>42,400 (41,926) — 42,400</p>	<p>1 地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 [内示 38,600] 米原SOHO事業者支援業務委託料について、経費を精査しました。</p> <p>2 滋賀のクリエイティブ産業の振興に向けた調査研究事業 [知事査定後 3,800] 事務経費を精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 調査方法等を検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>1 地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業 38,600 (SOHO型ビジネス支援事業) 39,056 創業まもない小規模な事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、インキュベーション機能を強化し、入居者に対する相談・指導等の支援を積極的に行い、起業家の発掘から育成までを一体的に推進する。 (1) 草津SOHOビジネスオフィス指定管理者管理料 4,634 (2) 米原SOHO事業者支援業務委託料 5,920 6,376</p> <p>新 2 滋賀のクリエイティブ産業の振興に向けた調査研究事業 3,800 4,000 本県の新たな成長の可能性として、地域規模に限定されない市場性を有し、将来性が見込まれるゲームソフト産業を初めとするクリエイティブ産業の振興を図るため、可能性調査の実施や研究会での検討を行う。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
中小企業情報事業費	29,901 (32,096) — 29,901	1 滋賀県中小企業支援センター事業 [内示 29,901] 見積額どおり	1 滋賀県中小企業支援センター事業 29,901 (公財)滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが、中小企業者等の経営資源の強化・促進のために行う事業に要する経費に対して助成を行う。
商店街振興対策費	40,925 (54,586) 繰 14,949 — 25,976	1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 [内示 24,293] 見積額どおり 2 商店街振興組合指導事業 [内示 1,600] 見積額どおり 3 商店街いきいき再生事業 [内示 14,949] 見積額どおり	1 にぎわいのまちづくり総合支援事業 24,293 商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援し、持続可能でにぎわいと魅力あふれるまちづくりを推進する。 2 商店街振興組合指導事業 1,600 商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、商店街活性化のための各種研修および調査事業等に必要経費に対して助成を行う。 3 商店街いきいき再生事業 14,949 緊急雇用対策として、商店街の活性化のために設置した空き店舗等を活用したコミュニティ施設や農産物販売所等に職員を置くことで、施設運営の充実やイベント開催等を通じて集客力や売上の向上を図り、今後の自主的な施設運営につなげていく。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
中小企業支援事業普及費	18,739 (20,005) — 18,739	<p>1 中小企業経営革新支援事業 [内示 13,156] 見積額どおり</p> <p>2 滋賀の感性を伝える「ココクール」事業 [知事査定後 2,300] 事務経費を精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 実施方法等をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>1 中小企業経営革新支援事業 13,156 「中小企業の新たな事業活動を促進する法律」に基づく中小企業支援制度のうち、中小企業の経営革新を支援するため諸施策を実施する。</p> <p>(1) 経営革新計画フォローアップ調査事業 1,563 経営革新計画の進捗状況を確認するほか、目標達成に向けての課題などについて外部専門家による助言・指導を行う。</p> <p>(2) 市場化ステージ支援事業補助金 11,500 中小企業者等が経営革新計画等に従って実施する事業のうち事業化・市場化段階（市場化ステージ）にある事業について、商品化、販路開拓等の事業の経費の一部を助成する。</p> <p>2,300 新 2 滋賀の感性を伝える「ココクール」事業 2,500 消費者の感性に働きかける新たな価値を創出するため、ブランドコンセプトの提案やこれに沿ったモノやサービスを県域で「選び」「魅せる」ことで、滋賀に共感するファン層の拡大を図る。</p>
商工会・商工会議所活動強化費	1,570,088 (1,599,084) — 1,570,088	<p>1 小規模事業経営支援事業費補助金 [内示 1,545,466] 経営指導推進事業等を精査しました。</p>	<p>1 小規模事業経営支援事業費補助金 1,545,466 4,548,466 商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成を行う。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		2 一般活動費補助金 [部長調整後 24,106] 所要額を調整しました。 [内示 24,225] 補助対象経費を精査しました。	24,106 2 一般活動費補助金 24,270 商工会联合会および商工会議所連合会が実施する地域振興等の事業等に要する経費に対して助成を行う。
中小企業団体中央会等活動促進費	109,378 (109,388) — 109,378	1 中小企業連携組織対策事業費補助金 [内示 99,709] 補助対象経費を精査しました。	99,709 1 中小企業連携組織対策事業費補助金 99,745 滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対して助成を行う。
【新産業振興課】 陶芸の森事業費	187,570 (196,894) 使 1,135 繰 13,497 諸 35 — 172,903	1 陶芸の森事業費 [内示 174,073] 見積額どおり 2 県立陶芸の森観光振興魅力アップ事業 [内示 8,759] 見積額どおり 3 県立陶芸の森観光拠点機能向上事業 [内示 4,738] 見積額どおり	1 陶芸の森事業費 174,073 (1) 陶芸の森指定管理者管理料 168,995 県民が気軽に本物の陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者に管理料を支出する。 2 県立陶芸の森観光振興魅力アップ事業 8,759 緊急雇用対策として、陶芸の森が実施する鑑賞教育や実技講座等開催事業の充実を図り、観光客の誘客促進を図るとともに、信楽焼産地の観光振興を担う人材を育成する。 新 3 県立陶芸の森観光拠点機能向上事業 4,738 緊急雇用対策として、陶芸の森の自然あふれる広大な公園資源を活用し、より一層の観光客の誘客促進につなげるため、案内パネルの設置や散策路の整備を行い、公園機能の向上を図る。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
科学技術振興費	11,352 (12,182) — 11,352	1 科学技術政策の総合推進 [部長調整後 11,168] 所要額を調整しました。 [内示 11,235] 見積額どおり	11,168 44,235 1 科学技術政策の総合推進 (1) 科学技術重点研究テーマの調査研究 2,281 重点的に取り組むべき研究テーマの絞り込みを行い、国等の外部競争的資金獲得に向けた調査研究を実施する。 6,706 (2) 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業 6,773 びわこ南部地域を中心とした医学・理工系大学の知的集積を活かし、医療・健康分野における産学官連携基盤の充実強化を図るとともに、医工連携による研究開発プロジェクトの創出とその事業化を支援する。
工業振興調整事業費	62,505 (59,825) 諸 54,400 — 8,105	1 創造的中小企業創出支援事業費 [内示 54,546] 見積額どおり	54,546 1 創造的中小企業創出支援事業費 (1) 滋賀の新しい産業づくり促進資金融資貸付金 54,400 中小企業等が行う研究開発等に必要な資金を貸し付けることにより、事業活動の活性化を図る。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
工業立地指導対策費	1,464,588 (1,871,353)	1 企業誘致推進事業費 [知事査定後 1,374,156] 滋賀でモノづくり企業応援助成金について、見積額どおり計上することとしました。 [部長調整後 1,224,156] [内示 1,224,156] 滋賀でモノづくり企業応援助成金について、制度をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。 企業誘致対象企業調査事業について、事務経費等を精査しました その他の経費については見積額どおり	<p style="text-align: right;">1,374,156</p> <p>1 企業誘致推進事業費 -1,374,416</p> <p>(1) 創造型モノづくり企業立地促進助成金 953,126 次世代産業を育成し、本県産業の競争力強化を図るため、研究開発機能を有する事業所の設置に対し、その設備投資額の一部を助成する。</p> <p>(2) 経済振興特区企業立地促進助成金 81,222 特区地域内に戦略分野の集積を図るため、企業立地に係る設備投資額の一部を助成する。</p> <p>新 (3) 滋賀でモノづくり企業応援助成金 150,000 県内産業空洞化防止とモノづくり基盤の強化を図り、新規雇用を確保するため、高付加価値型企業や内需型企業の新規立地または県内工場を増設する企業に対して、その費用の一部を助成する。</p> <p>(4) 産業立地促進資金融資貸付金 182,140 県内における新規設備投資に要する資金の融資原資を預託する。</p> <p style="text-align: right;">4,392</p> <p>重 (5) 企業誘致対象企業調査事業 4,652 本県に立地誘導できる可能性の高い企業を探し出し、誘致活動に繋げるためのサポートを専門機関に委託するとともに、得られた情報をもとに戦略的な誘致活動を行う。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
工業技術振興対策費	49,091 (53,608)	1 知的所有権活用促進事業 [部長調整後 13,712] 所要額を調整しました。	1 知的所有権活用促進事業 13,712 43,746
	財 1,481	[内示 13,746] 見積額どおり	新(1) 「知」を生み、育てる地域づくり促進事業 2,434 緊急雇用対策として、創造性豊かな人材の育成を推進し、知的財産文化の醸成を図るため、県内の少年少女発明クラブの活動活性化に向けて連携推進や情報交換の支援等を行う。
	繰 13,749	2 ものづくりナビゲーション事業 [内示 1,117] 見積額どおり	2 ものづくりナビゲーション事業 1,117 川上中小企業の強みや開発ニーズ等の情報を収集し、川下大企業へのPRや商談機会の提供等を行うとともに、連携・販売先の探索やマッチング、研究開発等事業計画のブラッシュアップなどを行い、川上中小企業の新事業の創出を支援する。
	一 33,861	3 近江技術てんびん棒事業 [内示 1,061] 事務経費を精査しました。	3 近江技術てんびん棒事業 1,061 4,096 県内企業の持つ優れた技術を、県外大手企業に対して直接かつ具体的に提案（売り込み）する展示商談会を開催することで、県内企業のビジネスチャンスの拡大を図り、事業化を促進する。
		4 「てんびん棒中国へ渡る」事業 [内示 7,111] 見積額どおり	☑4 「てんびん棒中国へ渡る」事業 7,111 本県と約30年間の交流の実績があり、近年経済成長が著しく需要拡大が見込める中国湖南省で地元企業と県内企業との「商談会」を開催するなど、県内中小企業の中国での販路開拓にかかる経費を補助する。
	5 環境エネルギー部材企業連携支援事業 [内示 8,600] 委託料を精査しました。	新5 環境エネルギー部材企業連携支援事業 8,600 8,725 緊急雇用対策として、成長分野として期待される環境・エネルギー分野に、単独の県内中小企業だけで参入することは容易でないため、業種間の複数の企業技術を組み合わせ、この分野で必要とされる部材の受注を目指す企業グループを構築する取組みを支援する。	

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		6 規格標準化活動促進事業 [内示 2,726] 見積額どおり	新 6 規格標準化活動促進事業 2,726 緊急雇用対策として、環境・エネルギー分野において開発される種々の技術・製品については、その技術・製品が標準化に合致しているかどうか、市場での優位性の鍵となるため、県内企業がこれらの標準化情報を得やすくするための標準化機関や会合の誘致の可能性について検討する。
滋賀の新しい産業づくり 推進事業費	113,052 (88,511)	1 びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業 [内示 10,000] 見積額どおり	1 びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業 10,000 環境負荷を低減する製品・技術・サービス等を対象とした商談・取引と情報発信・交流の場となる環境産業の総合見本市の開催にかかる経費を補助する。
使	77		
繰	42,480	2 バイオ産業振興事業 [内示 4,953] 見積額どおり	2 バイオ産業振興事業 4,953 滋賀バイオ産業推進機構を中心に、情報の提供や人材の育成、産学官の連携を推進して、バイオ産業の集積による競争力・技術力の強化に向けた取組を支援する。
諸	60		
一	70,435	3 バイオ産業創出情報収集事業 [内示 2,450] 見積額どおり	3 バイオ産業創出情報収集事業 2,450 緊急雇用対策として、「滋賀らしいバイオ産業」を県全域で創出させるため、訪問調査により収集した「バイオ分野のニーズ・シーズの情報」を活用したマッチング会などを実施し、滋賀バイオ産業推進機構の活動強化と本県における一層のバイオ産業の振興を図る。 24,538
		4 プロジェクトチャレンジ支援事業 [内示 24,538] 補助金を精査しました。	4 プロジェクトチャレンジ支援事業 29,038 本県産業振興戦略プランに定める戦略領域（環境・医療・健康、にぎわい創出・観光およびモノづくり基盤技術）に資する新産業を創出するため、技術開発計画からその成果の事業化までの計画の認定および認定された計画に基づき企業が行う研究開発および技術開発に必要な経費の一部を補助する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>5 戦略的環境ビジネス育成事業(グリーンテクノロジー)</p> <p>[内示 1,600] 見積額どおり</p> <p>6 電池産業支援拠点形成事業</p> <p>[内示 29,069] 機器の購入経費を精査しました。</p> <p>7 新技術創出イノベーション活性化推進事業</p> <p>[内示 5,400] 委託料を精査しました。</p> <p>8 低炭素化技術開発・実証化補助事業</p> <p>[知事査定後 25,000] 補助対象経費を精査しました。</p> <p>[部長調整後 0] [内示 0] 制度をさらに検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>5 戦略的環境ビジネス育成事業(グリーンテクノロジー) 1,600 本県環境産業クラスターの基盤を強固なものとするため、環境性能評価制度を実施し、選定商品の市場化を支援するとともに、企業情報のデータベース化、ニーズ・シーズのマッピングおよび各種研究開発プロジェクトを支援するなどし、大手川下企業と中小川上企業とのマッチングを促進する。 29,069</p> <p>重6 電池産業支援拠点形成事業 30,500 県内企業が電池産業での開発競争に打ち勝ち、県経済の牽引を担う集積産業として存続するため、電池産業に特化した評価体制の整備を行い、専門職員と県内企業が共同で評価手段の検討や改良研究を進めることにより、県内企業の開発スピードを加速するとともに、競争力、開発力の強化を図る。 5,400</p> <p>新重7 新技術創出イノベーション活性化推進事業 6,300 大学シーズの発掘および企業の開発ニーズの収集を行い、産学官の連携によるプロジェクトの構築に取り組むことで、外部競争的資金を活用した研究開発を推進し、新技術の創出による県内産業の振興を図る。 25,000</p> <p>新重8 低炭素化技術開発・実証化補助事業 25,100 エコ・エコノミープロジェクト参加事業者の低炭素化技術の開発を促進するため、県内の対象中小企業者等が行う新製品、新技術の開発や実証化試験に必要な経費の一部を補助する。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
下請中小企業振興対策費	4,396 (4,396) — 4,396	1 下請企業振興事業費補助金 [内示 4,396] 見積額どおり	1 下請企業振興事業費補助金 4,396 下請中小企業の経営の安定化と振興を図るため、下請取引の斡旋のための企業情報の収集および提供を行う。
地場産業総合振興対策費	22,873 (23,450) 繰 13,000 — 9,873	1 地場産業新戦略支援事業 [内示 9,106] 見積額どおり 2 伝統産業弟子入り体験推進事業 [内示 767] 見積額どおり 3 伝統産業ブランド魅力発信事業 [内示 9,000] 見積額どおり 4 地場産業県内発信モデル形成事業 [内示 4,000] 見積額どおり	1 地場産業新戦略支援事業 9,106 地場産業のブランド構築に向けた取組みや、産地独自の技術・技能の継承を行う取組みを支援することで、地場産地の活性化を図る。 2 伝統産業弟子入り体験推進事業 767 産地組合や産地支援団体が芸術系の大学生や高校生を一定期間受け入れ、伝統産業を体験する機会を提供することで、将来の後継者の育成を図るとともに、そこで生まれたアイデアを今後の商品開発・改良や販路開拓に役立て、また参加者の口コミによるPR効果で、伝統産業のイメージアップ・普及を図る。 3 伝統産業ブランド魅力発信事業 9,000 緊急雇用対策として、地域資源を活用した魅力ある商品について、アンテナショップを用いてテスト販売・市場調査・販路開拓を行う取組を支援する。 新 4 地場産業県内発信モデル形成事業 4,000 緊急雇用対策として、地場産業製品のPRイベントの事例調査を行い、県内地場産業組合が活用できる、効果的なイベントの実施手法についてのモデル形成を図る。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
工業技術総合センター運営費	67,213 (54,818) 使 15,213 諸 604 — 51,396	1 庁舎整備費 [内示 12,200] 改修費を精査しました。	12,200 1 庁舎整備費 42,485 医療機器等の電子機器が外部からの電磁波によって誤作動を起こさないことを証明するための試験を行う電磁耐性評価室について、より高い周波数の電磁波にも対応できるように改修を行う。
工業技術総合センター試験研究指導費	97,633 (109,505) 使 45,365 財 230 諸 35,562 — 16,476	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 [内示 15,200] 事務経費を精査しました。 2 ものづくり支援開放機器整備推進事業 [内示 29,387] 機器の購入経費を精査しました。	15,200 1 外部競争的資金導入型研究開発事業 45,245 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図る。 29,387 2 ものづくり支援開放機器整備推進事業 34,204 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
東北部工業技術センター試験研究指導費	70,984 (72,543) 使 27,094 繰 8,053 諸 27,799 - 8,038	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 [内示 22,000] 見積額どおり 2 試験機器の整備・更新事業 [内示 8,700] 機器の購入経費を精査しました。 3 地場産業の技術を活かした新製品開発支援事業 [内示 4,983] 見積額どおり	1 外部競争的資金導入型研究開発事業 22,000 国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図る。 8,700 2 試験機器の整備・更新事業 9,279 中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する開放用試験研究機器の充実強化を図る。 新 3 地場産業の技術を活かした新製品開発支援事業 4,983 緊急雇用対策として、地場産業の持つ優れた技術の抽出を行い、産地間の技術融合の可能性を調査し、介護・医療関連新製品等の開発を目指す。
勤労青少年女性福祉推進費	4,858 (3,205) - 4,858	1 男女雇用機会均等推進事業 [内示 406] 事務経費を精査しました。 2 滋賀マザーズジョブステーション事業 [内示 4,139] 見積額どおり	406 1 男女雇用機会均等推進事業 468 男女が雇用の場で個々の能力を十分に発揮できるよう、企業のトップや実務担当者に向けたセミナーを実施し、取組の推進を図る。 2 滋賀マザーズジョブステーション事業 4,139 離職後、再就職を希望する女性、仕事と子育ての両立に悩む女性、社会に一步踏み出したい女性を対象として、就労に関する相談、カウンセリング、両立支援のアドバイス、保育情報などをワンストップで提供する「滋賀マザーズジョブステーション」における相談業務を実施する。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
仕事と家庭両立支援促進費	1,574 (1,556) — 1,574	1 ワーク・ライフ・バランス企業応援事業 [内示 1,574] 事務経費等を精査しました。	1,574 2,269 1 ワーク・ライフ・バランス企業応援事業 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の促進に向けて、中小企業等における行動計画の策定・実践を促すため、取組企業を奨励・支援する「ワーク・ライフ・バランス推進企業登録」や推進コーディネーターの設置等を関係団体と連携して実施する。
雇用安定対策費	191,069 (238,841) 繰 160,630 — 30,439	1 若年者総合就業支援事業 [内示 21,086] 見積額どおり 2 ニート・フリーター対策事業 [内示 2,841] 委託料を精査しました。 3 おうみ若者未来サポートセンター運営事業 [内示 4,511] 事務経費を精査しました。	21,086 21,086 1 若年者総合就業支援事業 若年求職者への就職相談、情報提供等各種就職支援をワンストップで行うヤングジョブセンター滋賀を運営する。 (1) ヤングジョブセンター滋賀の運営 (2)じっくり相談 (3) 就職面接会・相談会の開催 (4) 就職関連情報の提供 2,841 3,379 2 ニート・フリーター対策事業 ④(1) 地域若者サポートステーション支援事業 2,462 3,000 就労が極めて困難な若者の就職を促進するため、国の委託で設置される地域若者サポートステーションにおける国の相談支援に加え、県独自事業として臨床心理士によるカウンセリング、県内企業での就労体験、訪問支援等を実施する。 4,511 ④3 おうみ若者未来サポートセンター運営事業 4,644 ヤングジョブセンター等の若年者就業支援機関を一体化した「おうみ若者未来サポートセンター」を運営し、相談から就職までの一貫した支援を行う。

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>4 求職者総合支援センター事業 [内示 23,062] 見積額どおり</p> <p>5 滋賀の「三方よし」人づくり事業 [内示 137,633] 見積額どおり</p>	<p>新 4 求職者総合支援センター事業 23,062 中高年齢者および外国人等を対象とした、雇用の橋架けを行う支援機関として、離職を余儀なくされた者等求職者の生活の安定および再就職を図るため、生活・就労に関する総合的な相談支援を実施するほか、本県に多い外国人労働者の相談支援を併せて実施する。</p> <p>5 滋賀の「三方よし」人づくり事業 137,633 緊急雇用対策として、企業の人材ニーズを踏まえた人材育成プログラムにより、就業経験が少ない若年求職者を本県産業の将来を担う中核人材に育成し、県内中小企業等での雇用につなげる。</p>
就職促進援助費	<p>38,486 (38,951)</p> <p>国 4,875</p> <p>— 33,611</p>	<p>1 高年齢者労働能力活用事業 [内示 11,900] 見積額どおり</p> <p>2 働き・暮らし応援センター事業 [内示 13,268] 見積額どおり</p>	<p>1 高年齢者労働能力活用事業 11,900 シルバー人材センター事業に対し、補助することにより、高年齢者の就業対策を推進する。 (1) 非法人シルバー人材センターに対する運営支援 (2) 法人シルバー人材センターが実施する地域密着型就業創出事業に対する育成支援 (3) (公社)滋賀県シルバー人材センター連合会に対する運営支援</p> <p>2 働き・暮らし応援センター事業 13,268 一般就労が困難な障害者の就労の場の確保と職場定着、およびこれに伴う日常生活または社会生活上の支援を継続的に実施する「働き・暮らし応援センター」の職場開拓員を配置し、障害者の地域での自立と社会参加の促進を図る。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
ふるさと雇用再生特別事業費	16,632 (1,382,899) 財 2,044 繰 14,588	1 ふるさと雇用再生特別推進事業 [内示 11,967] 見積額どおり	1 ふるさと雇用再生特別推進事業 11,967 地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて継続的な雇用機会を創出するための事業を実施する。
緊急雇用創出事業費	1,465,093 (2,843,144) 財 14,918 繰 1,450,175	1 緊急雇用創出特別推進事業 [内示 1,450,000] 見積額どおり	1 緊急雇用創出特別推進事業 1,450,000 緊急雇用対策として、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するための事業を実施する。
公共職業能力開発事業費	526,938 (518,717) 国 469,920 使 586 繰 5,457 諸 3,494 一 47,481	1 離転職者等職業能力開発事業 [内示 384,007] 見積額どおり 2 障害者総合実務訓練事業 [内示 13,743] 事務経費を精査しました。	1 離転職者等職業能力開発事業 384,007 離職者の安定雇用につなげるために民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施する。 2 障害者総合実務訓練事業 13,743 43,745 高等技術専門学校において、知的障害者を対象とした職業訓練を実施する。 総合実務科（販売実務コース・OA事務コース）

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>3 障害者委託訓練事業 [内示 20,528] 事務経費を精査しました。</p> <p>4 若者しごとチャレンジプログラム実施事業 [内示 5,462] 見積額どおり</p> <p>5 女性の再チャレンジ支援能力開発事業 [内示 23,766] 見積額どおり</p>	<p style="text-align: right;">20,528</p> <p>3 障害者委託訓練事業 20,530 障害者の就労促進に向けて、障害の態様や企業ニーズに対応した職業訓練を企業、社会福祉法人等への委託により実施する。</p> <p>4 若者しごとチャレンジプログラム実施事業 5,462 職業訓練と企業実習を組み合わせた人材育成システム（日本版デュアルシステム）による訓練を高等技術専門校で実施する。</p> <p>5 女性の再チャレンジ支援能力開発事業 23,766 母子家庭の母や、育児等により退職し、再就職を希望する女性を対象に、民間教育訓練機関等を活用して再就職につながるための職業訓練を実施する。</p>
職業能力開発振興費	<p>76,449 (80,413)</p> <p>国 35,711</p> <p>諸 500</p> <p>一 40,238</p>	<p>1 職業能力開発振興事業費 [内示 74,255] 見積額どおり</p>	<p>1 職業能力開発振興事業費 74,255</p> <p>(1) 認定職業訓練助成事業費補助金 28,020 認定職業訓練校の運営費に対し補助する。</p> <p>(2) 職業能力開発協会費補助金 42,706 職業能力開発協会が行う技能検定の実施・普及および民間職業訓練の振興等に対し補助する。</p> <p>重(3) おうみしごと体験事業 3,000 小学生から中学1年生までを対象に多様な職業を紹介し、実際に仕事の一部を体験することにより職業観、勤労観を育む。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		2 おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業 [内示 733] 見積額どおり	2 おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業 733 技能振興や優秀技能者の育成を促進するため、「おうみの名工」の表彰および「おうみ若者マイスター」の認定を実施する。
国際交流推進費	69,848 (70,091)	1 友好諸国交流事業 [内示 5,476] 見積額どおり	1 友好諸国交流事業 5,476 これまで培ってきたミシガン州、リオ・グランデ・ド・スール州、湖南省との姉妹友好関係をベースに、友好親善交流に加え、経済分野等における交流を促進する。
	諸 13,298		
	— 56,550		
多文化共生推進費	16,547 (41,926)	1 多文化共生推進事業 [内示 16,547] 見積額どおり	1 多文化共生推進事業 16,547
	繰 8,335		(1) 多文化共生地域人材等育成事業 469 外国人住民の増加に伴って、言葉や文化・習慣の違いから生じる地域の課題解決のための担い手づくりを行う。
	諸 900		(2) 多文化共生推進事業補助金 7,743 (公財)滋賀県国際協会が実施する事業に対して補助を行う。
	— 7,312		
国際協力推進費	3,897 (4,809)	1 海外技術協力推進事業 [内示 3,897] 見積額どおり	1 海外技術協力推進事業 3,897 海外県人会、姉妹州省等から技術研修員3名を受け入れ、相手国の産業発展に寄与するとともに、産業交流促進の担い手となる人材を育成する。
	— 3,897		

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
国際経済情報事業費	14,793 (23,707) — 14,793	1 貿易投資相談窓口設置事業 [内示 3,932] 見積額どおり	1 貿易投資相談窓口設置事業 3,932 (公財) 滋賀県産業支援プラザ内に貿易や海外投資への相談に対応するための窓口を設置し、経済のグローバル化に対応する。
観光行政費	20,427 (22,296) — 20,427	1 観光振興指針策定事業 [内示 2,122] 委託料を精査しました。	新 1 観光振興指針策定事業 2,452 平成25年度に計画期間が満了する現行の「新・滋賀県観光振興指針」の改定に向け、滋賀県観光事業審議会において検討を行う。
観光振興推進費	199,920 (236,118) 繰 47,930 — 151,990	1 県域観光物産振興組織事業推進費 [部長調整後 128,351] 所要額を調整しました。 [内示 128,573] 補助対象経費を精査しました。	1 県域観光物産振興組織事業推進費 128,351 428,773 49,778 (1) 県域観光物産振興組織補助金 50,000 観光物産振興を推進していくうえで中核的な役割を担う(社)びわこビジターズビューローの人件費の一部に対して助成を行う。 78,573 (2) 観光物産振興事業負担金 78,773 (社)びわこビジターズビューローが実施する事業に対して負担金を拠出する。 観光物産情報発信事業 多様な観光資源やイベント等の情報を効果的に発信する。 ・マスコミに向けた情報発信や季節ごとの観光・イベント情報誌による情報発信 ・JR西日本との共同による観光客誘致促進のためのキャンペーンの展開 ・首都圏等で開催される観光展への出展による戦国の舞台「近江」の観光PR ・観光物産情報ホームページによる効果的、効率的な情報発信

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 国際観光推進事業 [内示 17,261] 補助対象経費を精査しました。</p> <p>3 コンベンション招致事業 [内示 3,083] 見積額どおり</p> <p>4 観光ブランド推進事業 [内示 7,022] 委託料等を精査しました。</p> <p>5 首都圏における観光ブランド発信事業 [内示 6,088] 見積額どおり</p>	<p>地域観光活性化支援事業 JR等の駅を利用した交通2次アクセスの整備および県内各地域観光振興協議会の行う観光活性化のための事業を支援し、誘客を図る。 17,261</p> <p>2 国際観光推進事業 47,304 海外からの観光客誘致を強化するため、訪日観光客数上位である東アジアを中心にプロモーション活動を行うとともに、中国向けに招請事業を実施し、更なる認知度向上と誘客の拡大を図る。</p> <p>■(1) 訪日教育旅行誘致事業負担金 2,000 東アジア、特に中国、台湾への教育旅行誘致プロモーションを行う。</p> <p>3 コンベンション招致事業 3,083 コンベンションを本県に招致するため、大学や会議主催者、旅行会社関係者を対象に、滋賀の魅力をPRする。 7,022</p> <p>新■4 観光ブランド推進事業 9,900 滋賀を周遊することを象徴的に表現する「ピワイチ」(びわ湖一周)というフレーズに、本県観光の特徴となる自然、歴史などのキーワードを加え、県内の観光施設・資源を周回できる体験型観光プログラムを創造し、本県の観光ブランドとして打ち出す。</p> <p>新5 首都圏における観光ブランド発信事業 6,088 緊急雇用対策として、本県の観光資源のブランド化を戦略的に展開するため、旅行エージェントやマスコミ等が集中する首都圏において情報発信機能の強化を図り、宿泊観光客の誘致を推進する。</p>

【商工観光労働部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		6 近江路・プロガー旅紀行事業 [内示 400] 見積額どおり	6 近江路・プロガー旅紀行事業 400 本県の歴史や文化財にまつわる観光資源について、発信力の高いプロガーが県内を旅し、その紀行文をブログに掲載してもらうことにより、本県の魅力を全国に広く情報発信する。
観光客誘致促進費	47,444 (56,664) 繰 9,522 ー 37,922	1 観光イベント推進事業 [内示 32,000] 見積額どおり	1 観光イベント推進事業 32,000 観光客の積極的な誘致を図るため、地域イベントに対して助成を行う。

農 政 水 産 部

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【農政課】</p> <p>農政企画調整費</p>	<p>33,056 (33,870)</p> <p>繰 12,000</p> <p>－ 21,056</p>	<p>1 TPP対応研究事業 [内示 518] 見積額どおり</p>	<p>新 1 TPP対応研究事業 518</p> <p>環太平洋経済連携協定(TPP)に関する国の方針を踏まえた今後の本県農業・水産業のあり方を検討するための一助とするため、生産者、関係者等を対象にした学習会等を行う。</p>
<p>農地流動化促進対策費</p>	<p>96,949 (4,130)</p> <p>国 96,231</p> <p>－ 718</p>	<p>1 担い手農地集積促進事業費 [内示 95,500] 見積額どおり</p>	<p>新 1 担い手農地集積促進事業費 95,500</p> <p>地域農業の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の連坦化を進めるため、農地の集積に協力する者に対し、農地集積協力金を交付する。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
しがの担い手育成総合事業費	156,718 (70,110)	1 しがの担い手体質強化総合支援事業費 [内示 30,395] 見積額どおり	1 しがの担い手体質強化総合支援事業費 30,395 (1) 地域農業マスタープラン推進事業 17,350 集落レベルでの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体や、当該経営体への農地集積等を含めた地域農業のあり方を記載した地域農業マスタープランを作成する市町に対し、経費を助成する。
国	136,981	2 新規就農者確保事業費	
-	19,737	[内示 116,228] 見積額どおり	
			新 2 新規就農者確保事業費 116,228 就農前の研修期間と経営が不安定な就農直後に一定の所得を確保し、農業への定着を促進するため、青年就農者に対し、就農給付金を交付する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【食のブランド推進課 ・農業経営課】			
マーケティング戦略推進事業費	37,292 (27,654)	1 しがの農水産物マーケティング戦略推進事業 [内示 7,759] 見積額どおり	1 しがの農水産物マーケティング戦略推進事業 7,759 滋賀県産農水産物における「滋賀」の地域ブランド力の向上を図るため、関係者により構成されるマーケティング推進会議を中心として、滋賀の食材の総合的なPR活動の推進や、県の顔となる農水産物の育成などを図る。
繰	12,000	2 広めよう、おいしい滋賀発信事業 [内示 10,660] イベント開催費等について、精査しました。	(1) マーケティング推進会議 609 (2) 総合的なPR活動の推進 1,894 (3) 「地元食材」みんなでマーケティング事業 5,256
-	25,292		10,660 重2 広めよう、おいしい滋賀発信事業 42,500 滋賀の食材の地域ブランド力を高めるため、近江米や近江牛、近江の茶、湖魚など滋賀県を代表する食材の生産者団体等が連携し、販路開拓の取組を進めるとともに、県外における展示商談会において、滋賀の食材の魅力を発信し、県外への販路拡大を図る。
			3,500 (1)販売促進連携事業 4,500 連携推進会議、PR イベントの開催等
			(2)販路開拓事業 4,000 おいしい滋賀販路開拓事業補助金
			3,160 (3)滋賀の食材県外商談推進事業 4,000

【農政水案部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>3 美味しい「食」の情報発信総合事業 [部長調整後 4,100] 経費精査の上、予算計上することとしました [内示 2,300] 情報更新のための経費について、精査しました。</p> <p>4 県産農畜水産物海外輸出プロモーション事業 [知事査定後 14,577] 滋賀のブランド力を高め、輸出の拡大を図る事業として、追加見積書の提出があったため、見積額どおり計上することとしました。</p>	<p style="text-align: right;">4,100</p> <p>■3 美味しい「食」の情報発信総合事業 4,200 滋賀の「食材」の魅力・特徴や「購入できる場所」等の情報について、求められる情報をホームページで見やすくタイムリーに発信する。また、民間ポータルサイトとの連携により、広く県産農水産物の情報を発信する。</p> <p>新■4 県産農畜水産物海外輸出プロモーション事業 14,577 滋賀県の農畜水産物に関わる生産・流通事業者が連携し、海外で一体的に滋賀の食材をプロモーション展開することで、県産農畜水産物の地域ブランド力を高め、輸出の拡大を図る。</p>
<p>地産地消推進・流通促進事業費</p>	<p style="text-align: right;">52,721 (70,624)</p> <p>繰 33,986</p> <p>－ 18,735</p>	<p>1 しがの地産地消推進事業 [内示 1,305] 地産地消推進会議の開催経費について、精査しました。</p>	<p style="text-align: right;">1,305</p> <p>1 しがの地産地消推進事業 4,580 各地域の地産地消推進会議において関係機関による直売所あるいは卸売市場との連携を強化し、地域内生産流通の拡大方策等を検討する。併せて、学校給食において生産者と学校給食関係者が相互に理解・協調し、地場農産物を学校給食に利用促進する地域モデルを構築する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 「おいしが うれしが」推進店・サポーターネットワーク化事業 [内示 2,020] 事業者交流会の開催経費等について、精査しました。</p> <p>3 「滋賀の食材」おいしさ発見・発信事業 [内示 22,842] 見積額どおり</p> <p>4 県産農水産物店頭プロモーション事業 [内示 11,144] 見積額どおり</p> <p>5 「食べることで、びわ湖を守る。」推進事業 [内示 11,240] 消費者への啓発経費について精査しました。</p>	<p>2 「おいしが うれしが」推進店・サポーターネットワーク化事業 2,020 3,620 県民が県産農水産物やその加工品の魅力を知り、消費する機会を増やすことにより、地域の豊かさや食文化を実感できる地産地消を推進するため、県と県内食品販売事業者等が協働して県産農水産物および加工品をクローズアップするキャンペーンを展開する。</p> <p>3 「滋賀の食材」おいしさ発見・発信事業 22,842 県内および近隣府県における滋賀県産食材の消費拡大を図るため、緊急雇用対策として、県民目線で地元の食材を発掘し、放送媒体や雑誌などメディアを通じた情報発信を行う。</p> <p>4 県産農水産物店頭プロモーション事業 11,144 緊急雇用対策として、近江米、近江の野菜、湖魚などの県産農水産物を直接、店頭等で消費者と対面した形でPRすることにより、購買意欲を高めるとともに、消費の拡大を図る。</p> <p>5 「食べることで、びわ湖を守る。」推進事業 43,740 11,240 次代を担う子ども達が、将来にわたり、滋賀県農水産業を理解し、支える人として育つ基礎をつくる。さらに、琵琶湖・淀川流域住民に滋賀県環境こだわり農産物の理解促進・消費拡大を図る。</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
戸別所得補償制度推進事業費	179,183 (142,158) 国 159,888 - 19,295	1 戸別所得補償制度推進事業 [内示 179,183] 所要額を調整しました。	農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、戦略作物への作付転換を促し、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目的として実施される戸別所得補償制度の円滑な推進を図る。 179,183 1 戸別所得補償制度推進事業 479,488 (1) 県農業再生協議会事業補助金 15,000 (2) 市町域戸別所得補償制度推進事業補助金 162,888
しがの米麦大豆総合対策事業費	18,940 (18,947) - 18,940	1 しがの米麦大豆生産対策事業 [内示 11,279] 所要額を調整しました。 2 しがの米麦大豆安全安心流通対策事業 [内示 7,000] 見積額どおり	需要に応える安全安心で高品質な「しがの米麦大豆」の生産対策と流通対策を一体的に推進し、戸別所得補償制度に即した米麦大豆の振興を図る。 11,279 1 しがの米麦大豆生産対策事業 44,283 米麦大豆の栽培技術の確立や品質分析を行うとともに、米麦大豆を中心とした水田の有効活用を行い、消費者や実需者の視点に立った生産や優位な流通に繋げる取組を推進する。 2 しがの米麦大豆安全安心流通対策事業 7,000 しがの米麦大豆安全安心確保対策事業費補助金 米麦大豆の残留農薬や重金属等の分析に対して支援を行う。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
園芸特産振興対策費	56,564 (40,124) - 56,564	しがの水田野菜生産拡大推進事業 [内示 46,400] 見積額どおり	消費者ニーズに対応できる園芸特産物の生産拡大と産地育成を図る。 1 しがの水田野菜生産拡大推進事業 46,400 野菜を本県の水田農業における戦略作物として位置付け、水田における継続的な生産拡大を推進する。
獣害対策推進プロジェクト事業費	502,682 (1,062,356) 国 420,484 繰 79,973 - 2,225	1 獣害に強い集落づくり加速化事業 [内示 421,884] 見積額どおり 2 獣害防止対策集落環境調査事業 [内示 79,973] 見積額どおり	野生獣による農作物等の被害に対し、市町や関係団体とともに、「集落ぐるみによる被害対策」を強力に推進し、被害の軽減と地域の活性化を図る。 1 獣害に強い集落づくり加速化事業 421,884 集落リーダーを中心とした持続的な被害防止活動に取り組む集落づくりを支援するとともに、市町が作成する被害防止計画に基づく被害防止活動や侵入防止施設等の整備を支援する。 2 獣害防止対策集落環境調査事業 79,973 緊急雇用創出事業を活用し、野生獣による農作物等の被害原因に関する調査を行い、調査結果を被害集落に情報提供することで集落自らの的確な対策の実践を促す。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
近江米安全安心流通対策事業費	12,963 (5,190) 繰 7,773 - 5,190	1 近江米流通対策事業 [内示 5,190] 見積額どおり 2 近江米新品種デビュー推進事業 [内示 7,773] 見積額どおり	1 近江米流通対策事業 5,190 近江米を継続的に購入してもらい近江米ファンを拡大するため、米販売店を対象に、環境こだわり農業や産地情報等を定期的に提供し、店舗における近江米の販売力強化を図る。また、県育成品種を中心とした統一的な近江米のPRを展開し、近江米の販売促進を図る。 近江米ファン拡大強化事業費補助金 5,000 2 近江米新品種デビュー推進事業 7,773 近江米新品種のプレセールスを食品関係事業者や消費者に行うため、緊急雇用創出事業を活用し、ホテルや飲食店、小売店等において新品種のプレセールスや試用推進等を行う。
環境こだわり農業推進事業費	260,088 (217,203) 国 20,908 - 239,180	1 環境こだわり農業支援事業 [知事査定後 251,566] 国に認められなかった項目についても県が独自に支援する内容に拡充した見積書の提出があったため、見積額どおり計上することとしました。 [部長調整後 0] [内示 0] 特に知事が必要と認める取組として、国の支援対象となるよう国に申請していた項目(8項目)の内、3項目が認められなかったことを受け、今後の対応について検討するため、内示額はゼロとしました。	環境保全型農業直接支払交付金を活用し、環境こだわり農業の取組を支援するとともに、環境こだわり農産物認証制度の円滑な運営を図る。 251,566 1 環境こだわり農業支援事業 485,978 226,986 (1)環境保全型農業直接支払交付金 464,398 環境こだわり農業の実践に加え、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む場合に、国、市町とともに支援を行う。 交付対象面積 14,862ha

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
			<p>(2)環境こだわり農業実践支援事業 8,000 環境こだわり農業の取組拡大と定着を図るため、農業協同組合が行う環境こだわり農産物生産者の組織化・こだわり農産物の産地化に必要な経費を助成する。</p>
<p>【農業技術振興センター】 試験研究調査指導費</p>	<p>44,079 (42,860)</p> <p>国 500</p> <p>財 23,152</p> <p>諸 3,976</p> <p>－ 16,451</p>	<p>1 茶園における温暖化対策技術の開発 [内示 1,945] 所要額を調整しました。</p>	<p>生産現場で抱える課題や行政施策推進上の課題等の解決に向けて、研究・開発を行う。</p> <p>1,945</p> <p>新1 茶園における温暖化対策技術の開発 4,957 温暖化に伴う気象変動により、本県茶産地では、夏期の干ばつや害虫による被害が増大し、生産性が不安定になっている。 そこで、温暖化に伴う気象変動に対応した茶の安定生産技術を確立する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【畜産課】</p> <p>肉用牛振興対策費</p>	<p>38,782 (33,790)</p> <p>諸 693</p> <p>- 38,089</p>	<p>1 肉用牛経営安定対策事業 [内示 18,073] 見積額どおり</p> <p>2 “活力ある”「近江牛」等生産流通対策事業 [内示 7,200] 見積額どおり</p> <p>3 「近江牛」安定出荷促進事業 [内示 4,200] 見積額どおり</p> <p>4 滋賀県産牛肉の放射性物質検査事業 [内示 8,616] 見積額どおり</p>	<p>肉用牛の生産基盤の拡充を図るとともに、牛肉の品質向上と安定供給を促進し肉用牛経営の維持・安定を図る。</p> <p>1 肉用牛経営安定対策事業 18,073 肉用牛肥育経営安定基金の造成に対する生産者積立金の一部を助成する。</p> <p>2 “活力ある”「近江牛」等生産流通対策事業 7,200 「近江牛」の生産基盤の拡大を図るため、肥育素牛の導入に要する経費の一部を助成する。</p> <p>3 「近江牛」安定出荷促進事業 4,200 食肉市場への近江牛上場を奨励し、市場取引による公正な価格形成を促し、「近江牛」の安定的な生産および供給に資する。</p> <p>4 滋賀県産牛肉の放射性物質検査事業 8,616 滋賀県産牛肉に対する放射性物質検査を実施し、消費者の滋賀県産牛肉に対する信頼を確保するとともに、農家経営の健全化を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
食肉流通機構整備推進費	514,979 (543,976)	1 食肉流通機構整備推進事業 [知事査定後 514,979] 滋賀食肉センターの経営改善計画や今後の収支見通しを踏まえ、県として、センター支援のあり方をさらに検討した結果、内示額をゼロとした事業のうち、(1)滋賀食肉センター衛生品質管理強化推進事業および(4)食肉市場経営円滑化資金貸付金についてのみ予算計上することとしました。 [部長調整後 224,580] [内示 224,580] 滋賀食肉センターの経営改善計画や今後の収支見通し等についてさらに検討する必要があることから、(1) 滋賀食肉センター衛生品質管理強化推進事業、(2) 滋賀食肉センターHACCP 推進等支援事業および(4)食肉市場経営円滑化資金貸付金について内示額はゼロとしました。	514,979 628,633 1 食肉流通機構整備推進事業 衛生的・効率的な食肉の生産流通施設である滋賀食肉センターの円滑な運営が図られるよう業務運営主体等の取組を支援することで、消費者に対し安全で安心な食肉を安定的に供給するとともに、近江牛をはじめとする本県畜産の振興を図る。 (1)滋賀食肉センター衛生品質管理強化推進事業 10,399 (2)滋賀食肉センターHACCP 推進等支援事業 443,654 (3)食肉公社施設整備資金借入償還金等補助 223,550 (4)食肉市場経営円滑化資金貸付金 280,000
縦	10,399		
諸	280,000		
－	224,580		
自給飼料生産総合振興対策費	6,757 (21,832)	1 飼料自給率向上対策事業 [内示 5,348] 見積額どおり	飼料自給率の向上を図るため、耕畜連携による飼料作物の生産拡大を促進する。 1 飼料自給率向上対策事業 5,348 (1) 飼料用米給与対策事業費補助 4,050 飼料自給率の向上を図るため、飼料用米を給与する畜産農家に対して経費の一部を助成する。
－	6,757		

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
近江牛輸出促進事業費		1 近江牛輸出促進事業 [内示 0] 近江牛のみならず、他の県産農畜水産物を取り込み、輸出の拡大を図る事業として再構築できないか、さらに検討する必要があるため、内示額はゼロとしました。	海外において販売促進や権利保全事業を行うことにより、「近江牛」のブランド力確保と需要拡大を図る。 1 近江牛輸出促進事業 7,700 (1)近江牛まるごと輸出事業費補助 4,048 (2)近江牛海外販路開拓支援事業費補助 1,500 (3)近江牛商標登録保全事業費補助 780 (食のブランド推進課・農業経営課予算のマーケティング戦略推進事業費として予算計上)
【家畜保健衛生所】 家畜防疫費	17,500 (14,210) 国 11,907 使 3,192 - 2,401	1 口蹄疫等悪性伝染病防疫対策事業 [内示 3,283] 所要額を調整しました。	家畜伝染病の発生予防、家畜疾病の病性鑑定および畜産農家への衛生指導を実施し、家畜の生産性の向上と畜産物の安全性の確保を図る。 1 口蹄疫等悪性伝染病防疫対策事業 3,285 口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等の発生に備えた危機管理体制を強化し、早期診断・まん延防止を図る。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【畜産技術振興センター】</p> <p>育成牧場運営費</p>	<p>39,626 (37,313)</p> <p>財 39,626</p>	<p>1 高品質近江牛づくり推進事業 [内示 33,460] 所要額を調整しました。</p>	<p>畜産技術振興センターで生産した高品質の雌仔牛を農家へ譲渡することにより、農場現場での優良繁殖雌牛の増頭整備と効率的な改良を図る。</p> <p>1 高品質近江牛づくり推進事業</p> <p style="text-align: right;">33,460 33,464</p>
<p>試験研究調査費</p>	<p>17,775 (17,366)</p> <p>財 12,720</p> <p>諸 5,055</p>	<p>1 こだわって育てるおいしい「近江牛」づくり推進事業 [内示 6,665] 経費精査しました。</p> <p>2 乳用牛飼料用米給与試験事業 [内示 3,458] 見積額どおり</p>	<p>環境との調和を図りつつ、安全安心で高品質な畜産物を安定的に消費者に届けるため、生産現場に直結する実用的な技術開発や、家畜等の改良を推進する。</p> <p>1 こだわって育てるおいしい「近江牛」づくり推進事業</p> <p style="text-align: right;">6,665 7,567</p> <p>2 乳用牛飼料用米給与試験事業</p> <p style="text-align: right;">3,458</p>

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【水産課】</p> <p>水産基盤整備事業費</p>	<p>302,265 (304,500)</p> <p>国 145,000</p> <p>繰 9,633</p> <p>起 144,400</p> <p>－ 3,232</p>	<p>1 漁場環境保全創造事業 [内示 297,065] 見積額どおり</p>	<p>1 漁場環境保全創造事業 297,065 在来魚貝類の産卵繁殖場を回復させるため、ヨシ帯および砂地の造成を行い、水産資源の増大を図る。 ・琵琶湖 期地区（赤野井湾工区）ヨシ帯造成：1.0ha ・琵琶湖 期地区（下笠沖工区）砂地造成：5.5ha</p>
<p>流通対策費</p>	<p>1,250 (17,260)</p> <p>－ 1,250</p>	<p>1 ビワマス・ホンモロコ安定出荷体制整備パイロット事業 [内示 1,250] 見積額どおり</p>	<p>新 1 ビワマス・ホンモロコ安定出荷体制整備パイロット事業 1,250 ビワマス・ホンモロコの漁獲の増加・安定傾向を好機ととらえ、周年出荷に向けた体制整備に対して助成する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
水産有害生物対策事業費	88,532 (114,710)	<p>1 有害外来魚ゼロ作戦事業 [知事査定後 76,270] オオクチバス稚魚発生抑制事業について、経費を精査の上、計上することとしました。</p> <p>[部長調整後 57,270] [内示 57,270] オオクチバス稚魚発生抑制事業について、今後の方向性等について、さらに検討する必要があることから内示額はゼロとしました。</p> <p>2 カワウ漁業被害防止対策事業 [内示 12,262] 見積額どおり</p>	<p>76,270</p> <p>1 有害外来魚ゼロ作戦事業 -77,270 外来魚ゼロを目指し、捕獲駆除や繁殖抑制を中心に、総合的な事業を展開する。</p> <p>(1) 外来魚駆除促進対策事業費補助金 47,250 外来魚捕獲にかかる経費を助成する。 駆除量：315トン</p> <p>(2) 外来魚回収処理事業費補助金 6,820 捕獲された外来魚の回収と有効利用にかかる経費を助成する。</p> <p>19,000</p> <p>重(3) オオクチバス稚魚発生抑制事業 20,000 在来魚に著しい食害を及ぼすオオクチバスの発生を抑制するため、産卵場所に集まるオオクチバス親魚を電気ショックカーポート等により重点的に捕獲する。</p> <p>2 カワウ漁業被害防止対策事業 12,262 漁業被害軽減のため、漁場や営巣地において被害防除対策を実施する。</p> <p>(1) カワウ被害防除対策事業費補助金 2,490 漁場等における花火による追い払い、銃器による駆除および防鳥糸設置による被害防除にかかる経費を助成する。</p> <p>(2) カワウ営巣地対策事業費補助金 9,597 カワウ生息数を低減するため、営巣地での銃器駆除にかかる経費を助成する。</p>

【農政水案部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
多様で豊かな湖づくり推進事業費	56,837 (53,381)	1 ニゴロブナ栽培漁業推進事業 [内示 16,128] 見積額どおり	1 ニゴロブナ栽培漁業推進事業 16,128 栽培漁業の中核的魚種であるニゴロブナ種苗を生産放流するとともに、放流効果を調査する。 20mm サイズ種苗：800 万尾 120mm サイズ種苗：90 万尾
	国 554 諸 7,354	2 多様な水産資源維持対策事業 [内示 5,540] 見積額どおり	2 多様な水産資源維持対策事業 5,540 琵琶湖固有種であるビワマスやウナギの種苗放流に対して助成する。 ビワマス種苗：70 万尾 ウナギ種苗：1,000 kg
	- 48,929	3 アユ等水産資源維持保全事業 [内示 35,169] 人工河川整備の改修経費について精査しました。	3 アユ等水産資源維持保全事業 35,169 (1) 人工河川管理運用事業 29,416 産卵用人工河川の稼働によりアユ資源の安定維持を図る。 養成親魚：8 トン 天然親魚産卵繁殖対策：4 トン

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
ホンモロコ資源緊急回復対策事業費	19,025 (20,790) 諸 4,756 - 14,269	1 ホンモロコ資源緊急回復対策事業 [内示 19,025] 見積額どおり	1 ホンモロコ資源緊急回復対策事業 19,025 厳しい資源状況にあるホンモロコを回復させるため、水田を活用した効率的な稚魚の生産放流により緊急的な資源回復を図る。
琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業	4,500 (4,000) 繰 4,500	1 琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業 [内示 4,500] 見積額どおり	1 琵琶湖固有種ワタカで学ぶ南湖再生事業 4,500 水草を食べるワタカと植物プランクトンを食べるゲンゴロウブナを南湖へ放流し、漁場の改善を図るとともに、県民参加型の環境学習と放流体験事業を行う。
内湖の在来魚生産機能の回復・向上試験事業	13,498 (13,500) 繰 3,000 - 10,498	1 内湖の在来魚生産機能の回復・向上試験事業 [内示 13,498] 外来魚の駆除委託費等について、精査しました。	13,498 重 1 内湖の在来魚生産機能の回復・向上試験事業 44,000 西の湖において、ニゴロブナ等の種苗放流と外来魚駆除を総合的に実施して、内湖の水産資源増殖効果を評価する。
世代をつなぐピワマスプロジェクト	950 (-) - 950	1 世代をつなぐピワマスプロジェクト [内示 950] 補助対象事業費について、精査しました。	950 新 重 1 世代をつなぐピワマスプロジェクト 4,200 米原市が天野川で行う、さまざまな世代の住民参加によるピワマスの遡上環境整備や稚魚の育成放流を図る取組に支援する。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【水産試験場】</p> <p>試験研究調査費</p>	<p>25,157</p> <p>(30,182)</p> <p>国 9,899</p> <p>諸 8,450</p> <p>— 6,808</p>	<p>1 在来魚介類資源の回復による琵琶湖漁場環境改善技術開発研究</p> <p>[内示 9,149]</p> <p>見積額どおり</p>	<p>水産行政が直面する重要課題の中で、特に技術的解明が急がれる事項について、外部資金を活用しつつ、重点的かつ積極的に調査研究を行う。</p> <p>1 在来魚介類資源の回復による琵琶湖漁場環境改善技術開発研究 9,149</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																																				
<p>【耕地課・農村振興課】</p> <p>土地改良公共事業</p> <p>.....</p> <p>国分諸起-</p>	<p>4,358,933 (3,802,716)</p> <p>2,074,346</p> <p>770,290</p> <p>84,656</p> <p>1,336,900</p> <p>92,741</p>	<p>土地改良公共事業</p> <p>[知事査定後 4,358,933]</p> <p>見積額どおり</p> <p>[部長調整後 0]</p> <p>[内示 0]</p> <p>国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備事業および農地、農業用施設の防災事業。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1355 469 2047 1374"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営かんがい排水事業</td> <td>12</td> <td>1,410,256</td> </tr> <tr> <td>県営経営体育成基盤整備事業</td> <td>20</td> <td>1,482,760</td> </tr> <tr> <td>県営農道整備事業</td> <td>1</td> <td>38,600</td> </tr> <tr> <td>県営中山間地域総合整備事業</td> <td>3</td> <td>266,700</td> </tr> <tr> <td>県営みずすまし事業</td> <td>1</td> <td>96,600</td> </tr> <tr> <td>団体営土地改良事業</td> <td>10</td> <td>166,435</td> </tr> <tr> <td>県営農村振興総合整備事業</td> <td>2</td> <td>51,659</td> </tr> <tr> <td>団体営農村整備事業</td> <td>6</td> <td>67,160</td> </tr> <tr> <td>県営農地防災事業</td> <td>9</td> <td>744,123</td> </tr> <tr> <td>団体営農地防災事業</td> <td>2</td> <td>6,850</td> </tr> <tr> <td>県営地すべり防止対策事業</td> <td>2</td> <td>20,265</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	県営かんがい排水事業	12	1,410,256	県営経営体育成基盤整備事業	20	1,482,760	県営農道整備事業	1	38,600	県営中山間地域総合整備事業	3	266,700	県営みずすまし事業	1	96,600	団体営土地改良事業	10	166,435	県営農村振興総合整備事業	2	51,659	団体営農村整備事業	6	67,160	県営農地防災事業	9	744,123	団体営農地防災事業	2	6,850	県営地すべり防止対策事業	2	20,265
事業名	箇所数	予算額																																					
県営かんがい排水事業	12	1,410,256																																					
県営経営体育成基盤整備事業	20	1,482,760																																					
県営農道整備事業	1	38,600																																					
県営中山間地域総合整備事業	3	266,700																																					
県営みずすまし事業	1	96,600																																					
団体営土地改良事業	10	166,435																																					
県営農村振興総合整備事業	2	51,659																																					
団体営農村整備事業	6	67,160																																					
県営農地防災事業	9	744,123																																					
団体営農地防災事業	2	6,850																																					
県営地すべり防止対策事業	2	20,265																																					

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明						
			<p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1355 352 2049 472"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独小規模土地改良事業</td> <td>20</td> <td>7,025</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	単独小規模土地改良事業	20	7,025
事業名	箇所数	見積額							
単独小規模土地改良事業	20	7,025							
<p>中山間地域等直接支払交付金</p>	<p>176,476 (184,148)</p> <p>国 103,034</p> <p>－ 73,442</p>	<p>1 中山間地域等直接支払交付金 [内示 173,352] 見積額どおり</p>	<p>中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の多面的機能を確保する観点から、当該地域において農業生産活動を行う農業者に対し、直接支払を実施する。</p> <p>1 中山間地域等直接支払交付金 173,352 9市町</p>						
<p>都市農村交流対策事業費</p>	<p>1,531 (12,726)</p> <p>財 731</p> <p>繰 800</p>	<p>1 都市農村交流対策事業費 [内示 731] 所要額を調整しました。</p> <p>2 みんなのふるさとづくり応援事業費 [内示 800] 農家民宿の開業支援のための交付金について、経費を精査しました。</p>	<p>都市と農村との交流を推進することにより、都市生活者の農業・農村に対する理解と参画を促進し、都市と共生する農業・農村の振興を図る。</p> <p>1 都市農村交流対策事業費 731 －738 農村地域の再生・活性化を図るため、地域資源を活用した都市と農村の交流を促進し、都市住民の田舎暮らし体験等を通じた農業・農村に対する理解を促進することにより、都市との共生による農業・農村の振興を図る。</p> <p>2 みんなのふるさとづくり応援事業費 800 4,000 農家民宿の受け入れ体制の整備や、地域資源を活用した交流プログラムを企画・発信する人材の育成に対して支援を行う。</p>						

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
アセットマネジメント 推進対策費 -	46,250 (42,539) 国 11,117 繰 11,590 - 23,543	1 アセットマネジメント推進対策費 [部長調整後 44,293] (1) 水土保全強化対策事業費補助金について、所要額を調整しました。 [内示 44,425] (3) 滋賀県型農業水利施設アセットマネジメント推進事業費補助金について、経費を精査しました。	44,293 1 アセットマネジメント推進対策費 44,925 28,403 (1) 水土保全強化対策事業費補助金 28,535 アセットマネジメントの取り組み強化に向けた土地改良施設の診断・管理指導や、管理に関する苦情・紛争の調停等に対する指導などに係る助成を行う。 (2) 農業水利施設アセットマネジメント重要度区分調査委託 11,590 農業水利施設の地震による二次災害や、機能に与える影響度を総合的に勘案した重要度区分の評価を行うなど、耐震対策に向けた調査・検討を行う。 (3) 滋賀県型農業水利施設アセットマネジメント推進事業費補助金 2,000 2,500 農業水利施設アセットマネジメント推進にかかる中長期計画の策定、事故情報の蓄積などを行うシステム構築に対して支援を行う。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
土地改良施設管理事業費	404,127 (405,553) 国 199,576 - 204,551	1 国営造成施設管理体制整備促進事業費 [内示 189,879] 見積額どおり 2 基幹水利施設管理事業費補助金 [内示 127,356] 見積額どおり	1 国営造成施設管理体制整備促進事業費 189,879 国営および付帯県営の農業水利施設の多面的機能の発揮、環境への配慮および安全管理の強化等に対応した管理体制の整備を実施する。 2 基幹水利施設管理事業費補助金 127,356 国営事業で造成された一定規模以上の基幹水利施設のうち、市町が管理する施設の維持管理の一部を助成する。
ふるさと・水と土保全対策費	4,759 (6,240) 財 3,219 寄 300 繰 1,240	1 ふるさと・水と土保全対策費 [内示 1,990] 所要額を調整しました。 2 棚田地域の総合保全対策費 [内示 2,469] 見積額どおり	1 ふるさと・水と土保全対策費 1,990 多様な住民の共同による地域の魅力を高める活動を支援し、農村地域力の向上を通じた誇りの持てるふるさとづくりと農村の活性化を図る。 2 棚田地域の総合保全対策費 2,469 (1) 棚田保全ネットワーク推進事業 2,200 豊かな自然環境を有する棚田地域を保全するため、都市のボランティアとの共同や、棚田トラスト制度を活用した継続的な地域住民の共同活動を推進する。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
びわこ流域田園水循環 推進事業費	29,350 (30,550) 国 21,250 - 8,100	1 流域田園水循環支援事業費 [内示 6,600] 見積額どおり 2 水田反復利用施設事業費 [内示 1,500] 見積額どおり 3 農業用水水源地域保全対策事業費 [内示 21,250] 見積額どおり	1 流域田園水循環支援事業費 6,600 農業排水を再利用する循環かんがい施設等の機能をより高度に活用する事業主体に対して、掛かり増し経費を支援する。 2 水田反復利用施設事業費 1,500 富栄養化防止条例の趣旨を踏まえ、琵琶湖の水質保全に必要な事業に対して助成する。 3 農業用水水源地域保全対策事業費 21,250 農業用水の安定供給のため、水源林の重要性の理解を深める等の普及促進活動を支援する。
みずすまし構想推進事業費	13,141 (18,125) 繰 12,332 - 809	1 マザーレイク基金魚のゆりかご水田事業費 [内示 2,000] 見積額どおり 2 豊かな生きものを育む滋賀の農村PR大作戦事業費 [内示 10,332] 見積額どおり	1 マザーレイク基金魚のゆりかご水田事業費 2,000 「豊かな生きものを育む水田」の普及・啓発とネットワークの構築を図る。 新 2 豊かな生きものを育む滋賀の農村PR大作戦事業費 10,332 「豊かな生きものを育む水田づくり」の推進に対し、活動組織への直接的な働きかけとともに、企業や大学と連携しつつ農村の魅力をアピールする。

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
農業経営高度化支援事業費	32,024 (50,648) 国 22,141 - 9,883	1 経営体育成基盤整備事業費 [内示 32,024] 見積額どおり	1 経営体育成基盤整備事業費（促進費） 32,024 生産基盤の整備と密接な連携のもと、担い手への質の高い農地の集積を推進するとともに、集積実績により助成する。
国営土地改良事業費負担金	73,357 (129,850) - 73,357	国営土地改良事業費負担金 [内示 73,357] 見積額どおり	国営土地改良事業の施行に伴い、土地改良法に基づく県の負担金を国に納付する。
世代をつなぐ農村まるごと保全事業費	294,409 (325,293) 国 13,361 - 281,048	1 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援事業費 [内示 281,048] 見積額どおり 2 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動推進交付金 [内示 13,361] 見積額どおり	農業農村を県民共有の財産として適切に保全し、次世代に引き継ぐため、農村地域全域において共同活動の拡大を図るとともに、集落を支える保全管理体制を整備しつつ、老朽化した農業水利施設の長寿命化や水質・生態系等の環境保全の取組を効果的に推進する。 1 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動支援事業費 281,048 2 世代をつなぐ農村まるごと保全向上活動推進交付金 13,361

【農政水産部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
農村地域再生可能エネルギー活用推進事業費	17,734 (-) 繰 11,834 - 5,900	1 農村資源の活用による「近いエネルギー」実証調査事業 [内示 5,900] 委託経費について精査しました。 2 農村地域再生可能エネルギー活用可能地点調査事業 [内示 11,834] 見積額どおり	新 1 農村資源の活用による「近いエネルギー」実証調査事業 5,900 8,000 農村地域に存在する未利用の再生可能エネルギーを活用することにより、農村地域でのスマートビレッジを構築し、農村の活性化を図る仕組みを検討する。 新 2 農村地域再生可能エネルギー活用可能地点調査事業 11,834 農村地域に存在する未利用の再生可能エネルギーを活用し、農村地域でのスマートビレッジを構築するための具体的な施設設置可能地点情報などを収集し、データベースを作成する。
大規模土地改良事業計画調査費	11,870 (8,342) - 11,870	大規模土地改良事業計画調査費 [内示 11,870] 見積額どおり	県営規模で実施を予定している土地改良事業の計画調査に対し助成する。

土 木 交 通 部

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【交通政策課】			
鉄道整備促進事業費	110,129 (83,988)	1 輸送力・利便性向上整備事業 [内示 90,717] 鉄軌道関連施設整備費補助金については、補助率を見直しました。また、公共交通機関の需要創出事業推進費補助金については、対象経費を精査しました。	鉄道の利便性向上を図るため、鉄道施設等の整備充実に努めるとともに、琵琶湖環状線を活かした取組を促進する。 90,717 1 輸送力・利便性向上整備事業 94,453
国	1,292		県内鉄道施設等の整備充実、輸送力の増強等を促進するとともに、地域づくりの基盤整備を進め、鉄道利用者の利便性向上を図る。
財	1,725		(1) 信楽高原鐵道運営費補助 4,889 33,508
繰	41,270		(2) 鉄軌道関連施設整備費補助 33,994 JR甲西駅(湖南省市)、JR篠原駅(近江八幡市)のバリアフリー化
－	65,842		(3) 鉄軌道安全輸送設備等整備事業費補助 33,643 レール重軌条化、CTC(列車集中制御装置)更新等
			(4) 信楽高原鐵道保安設備整備事業費補助 6,667 踏切保安設備の改良、落石等防護設備の設置等
			(5) 公共交通機関の需要創出事業推進費補助 2,750 草津線の利用増進策推進
			(6) 信楽高原鐵道共同メッセージ推進事業費補助 1,000 14,325
		2 琵琶湖環状線促進対策事業 [内示 12,600] 補助金について、対象経費を精査しました。	2 琵琶湖環状線促進対策事業 45,625 琵琶湖環状線を活用した利用促進策を展開し、今後のダイヤの充実および地域の活性化を図る。 12,600 琵琶湖環状線を活用した集客・交流創造事業補助 43,990
			誘客事業の支援 利用客目標達成プログラムの支援 全県的な琵琶湖環状線利用促進事業の支援 小学生体験学習プログラム支援事業

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
地域交通対策費	257,728 (306,958) - 257,728	1 地方バス等対策事業 [内示 257,564] 見積額どおり	1 地方バス等対策事業 257,564 マイカー中心の交通体系から、環境負荷の少ない交通手段への誘導を図るため、バス路線を維持するなど地域交通対策を促進する。 (1) 地方バス路線運行維持費補助 241,646 地方バス路線の運行を確保するため、路線バス事業者およびバス事業を行う15市町に補助する。また、複数の交通手段の選択・組み合わせによる効率的な交通体系の構築を促進するため、デマンドタクシーを運行する6市に補助する。 (2) 生活交通セーフティネット事業費補助 15,905 地域の実情に応じた生活交通確保の取組を支援し、それぞれの地域において生活を営むために必要な一定レベルの公共交通(生活交通セーフティネット)を確保・提供するための事業を実施・展開する。 交通不便地デマンド交通運行費補助 5,905
交通安全推進費	208,548 (204,265) 繰 5,360 - 203,188	1 交通安全対策推進事業 [知事査定後 191,443] 運輸事業振興助成補助金について、法律の制定の趣旨を踏まえ、補助金額を見直しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 運輸事業振興助成補助金について、法律の制定の趣旨を踏まえ、さらに検討するため、内示額はゼロとしました。	交通事故の防止は県民一人ひとりが全力を挙げて取り組むべき緊急かつ重要な課題であることから、県民の交通モラルの高揚を図り交通事故の発生を抑制するため、年齢層ごと、交通種別ごとに特化した交通安全運動や広報啓発活動を展開する。 191,443 1 交通安全対策推進事業 483,024 174,649 (1) 運輸事業振興助成補助 466,227

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		2 交通安全教育推進事業 [内示 6,426] 見積額どおり	2 交通安全教育推進事業 6,426 高齢者人口の増加と相まって、高齢者の交通事故はさらに増加するものと懸念され、高齢者の交通事故防止が課題であることから、地域における交通安全指導員を養成し、高齢者に対する交通安全教育を強化する。また、自転車事故が増加傾向にあることから、自転車利用者に対する継続的な交通安全教育や啓発を実施して、自転車の交通事故防止とマナーの向上を図る。
総合交通企画費 繰 -	24,971 (35,856) 2,550 22,421	1 エコ交通推進事業 [内示 5,800] エコ交通の推進を図るために作成するリーフレットに関する補助金について、経費を精査しました。	環境問題、エネルギー問題、交通事故・交通渋滞等の社会的問題となっているマイカー中心の交通体系から地球環境や経済環境にも優しい鉄道やバス等の公共交通機関利用へ、近距離移動においては、自転車利用へのシフトを促す環境整備等を図る。 5,800 1 エコ交通推進事業 7,300 鉄道やバス等の公共交通機関と自転車、徒歩等の組み合わせによる、人と環境にやさしく、利便性が高い交通体系の構築を図る。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>2 自転車利用促進事業 [内示 5,050] 協議会の開催経費と情報発信を行うための事業について、経費を精査しました。</p> <p>3 滋賀交通ビジョン策定事業 [内示 9,700] 経費を精査しました。</p> <p>4 新交通システム推進事業 [部長調整後 2,500] 公共交通への利用転換を図るとともに湖上交通の本格活用を推進するため、対象経費を精査しました。 [内示 0] さらに効果的な実施手法を検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>5,050</p> <p>2 自転車利用促進事業 44,050</p> <p>利用者へのサポート体制の整備や、ライフステージに応じたルールや楽しみ方の提案等による自転車の魅力向上や自転車に関する情報の発信等により、自転車利用への転換を図る。</p> <p>2,500</p> <p>④(1) プラス・サイクル推進事業 6,500</p> <p>④(2) 自転車利用促進モデル事業費補助 2,000</p> <p>9,700</p> <p>④3 滋賀交通ビジョン策定事業 42,000</p> <p>環境負荷低減につながる滋賀らしい交通体系の構築のため、滋賀の将来を見据えた新たなビジョンを策定する。</p> <p>2,500</p> <p>新④4 新交通システム推進事業 40,000</p> <p>公共交通への利用転換と利用促進、道路の渋滞緩和等を図るため、一人ひとりの行動変容を促すモビリティ・マネジメントを実施するほか、湖上交通等の導入に向けた推進体制を整備する。</p> <p>モビリティ・マネジメントによる公共交通利用転換事業</p> <p>(1) BRT(連節バス)導入交通社会実験 2,250 2,000</p> <p>(2) 湖上交通社会実験推進事業 250 2,700</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																														
<p>【道路課】 道路関係公共事業</p>	<p>17,515,860 (17,684,960)</p> <p>国 6,435,189</p> <p>分 128,015</p> <p>繰 32,291</p> <p>起 10,652,600</p> <p>- 267,765</p>	<p>道路関係公共事業 [知事査定後 17,515,860] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>県管理の国道や県道の計画的な整備を進め、また、必要な維持管理を行うため、道路改良や踏切除却、交差点改良、自歩道設置、橋りょうの耐震対策等の事業を実施する。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1317 512 2040 954"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助道路整備事業費</td> <td>83</td> <td>10,543,000</td> </tr> <tr> <td>補助道路修繕事業費</td> <td>29</td> <td>859,700</td> </tr> <tr> <td>雪寒対策事業費</td> <td>4</td> <td>108,000</td> </tr> <tr> <td>地域活性化基盤道路整備事業費</td> <td>45</td> <td>920,000</td> </tr> <tr> <td>市町道路事業調整推進費</td> <td>-</td> <td>9,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1317 1031 2040 1313"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独道路改築事業費</td> <td>93</td> <td>958,000</td> </tr> <tr> <td>単独交通安全施設整備事業費</td> <td>-</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>道路補修費</td> <td>-</td> <td>4,088,160</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助道路整備事業費	83	10,543,000	補助道路修繕事業費	29	859,700	雪寒対策事業費	4	108,000	地域活性化基盤道路整備事業費	45	920,000	市町道路事業調整推進費	-	9,000	事業名	箇所数	見積額	単独道路改築事業費	93	958,000	単独交通安全施設整備事業費	-	30,000	道路補修費	-	4,088,160
事業名	箇所数	見積額																															
補助道路整備事業費	83	10,543,000																															
補助道路修繕事業費	29	859,700																															
雪寒対策事業費	4	108,000																															
地域活性化基盤道路整備事業費	45	920,000																															
市町道路事業調整推進費	-	9,000																															
事業名	箇所数	見積額																															
単独道路改築事業費	93	958,000																															
単独交通安全施設整備事業費	-	30,000																															
道路補修費	-	4,088,160																															

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
			<p>近江の美知普請事業 22,930</p> <p>県管理道路について、マイロード登録者制度や美知メセナ制度、道路愛護活動事業の活用により、県民と協働して快適な滋賀の道路の維持管理を推進する(道路補修費の内数)。</p> <p>美知普請功労者表彰等 190</p> <p>道路愛護活動 22,740</p> <p>南部地域振興プラン 656,500</p> <p>南部地域の振興のため緊急度の高い広域道路の整備を推進する。</p> <p>補助道路整備事業費 630,000</p> <p>単独道路改築事業費 26,500</p>
<p>単独交通安全施設整備事業費</p>	<p>4,000 (12,000)</p> <p>— 4,000</p>	<p>単独交通安全施設整備事業費</p> <p>[内示 4,000]</p> <p>通学路安全点検については、平成23年度の事業実施の成果を活用し、今後の事業展開を図ることとし、内示額はゼロとしました。</p> <p>ピワイチ自転車ネットワーク整備計画策定事業については、ネットワークの整備に係る経費を精査しました。</p>	<p>4,000</p> <p>☑みんなで命と暮らしを守る安全・安心 20,000</p> <p>通学路の安全点検を実施する他、びわ湖サイクルロードから観光地等へのアクセスネットワークを検討し整備計画を策定する。</p> <p>通学路安全点検 8学区 8,000</p> <p>ピワイチ自転車ネットワーク整備計画策定事業 4,000 42,000</p>
<p>道路交通調査費</p>	<p>7,500 (7,500)</p> <p>国 2,500</p> <p>— 5,000</p>	<p>1 地域高規格道路調査費</p> <p>[内示 7,500]</p> <p>見積額どおり</p>	<p>道路行政推進のための基礎調査や構想等の調査検討を行う。</p> <p>1 地域高規格道路調査費 7,500</p> <p>名神名阪連絡道路の検討調査を行う。</p>

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
道路除雪費	351,044 (353,580) 国 179,163 起 17,400 - 154,481	道路除雪交付金事業 [内示 351,044] 雪寒機械の更新台数を精査しました。	雪寒地域およびその他の降雪地域において除雪を行うとともに、除雪に必要な除雪機械を整備する。
国直轄道路事業費負担金	4,567,000 (4,567,000) 起 4,567,000	国直轄道路事業費負担金 [知事査定後 4,567,000] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																											
<p>【砂防課】</p> <p>砂防関係公共事業</p>	<p>3,165,608 (3,192,450)</p> <p>国 1,226,423</p> <p>分 61,420</p> <p>起 1,767,700</p> <p>- 110,065</p>	<p>砂防関係公共事業 [知事査定後 3,165,608] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害から県民の生命・財産を守り、豊かな県土を形成するため、ハード・ソフトの両面から土砂災害対策を実施する。</p> <p>補助公共事業（超過負担含む）</p> <table border="1" data-bbox="1317 580 2042 943"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助通常砂防事業費 外</td> <td>17</td> <td>794,805</td> </tr> <tr> <td>補助砂防総合流域防災事業費</td> <td>27</td> <td>1,124,865</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地崩壊対策事業費</td> <td>12</td> <td>495,600</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地総合流域防災事業費</td> <td>6</td> <td>254,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1317 1023 2042 1302"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独通常砂防事業費</td> <td>13</td> <td>236,928</td> </tr> <tr> <td>砂防維持補修費</td> <td>8</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>市町急傾斜地崩壊対策事業費補助</td> <td>7</td> <td>179,100</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助通常砂防事業費 外	17	794,805	補助砂防総合流域防災事業費	27	1,124,865	補助急傾斜地崩壊対策事業費	12	495,600	補助急傾斜地総合流域防災事業費	6	254,310	事業名	箇所数	見積額	単独通常砂防事業費	13	236,928	砂防維持補修費	8	80,000	市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	7	179,100
事業名	箇所数	見積額																												
補助通常砂防事業費 外	17	794,805																												
補助砂防総合流域防災事業費	27	1,124,865																												
補助急傾斜地崩壊対策事業費	12	495,600																												
補助急傾斜地総合流域防災事業費	6	254,310																												
事業名	箇所数	見積額																												
単独通常砂防事業費	13	236,928																												
砂防維持補修費	8	80,000																												
市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	7	179,100																												

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明												
国直轄砂防事業費負担金	74,171 (74,171) 起 74,100 - 71	国直轄砂防事業費負担金 [知事査定後 74,171] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	国が直轄で実施する砂防整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。												
【都市計画課】 都市計画関係公共事業	1,591,451 (1,633,162) 国 833,011 分 296,850 起 461,500 - 90	都市計画関係公共事業 [知事査定後 1,591,451] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	<p>安全で住みよい街づくりを推進するため、都市施設の基本となる街路の整備により秩序ある市街地形成を図る。 また、都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助都市計画街路事業費</td> <td>4</td> <td>1,371,790</td> </tr> <tr> <td>補助都市公園事業費</td> <td>2</td> <td>202,650</td> </tr> <tr> <td>市町都市計画事業調整推進費</td> <td>-</td> <td>17,011</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助都市計画街路事業費	4	1,371,790	補助都市公園事業費	2	202,650	市町都市計画事業調整推進費	-	17,011
事業名	箇所数	見積額													
補助都市計画街路事業費	4	1,371,790													
補助都市公園事業費	2	202,650													
市町都市計画事業調整推進費	-	17,011													

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
単独都市計画街路事業費 分 起 -	55,500 (39,200) 16,205 39,200 95	単独都市計画街路事業費 [内示 55,500] 見積額どおり	市街地の都市基盤である街路の整備を促進し、市街地交通の安全と円滑化を図る。 6路線 本堅田衣川線、大津湖南幹線(大門工区)、葛木竜法師線、 近江八幡能登川線(伊庭・山路工区)、原松原線、原長曾根線
単独都市公園事業費 分 起 -	30,000 (30,000) 885 26,100 3,015	単独都市公園事業費 [内示 30,000] 見積額どおり	都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。 3箇所 湖岸緑地(中主吉川地区)、びわこ地球市民の森、 びわこ文化公園

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明						
【住宅課】 県営住宅関係公共事業	392,221 (429,973) 国 183,309 起 190,400 - 18,512	県営住宅関係公共事業 [知事査定後 366,620] 工事費の一部について経費を精査しました。 [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	県営住宅団地の建替を計画的に実施し、高齢化に対応した安全・安心・快適な住環境を整備する。 補助公共事業 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営住宅建設事業費</td> <td>2</td> <td>389,800</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	県営住宅建設事業費	2	389,800
事業名	箇所数	見積額							
県営住宅建設事業費	2	389,800							
市町市街地再開発事業調整 推進費	140,849 (116,837) 国 2,379 起 138,300 - 170	市街地再開発事業費補助 [内示 138,390] 見積額どおり	接道不良住宅や小規模な敷地が多く、公園や道路等が著しく不足している木造住宅の密集市街地を、安全な都市環境に再生するため再開発事業を施行する組合に対し補助する市町に補助を行う。 市街地再開発事業費補助 1箇所(大津駅西地区) 138,390						
開発行為等規制事務費	9,835 (8,888) 国 2,268 使 2,675 - 4,892	1 宅地耐震化推進事業費 [内示 6,938] 見積額どおり	1 宅地耐震化推進事業費 6,938 地震対策事業として、大規模盛土造成地の存在状況を把握するとともに、概略的な安定度判定を実施し、大規模盛土造成地マップ等を活用して、県民に対し情報提供を行う。						

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
県営住宅管理費	385,602 (424,871) 国 10,263 使 276,737 財 117 諸 33 起 9,700 - 88,752	1 県営住宅管理費 [内示 385,602] 工事費の一部について経費を精査しました。	県内45団地3,071戸の県営住宅の適正な管理を指定管理により効率的に実施するとともに、家賃徴収事務を適切かつ円滑に行う。 293,461 1 県営住宅管理費 298,424 (1) 県営住宅指定管理委託 244,731 44,144 (2) 県営住宅施設改善工事 49,107 (3) 県営住宅管理システム保守管理 4,586
優良賃貸住宅供給促進事業費	15,174 (16,596) 国 205 - 14,969	1 特定優良賃貸住宅家賃対策費補助 [内示 5,530] 見積額どおり 2 やすらぎ淡海の家家賃対策費補助 [内示 8,996] 見積額どおり	中堅所得者および高齢者に対して、快適でゆとりある良好な居住環境を備えた優良賃貸住宅を供給する。 1 特定優良賃貸住宅家賃対策費補助 補助対象 176戸 5,530 2 やすらぎ淡海の家家賃対策費補助 補助対象 116戸 8,996

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【建築課】</p> <p>建築設計監理調査費</p>	<p>16,486 (13,427)</p> <p>繰 3,700</p> <p>— 12,786</p>	<p>1 公共建築物の県産木材利用促進事業 [内示 3,800] 委託料について、経費を精査しました。</p>	<p>3,800</p> <p>新 1 公共建築物の県産木材利用促進事業 5,590</p> <p>公共建築物に県産木材を利用した実例を踏まえ、環境性能や地域経済効果、コストなどの定量的かつ相対的な検証・評価を行う。 また、その成果を各自治体、業界等に広く普及啓発することにより公共建築物における県産木材の利用の促進を図る。</p>
<p>木造住宅耐震化促進事業費</p>	<p>20,077 (34,859)</p> <p>国 6,978</p> <p>— 13,099</p>	<p>1 木造住宅耐震化促進事業費 [内示 20,077] 見積額どおり</p>	<p>1 木造住宅耐震化促進事業費 20,077</p> <p>(1) 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助 19市町 7,500 昭和56年5月以前に着工された木造住宅について、無料で耐震診断員を派遣する事業を実施する市町に対して補助を行う。</p> <p>(2) 木造住宅耐震改修事業費補助 19市町 9,950 耐震診断の結果、地震被災時に倒壊する可能性があるとして判定された木造住宅の耐震改修とこれに併せて実施されるバリアフリー改修に補助する市町に対して補助を行う。 また、主要道路沿いや高齢者を含む世帯の住宅の耐震改修を促進するため、割増し補助する市町に対して補助を行う。</p>

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明															
			<p>(3) 住宅耐震改修リバース・モーゲージ融資活用事業費補助 300 住宅金融支援機構等のリバース・モーゲージ融資申込みに必要な不動産鑑定費用等の経費に対し助成する。</p> <p>(4) 耐震診断・改修に関する技術支援・普及啓発 864 耐震診断員等の育成講習会の開催や出前講座、耐震推進セミナーの実施など、耐震診断・改修に関する技術的な支援および住まいの地震対策についての普及啓発を図る。</p>															
<p>【流域政策局】</p> <p>河川関係公共事業</p>	<p>7,446,040 (6,912,930)</p> <p>国 1,436,205</p> <p>起 5,917,500</p> <p>— 92,335</p>	<p>河川関係公共事業 [知事査定後 7,446,040] 単独公共事業について、「川の中の対策」をさらに推進するために追加の見積書の提出があったため、見積額どおり計上することとしました。</p> <p>[部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>洪水被害を防止するための河川の改修および維持管理、河川環境の保全整備等の事業を実施する。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1317 986 2049 1348"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助広域河川改修事業費</td> <td>14</td> <td>1,888,210</td> </tr> <tr> <td>補助河川環境整備事業費</td> <td>3</td> <td>228,900</td> </tr> <tr> <td>補助河川災害関連事業費</td> <td>1</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>補助河川総合流域防災事業費 外</td> <td>12</td> <td>788,550</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助広域河川改修事業費	14	1,888,210	補助河川環境整備事業費	3	228,900	補助河川災害関連事業費	1	100,000	補助河川総合流域防災事業費 外	12	788,550
事業名	箇所数	見積額																
補助広域河川改修事業費	14	1,888,210																
補助河川環境整備事業費	3	228,900																
補助河川災害関連事業費	1	100,000																
補助河川総合流域防災事業費 外	12	788,550																

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明									
			<p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="1317 352 2051 555"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独河川改良事業費</td> <td>64</td> <td>4,857,800</td> </tr> <tr> <td>みずべ・みらい再生事業費</td> <td>-</td> <td>2,082,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独河川改良事業費 ダム関連河川（大戸川・芹川・安曇川）対策 600,000 単独河川改良事業費の内数 治水対策を効果的・効率的に実施するための調査・設計・工事を実施する。</p> <p>みずべ・みらい再生事業費 ふるさとの川づくり協働事業 181,600 みずべ・みらい再生事業費の内数 県管理河川について、地域との協働による河川の維持管理を推進するため、県・市町・地域の連携を強化し、地域住民が「ふるさとの川」として守り育てる意識を醸成するとともに、特に高齢者に配慮した河川愛護活動の活性化のための支援を行う。</p> <p>河川愛護活動 106,600 地域活動支援 75,000</p> <p>(河川関係単独公共事業に係るゼロ県債 500,000)</p>	事業名	箇所数	見積額	単独河川改良事業費	64	4,857,800	みずべ・みらい再生事業費	-	2,082,580
事業名	箇所数	見積額										
単独河川改良事業費	64	4,857,800										
みずべ・みらい再生事業費	-	2,082,580										

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明						
ダム関係公共事業	351,477 (195,164) 国 98,092 諸 20,910 起 226,100 - 6,375	ダム関係公共事業 [知事査定後 351,477] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	北川ダムは、河川予定地内の防災対策工事等を実施する。 また、管理ダムについては、老朽化した施設を計画的に更新整備する。 補助公共事業（超過負担含む） <table border="1" data-bbox="1317 472 2051 592"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助河川総合開発事業費 外</td> <td>3</td> <td>351,477</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助河川総合開発事業費 外	3	351,477
事業名	箇所数	見積額							
補助河川総合開発事業費 外	3	351,477							
港湾関係公共事業	10,920 (5,250) 国 4,160 - 6,760	港湾関係公共事業 [知事査定後 10,920] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	港湾施設を適正に維持する上で、効果的かつ効率的な視点から維持管理を行う予防保全としての維持管理計画を策定する。 補助公共事業 <table border="1" data-bbox="1317 1023 2051 1142"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>見積額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助港湾改修事業費</td> <td>3</td> <td>10,920</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	見積額	補助港湾改修事業費	3	10,920
事業名	箇所数	見積額							
補助港湾改修事業費	3	10,920							

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
水害に強い地域づくり 事業費	3,372 (31,393) 繰 3,361 - 11	見てわかる水害情報事業 [内示 3,372] 見積額どおり(ただし、緊急雇用創出事業臨時特 例基金を充当)	見てわかる水害情報事業 3,372 水害体験者から聞き取り調査を実施し、県のホームページ上で 「水害の記録と記憶」として情報発信を行うと共に、収集した情 報をマップに整理し、ひと目で見てわかる水害情報として地域に 還元する。また、地域の水害特性について、子供から高齢者まで 視覚で理解してもらえるようバーチャルリアリティ(H23作成)を 活用し、出前講座等を行うことにより、水害意識の高揚を図る。
河川管理費	79,483 (85,889) 国 57 使 74,526 - 4,900	1 琵琶湖淀川流域自治推進事業 [内示 4,300] 委託料について、経費を精査しました。	4,300 新 1 琵琶湖淀川流域自治推進事業 4,800 国および県の琵琶湖水位に関するこれまでの研究成果・検討結果など に基づき、治水・利水・環境等の様々な観点から望ましい琵琶湖水位 について検討する。

【土木交通部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
芹谷地域振興対策費	308,692 (341,844) - 308,692	芹谷地域振興促進費 [内示 308,692] 見積額どおり	芹谷地域の地域振興を図るため、多賀町に設置された「芹谷地域振興基金」の追加造成および多賀町が行う地域振興施策に対し、交付金を交付する。 1 芹谷地域振興促進費 (1) 芹谷地域振興事業交付金 300,000 (2) 地域振興促進事務 4,259
補助土木施設災害復旧事業費	522,630 (502,694) 国 331,994 起 190,500 - 136	補助土木施設災害復旧事業費 [内示 522,630] 見積額どおり	被災した公共土木施設の復旧を行う。 平成24年発生災害 応急復旧分 平成23年発生災害
国直轄河川事業費負担金	226,890 (373,095) 起 221,000 - 5,890	国直轄河川事業費負担金 [知事査定後 226,890] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 国庫の状況等について、さらに見極めるため、内示額はゼロとしました。	国が直轄で実施する河川整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。

会 計 管 理 局

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【管理課】</p> <p>会計管理費</p>	<p>402,101 (248,833)</p> <p>— 402,101</p>	<p>1 新財務会計システムの構築 [部長調整後 230,114] 新財務会計システムの構築に係る開発・運用経費を精査の上、計上することとしました。 [内示 0] より効果的な実施手法を検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p>会計事務および物品購入・管理事務を適正かつ効率的に執行するとともに、公金の安全で効率的な運用管理を行う。</p> <p style="text-align: right;">230,114</p> <p>1 新財務会計システムの構築 243,789 平成元年度から稼働している現行システムについて、予算編成から執行、決算、決算統計までの統合化、旅費支給事務の合理化等、機能を刷新し、内部事務の効率化や財務データの有効活用を図るため、サーバのリース期限の到来を機に新システムの構築を行う。</p> <p style="text-align: right;">230,000</p> <p>(1) 新財務会計システム構築業務委託料 243,675</p> <p style="text-align: right;">システム構築および運用保守 727,000</p> <p style="text-align: right;">全体事業費 772,162千円 230,000 497,000 (H24：243,675千円、H25～H30 債務負担：528,487千円)</p>

警

察

本

部

【警察本部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
警察運営費	1,184,113 (1,130,907)	1 「命の大切さを学ぶ教室」推進事業 [内示 1,322] 見積額どおり	<p>■ 1 「命の大切さを学ぶ教室」推進事業 1,322</p> <p>将来の社会を担う中学・高校生を対象とした「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、規範意識の向上を図る。</p>
	使 263,572		
	財 15,439	2 臨時的任用職員の雇用 [内示 25,712] 見積額どおり	2 臨時的任用職員の雇用 25,712
	繰 25,577		震災等緊急雇用対策として、各種データ入力作業などを行う臨時的任用職員を雇用する。
	諸 36,844 842,681	3 「第48回献血運動推進全国大会」警備費 [知事査定後 43,692] 資機材借上料等について、減額の見積提出があったため、さらに経費を精査しました。 [部長調整後 62,692] [内示 62,692] 消耗品等について、経費を精査しました。	<p>新 3 「第48回献血運動推進全国大会」警備費 43,692 84,378</p> <p>「第48回献血運動推進全国大会」の開催に伴い、警備を実施する。</p>
	4 情報収集用公用携帯サーバシステムの整備 [知事査定後 22,093] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 導入の必要性等について検討するため、内示額はゼロとしました。	<p>新 4 情報収集用公用携帯電話サーバシステムの整備 22,093</p> <p>大規模災害発生等有事の際における情報収集や指揮命令の機能を強化するため、公用携帯電話サーバシステムを整備する。</p>	
	5 災害警備用備蓄食糧整備 [内示 1,600] 備蓄規模について、精査しました。	<p>新 5 災害警備用備蓄食糧整備 1,600 2,868</p> <p>大規模災害が発生した場合に必要な不可欠な、警察職員及び被留置者の食糧等の備蓄を図る。</p>	

【警察本部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
警察施設費	140,426 (137,596)	1 警察署整備事業 [知事査定後 5,645] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容についてさらに検討するため、内示額はゼロとしました。	新1 警察署整備事業 5,645 老朽・狭隘化著しく、耐震基準を満たしていない甲賀警察署および近江八幡警察署の整備に向けた調査等を行う。
財起	63,423 70,500	2 車両・航空用燃料備蓄施設の整備 [内示 70,500] 見積額どおり	新2 車両・航空用燃料備蓄施設の整備 70,500 大規模災害発生等有事の際に支障なく警察活動を遂行するため拠点となる警察施設に車両燃料および航空燃料用の地下タンクの整備を図る。
刑事警察費	389,400 (407,246)	1 犯罪の起きにくい社会づくりのための「地域の絆」再生事業 [内示 3,200] 啓発経費等を精査しました。	国 21,241 使 44,002 繰 33,383 290,774
		2 地域安全支援活動事業 [内示 33,383] 見積額どおり	国 1 犯罪の起きにくい社会づくりのための「地域の絆」再生事業 3,200 5,509 犯罪の起きにくい社会を実現するため、重層的な防犯ネットワークを構築・整備し、地域の絆を強化し社会の規範意識向上を図る。
		3 地域見守りカメラ設置促進事業 [部長調整後 3,750] 補助上限額を変更した上で、計上することとしました。 [内示 0] 内容について検討するため、内示額はゼロとしました。	2 地域安全支援活動事業 33,383 震災等緊急雇用対策として、安全で安心して暮らせるまちづくりのため、パトロール活動や広報啓発等を行う。
		4 犯罪被害者対策事業 [内示 1,757] 見積額どおり	新3 地域見守りカメラ設置促進事業 3,750 7,500 犯罪多発地域の自治会や自主防犯団体等に対し「地域見守りカメラ」の設置に必要な経費を補助し、同地域における犯罪の抑止と防犯活動の活性化を図る。
			4 犯罪被害者対策事業 1,757 民間被害者支援団体に犯罪被害相談電話業務を委託し、被害者支援体制の充実を図る。

【警察本部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明				
交通指導取締費	2,139,860 (1,781,674)	1 思いやりゾーン高齢者交通安全対策事業 [内示 3,822] ヒヤリハットマップの作成について、委託から直接執行に変更し、経費を精査しました。	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,822</td> </tr> <tr> <td>■ 1</td> <td style="text-align: right;">13,548</td> </tr> </table> <p>高齢者にやさしい通行環境の実現をめざす地域（思いやりゾーン）を設定し安全で快適に通行できる道路環境の実現に努める。</p>		3,822	■ 1	13,548
		3,822					
	■ 1	13,548					
	国 193,119						
	使 275,932	2 高齢者対象運転免許自主返納促進事業 [内示 550] 広報経費等を精査しました。	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>新■ 2</td> <td style="text-align: right;">4,794</td> </tr> </table> <p>高齢運転者の交通事故が増加する中、高齢者が運転免許証を返納しやすい社会環境を構築し、自主返納気運の醸成を図る。</p>		550	新■ 2	4,794
	550						
新■ 2	4,794						
線 261,135							
諸 115,867	3 多発警報発令時等の緊急メッセージ事業 [内示 5,180] メッセージ回数を精査しました。	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,180</td> </tr> <tr> <td>新■ 3</td> <td style="text-align: right;">7,770</td> </tr> </table> <p>悲惨な交通事故の実際の状況や原因等を含め、県民の意識や心に届く独自の広報・啓発を実施することにより、交通事故の早期抑止を図る。</p>		5,180	新■ 3	7,770	
	5,180						
新■ 3	7,770						
起 710,200							
583,607	4 高齢者交通安全指導事業 [内示 61,135] 見積額どおり	<table border="0"> <tr> <td>4</td> <td style="text-align: right;">61,135</td> </tr> </table> <p>震災等緊急雇用対策として、交通安全広報・啓発活動による高齢者対策を推進し、交通死亡事故抑止を図る。</p>	4	61,135			
4	61,135						
	5 水上安全条例広報啓発活動事業 [内示 150] 啓発経費等を精査しました。	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>新 5</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> </table> <p>滋賀県琵琶湖等水上安全条例の改正にあわせ、広報啓発を行い具体的内容の周知徹底を図る。</p>		150	新 5	549	
	150						
新 5	549						

【警察本部】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		6 補助交通安全施設整備事業 [内示 249,866] 調査委託料の一部を精査しました。	<p style="text-align: right;">249,866</p> 6 補助交通安全施設整備事業 250,024 (1) 交通管制センターの整備 78,772 交通の安全と円滑化を推進するため、交通情報収集のための集中制御機等の更新を行う。 71,087 (2) 交通信号機改良整備 74,229 交通規制の効率化や高齢者等交通弱者の保護を図るため、信号機の系統制御、視覚障害者付加装置の設置等、信号機の改良整備を行う。 (3) あんしん歩行エリアの整備 16,506 歩行者及び自転車利用者の安全な通行を確保するため、緊急に対策を講じる必要がある地区に対して信号機の新設や道路標識の整備を行う。 71,786 (4) 円滑化対策事業 74,799 慢性的な渋滞対策としての交差点改良、道路拡幅等に連動した信号機5基の新設や道路標識の整備を行う。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		<p>7 単独交通安全施設整備事業 [知事査定後 274,400] 交通事故防止等のため、信号機新設について、5基計上することとしました。 [内示 253,400] 工事費等の一部を精査しました。</p> <p>8 災害に強い交通信号機の整備事業 [内示 438,556] 見積額どおり</p> <p>9 交番・駐在所の情報ネットワーク機能の整備 [知事査定後 22,000] 整備箇所数等について、さらに検討した結果、部長調整後のとおりとしました。 [部長調整後 22,000] 整備箇所数等を精査の上、計上することとしました。 [内示 0] 整備箇所数等について検討するため、内示額はゼロとしました。</p>	<p style="text-align: right;">274,400</p> <p>7 単独交通安全施設整備事業 255,549</p> <p>(1) 道路標識・標示の整備 45,211</p> <p style="padding-left: 20px;">道路標識・標示の新設及び更新を行う。</p> <p style="text-align: right;">229,189</p> <p>(2) 交通信号機の整備 240,338</p> <p style="padding-left: 20px;">信号機5基の新設及び老朽化した信号機の更新を行う。</p> <p>新8 災害に強い交通信号機の整備事業 438,556</p> <p style="padding-left: 20px;">災害時における緊急交通路を確保するため、県内の主要交差に交通信号機電源付加装置を増設整備するとともに、低消費電力のLED灯器や高強度な鋼管柱への更新整備を行う。</p> <p style="text-align: right;">22,000</p> <p>新9 交番・駐在所の情報ネットワーク機能の整備 32,844</p> <p style="padding-left: 20px;">大規模災害発生等有事の際の拠点となる交番・駐在所の情報収集・集約・提供機能強化のための情報ネットワークの整備を図る。</p>

教 育 委 員 会

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【教育総務課】 高等学校建設費	2,096,394 (1,239,699) 国 8,845 起 1,890,500 繰 10,978 186,071	1 耐震対策 [内示 2,074,713] 耐震工事の事業費について、精査しました。 2 施設改修 [内示 21,681] 工事費等を精査しました。	2,074,713 1 耐震対策 2,085,865 (債務負担行為 平成25年度 2,161,735、平成26年度 1,333,362) 旧耐震基準により建築された学校施設について、順次、耐震診断調査結果に基づき、耐震化工事を実施していく。 ・耐震化工事 8校 継続工事 4校(八幡、大津商業、米原、彦根東) 新規工事 4校(守山、水口東、大津清陵、東大津) ・設計 5校(石山、長浜農業、水口、日野、愛知) 21,681 2 施設改修 22,878 学校施設の適切な維持のため、施設改修等を行う。 ・設計・工事 (プール用循環濾過装置改修 大津 地下貯蔵タンクコーティング 長浜北、虎姫)
特別支援学校建設費	12,108 (307,873) 起 8,700 3,408	1 施設改修 [内示 12,108] 工事費等を精査しました。	12,108 1 施設改修 43,442 学校施設の適切な維持のため、施設改修を行う。 ・設計・工事 (屋根改修、地下貯蔵タンクコーティング)
市町教育委員会連絡調整費	30,000 (30,000) 繰 30,000	1 明日の教育のための支援事業費 [知事査定後 30,000] 見積額どおり [部長調整後 0] [内示 0] 事業内容について検討するため、内示額はゼロとしました。	新1 明日の教育のための支援事業費 30,000 新学習指導要領への移行に伴う諸課題や校種間連携、防災教育の推進等、様々な教育課題に専門的な立場で対応できる教育職員を町が設置する際に必要な経費の一部を補助する。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
教育行政企画調整費	2,451 (1,603) 2,451	1 滋賀の教育改革の推進 [内示 1,971] 見積額どおり	1 滋賀の教育改革の推進 1,971 将来にわたって、子どもたちが幅広い出会いの中で互いに切磋琢磨しながら、自らの進路希望等に応じた学びの中で進路を実現し、主体的・創造的に生きていくための力を身につけることができるよう、魅力と活力ある学校づくりを目指した県立高等学校再編に向けた取組を進める
【教職員課】 人事管理費	15,026 (7,488) 15,026	県立学校の障害者雇用推進事業 [内示 15,026] 見積額どおり	㊦ 県立学校の障害者雇用推進事業 15,026 県立学校における農場の施設管理等のため、障害者を雇用し、農業に関する知識・技術の取得を通じて就労の機会の拡大につなげる。 ・農業作業嘱託員 8人

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明			
			教職員定数 単位：人			
				24年度(A)	23年度(B)	増減(A-B)
小 学 校	校長教諭等		4,717 4,730	4,740	23 10	
	養護教諭		250	250	0	
	栄養教諭・ 栄養職員		66	64	2	
	事務職員		254 258	255	1 3	
	小計		5,287 5,304	5,309	22 5	
中 学 校	校長教諭等		2,774 2,787	2,733	41 54	
	養護教諭		107	104	3	
	栄養教諭・ 栄養職員		11	11	0	
	事務職員		122	121	1	
	小計		3,014 3,027	2,969	45 58	
高 等 学 校	校長教諭等		2,244 2,270	2,233	11 37	
	上記以外の職員		451	453	2	
	小計		2,695 2,724	2,686	9 35	
特 別 支 援 学 校	校長教諭等		1,062	1,011	51	
	上記以外の職員		163 167	166	3 4	
	小計		1,225 1,229	1,177	48 52	
合計			12,221 12,284	12,141	80 140	

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【福利課】 教職員福利厚生費	143,320 (146,312) 繰 388 諸 175 142,757	1 教職員の安全衛生管理体制の推進 [内示 56,393] 見積額どおり 2 公立学校共済組合運営費 [内示 84,915] 見積額どおり	教職員の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資するため、福利厚生事業を実施する。 1 教職員の安全衛生管理体制の推進 56,393 2 公立学校共済組合運営費 84,915
【学校教育課】 生徒指導対策費	140,866 (120,542) 国 36,010 繰 35,215 69,641	1 スクールカウンセラー等活用事業 [内示 69,892] 見積額どおり 2 生徒指導緊急特別対応事業 [内示 9,004] 見積額どおり 3 スクールソーシャルワーカー活用事業 [内示 14,140] 見積額どおり 4 生徒指導・進路指導総合推進事業 [内示 8,001] 見積額どおり	不登校、いじめ、暴力行為等の生徒指導上の諸問題への対策として、児童生徒や保護者に対する相談・指導体制を充実する。 1 スクールカウンセラー等活用事業 69,892 スクールカウンセラーの配置 ・中学校：100校 ・県立学校：重点校7校（地域拠点）、その他39校 2 生徒指導緊急特別対応事業 9,004 暴力行為等課題の大きな学校への支援を行うため、警察OBと教員OBをチームとして学校へ派遣し、学校と関係機関との一層の連携強化を推進するとともに、学校に対して問題を起こす児童生徒やその保護者への対応の指導助言を行う。 3 スクールソーシャルワーカー活用事業 14,140 不登校の課題の大きい小学校にスクールソーシャルワーカーを配置したり、スーパーバイザー等をケース会議に派遣することにより、子ども支援の充実を図るとともに教員の実践力を高める。 4 生徒指導・進路指導総合推進事業 8,001 生徒指導の課題への対応・対策として、外部機関との連携協力、専門的人材の活用、対応事例集等の開発など様々なアプローチによる事業を実施し、その有用性の検証ならびに成果の普及を図る。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明																		
		5 生徒指導緊急サポート事業 [内示 2,679] 実施回数等を精査しました。	<p style="text-align: right;">2,679</p> 新 5 生徒指導緊急サポート事業 5,137 <p>学校だけでは解決が困難な事案や子どもの命に関わる事案等に対して、弁護士、医師、臨床心理士等の専門家による相談体制を整えるとともに、学校への緊急派遣を行う。また、行動連携コーディネーターの仲立ちにより関係機関や地域との具体的な連携を推進する。</p>																		
高等学校奨学資金貸付事業費	332,911 (370,971) 繰 50,343 諸 233,308 49,260	1 奨学資金貸付金 [内示 332,911] 見積額どおり	<p>経済的理由により高等学校等へ進学することが困難な者に対して奨学資金を貸与する。</p> <p>1 奨学資金貸付金 332,911</p> <p>貸与者：1,061人(予定)</p> <table border="1" data-bbox="1384 855 2029 1104"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>自宅通学者</th> <th>自宅外通学者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">奨学金 (月額)</td> <td>国公立</td> <td>18,000円</td> <td>23,000円</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>30,000円</td> <td>35,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">入学資金 (一時金)</td> <td>国公立</td> <td colspan="2">50,000円</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td colspan="2">50,000円ただし、入学金相当額内(150,000円を限度)の加算あり</td> </tr> </tbody> </table>			自宅通学者	自宅外通学者	奨学金 (月額)	国公立	18,000円	23,000円	私立	30,000円	35,000円	入学資金 (一時金)	国公立	50,000円		私立	50,000円ただし、入学金相当額内(150,000円を限度)の加算あり	
		自宅通学者	自宅外通学者																		
奨学金 (月額)	国公立	18,000円	23,000円																		
	私立	30,000円	35,000円																		
入学資金 (一時金)	国公立	50,000円																			
	私立	50,000円ただし、入学金相当額内(150,000円を限度)の加算あり																			

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
特別支援教育振興費	30,965 (37,956) 国 628 繰 16,935 13,402	1 スクールアシスタント配置事業 [内示 16,655] 見積額どおり 2 特別支援教育総合推進事業 [内示 1,885] 見積額どおり	<p>一人ひとりの障害の状況に応じた指導を行い、児童生徒が自立し、社会参加をするための基礎となる生きる力を育成する教育を充実する。</p> <p>1 スクールアシスタント配置事業 16,655</p> <p>障害等のある生徒に対する学習支援や学校生活の支援を行うため、県立高等学校にスクールアシスタントを配置する。</p> <p>2 特別支援教育総合推進事業 1,885</p> <p>特別支援教育巡回チームの派遣、専門家による指導計画等作成支援などの実施により、特別支援教育推進体制の整備強化を図る。</p>
教科等指導対策費	55,018 (58,667) 国 13,584 繰 5,587 諸 23,177 12,670	1 中学生チャレンジウィーク事業 [内示 509] 見積額どおり 2 確かな学力の育成に係る実践的調査研究事業 [内示 5,937] 見積額どおり	<p>子どもたちの発達段階や課題に応じた多様な体験学習の取組などを行う。</p> <p>1 中学生チャレンジウィーク事業 509</p> <p>子どもたちが職業観・勤労観をはぐくみ、自らの将来の生き方を見出し、出していく力を養うため、県立中学生に対し5日以上の職場体験を実施する。また、市町においても、職場体験が円滑に行われるよう、関係機関との連携を図るための県支援会議を実施する。</p> <p>2 確かな学力の育成に係る実践的調査研究事業 5,937</p> <p>本県の児童生徒の確かな学力の育成に係る課題解決を図るために、県内の小・中・高等学校における教育施策や教育指導等の改善のためのアクションプランを推進する実践的研究を実施し、その成果の普及を図る。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		3 言語力アップ推進事業 [内示 1,000] 見積額どおり 4 道徳教育総合支援事業 [内示 7,500] 見積額どおり	3 言語力アップ推進事業 1,000 児童生徒の国語に関する学力についての課題を克服し、言語活動の充実のために、指定校を設定しての研究成果を蓄積し、その取組状況等を県内に普及することで、県全体の学力向上に資する。 4 道徳教育総合支援事業 7,500 学習指導要領に基づいた道徳教育の充実を図るために、拠点推進地域(推進校)を指定し、研究成果を県内に広げるとともに、道徳教育推進教師の専門性を高める研修を行う。
環境教育推進費	5,313 (4,512) 国 3,000 2,313	1 環境教育研究協議会の実施 [内示 113] 見積額どおり 2 しが環境教育リーディング事業 [内示 2,200] 消耗品等の経費について精査しました。	1 環境教育研究協議会の実施 113 学校教育における環境教育のより一層の推進を図るため、各校種における環境学習の実践事例を交流し、環境学習の在り方等の研究協議等を行う。 新 重 2 しが環境教育リーディング事業 2,200 2,989 環境教育の優れた取組を交流して、これまでの環境教育の実践を総括するとともに、教員、専門家等による研究推進委員会を組織して、人と環境とのよりよい関係を築く新たな環境教育の在り方についての研究実践を行う。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
国際教育推進費	137,423 (140,796)	1 語学指導外国青年招致費 [内示 95,523] 見積額どおり 2 高校生海外相互派遣事業 [内示 1,788] 見積額どおり 3 外国人児童生徒ハートフル支援事業 [内示 399] 見積額どおり 4 外国人児童生徒コミュニケーション支援事業 [内示 25,889] 見積額どおり	<p>急速に進展する国際化に対応できる人材を育成するため、ALTの招致や海外との交流事業を実施する。</p> <p>1 語学指導外国青年招致費 95,523 外国語指導助手（ALT：19人）を高等学校等に配置し、生徒の外国語理解・コミュニケーション能力の向上を図る。</p> <p>2 高校生海外相互派遣事業 1,788 外国での学校・家庭生活の体験により異文化への理解を深め、国際的視野を持たせるとともに、英語運用能力の向上を図ることを目的に県内の高校生を海外に派遣する。 高校生海外相互派遣として、本県の高校生と米国ミシガン州の高校生各15人を相互に派遣する。</p> <p>3 外国人児童生徒ハートフル支援事業 399 県立学校等における日本語指導が必要な外国人児童生徒に対して、母語による支援が緊急に必要となった場合、母語を理解することのできる指導協力者を派遣し、児童生徒やその保護者等と円滑なコミュニケーションが図れるように支援する。</p> <p>4 外国人児童生徒コミュニケーション支援事業 25,889 日本語指導が必要な外国人児童生徒等の在籍する公立学校等にポルトガル語等が話せる支援員を定期的に派遣し、教育相談や保護者との面談、学習支援等をととして学校生活への適応や効果的な指導の充実に努める。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
		5 帰国・外国人児童生徒受入促進事業 [内示 8,215] 見積額どおり 6 外国語能力強化地域形成事業 [内示 5,500] 見積額どおり	5 帰国・外国人児童生徒受入促進事業 8,215 県内の市町立学校に在籍する外国人児童生徒数の増加や日本語指導が必要な外国人児童生徒数の増加を踏まえ、外国人の子どもが集住する地域における学校への受入体制の整備を推進するための取組の実施およびその事例やノウハウの普及を行う。 新6 外国語能力強化地域形成事業 5,500 生徒の英語力の検証を通して指導改善を図るとともに、英語の使用機会の拡充やモチベーションの一層の向上を図る等の優れた取組を行う英語力強化地域を形成し、生徒の英語力の向上を目指す。
情報教育推進費	165,646 (271,896) 165,646	1 教育用コンピュータ等整備 [内示 131,219] 見積額どおり 2 教育情報ネットワーク [内示 34,427] 維持管理費等について、精査しました。	情報教育の推進に資するため、教科「情報」の展開や、教育情報ネットワークの運用ならびに教育用コンピュータ等の整備を行う。 1 教育用コンピュータ等整備 131,219 高等学校および特別支援学校において、教育用コンピュータをリースにより計画的に整備する。 34,427 2 教育情報ネットワーク 35,599 びわ湖情報ハイウェイネットを利用して県内小中高等学校等を高速ネットワークで結ぶ「教育情報ネットワーク」を更新する。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
高等学校教育振興費 繰 	225,102 (221,066) 49,027 176,075	1 アクティブハイスクール支援事業 [内示 7,000] 見積額どおり 2 県立高等学校キャリア教育サポーター設置事業 [内示 49,027] 見積額どおり 3 職の担い手育成事業 [内示 3,000] 見積額どおり 4 確かな自己実現支援事業 [内示 15,000] 見積額どおり 5 普通科におけるキャリア教育推進事業 [内示 4,853] 会場使用料等について精査しました。	高等学校における教育振興のため各種事業を実施する。 1 アクティブハイスクール支援事業 7,000 未来を拓く人材を育成し、情報化・国際化・環境との調和の時代を生き抜く資質を養成するために、高校の特色をより明確にして高校教育を活性化する。 2 県立高等学校キャリア教育サポーター設置事業 49,027 卒業生の就労先での定着支援および在校生の就職活動、進学指導の補助などキャリア教育の支援員としての役割を担う。キャリア教育全般を支援するため、県立高等学校にキャリア教育サポーターを配置する。 3 職の担い手育成事業 3,000 職の担い手育成推進校を指定し、地域産業と連携した実践的な職業教育をより一層推進し、望ましい勤労観・職業観を醸成する。 また、主体的な職業選択の能力や職業意識を育てるためのインターンシップのあり方について研究を進め、職の担い手として地域に貢献できる人材を育成することを目的とする。 4 確かな自己実現支援事業 15,000 学究的な高まり、深まりを求め、生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし、自己実現への確かな手応えを実感させるとともに、各地域で本事業の指定校が、魅力と活力ある学校づくりをさらに推進していく。 5 普通科におけるキャリア教育推進事業 4,853 5,500 普通科高等学校において、生徒が望ましい勤労観・職業観を身につけ、主体的に進路を選択することができるよう、キャリア教育を推進する。外部講師の活用によってキャリア形成に関わる学習内容の充実を図るとともに、就業体験実施校を指定し、普通科高等学校がキャリア教育に係る企画・立案・実施のノウハウを蓄積し、その成果の普及をめざす。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
高等学校特別活動推進費	4,521 (74,069) 4,521	1 高等学校文化祭事業 [内示 4,521] 旅費について精査しました。	高等学校における特別活動の推進を図るため、文化部活動等を支援する。 1 高等学校文化祭事業 4,521 4,520 次代を担う高校生に、創造と表現の喜びを味わわせる文化・芸術活動の発表の機会を与えるため、県・近畿・全国高等学校総合文化祭に対する補助を行う。
特別支援学校設備整備費	35,437 (124,160) 35,437	スクールバス整備費 [内示 26,744] リース料等について精査しました。	特別支援学校に必要な設備等を整備する。 スクールバス整備費 26,744 26,960 知肢併置養護学校8校に配備しているスクールバスを、乗車児童生徒数の増加に伴いリースにより3台増車する。
特別支援学校教育振興費	550,051 (509,413) 国 73,588 財 933 繰 6,613 諸 350 468,567	県立特別支援学校就労に向けた教育充実支援員設置事業 [内示 6,140] 見積額どおり	特別支援学校における教育振興のため各種事業を実施する。 県立特別支援学校就労に向けた教育充実支援員設置事業 6,140 障害者雇用において企業等が求める知識・技術・技能等について訪問調査し、職業教育に向けた特別支援学校の教育内容の充実を図るため、教育充実支援員を設置する。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【総合教育センター】 研究調査費	6,768 (6,747) 6,768	特別支援教育支援事業 [内示 4,894] 見積額どおり	教育的諸問題の解決への基礎資料を提供するため、教科教育、教育相談の実態調査および実証的調査研究を行う。 特別支援教育支援事業 4,894 発達障害等のある子どもの教育相談業務を行うとともに、専門的知識と技能を持った特別支援教育相談等の担当者を養成する。
講習会費	1,281 (1,128) 1,281	指導力向上プログラム [内示 656] 見積額どおり	現代的な課題や新学習指導要領に対応した研修・講座を実施し、教職員の指導力向上を図る。 指導力向上プログラム 656 教職員を対象に授業づくりや学級づくり等を目的とした実践的な研修を行う。 ・現代的課題に対するための講座 4 講座(8日) ・教科指導力向上のための講座 10 講座(21日)

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
教職員研修費	<p>8,220 (7,969)</p> <p>8,220</p>	<p>1 マネジメント研修 [内示 620] 見積額どおり</p> <p>2 新規採用教職員研修 [内示 4,265] 見積額どおり</p> <p>3 教職員経験者研修 [内示 669] 見積額どおり</p> <p>4 10年経験者研修 [内示 2,212] 見積額どおり</p>	<p>教職員の資質向上を図るため、経験・職務に応じた研修を行う。</p> <p>1 マネジメント研修 620</p> <p>学校が課題解決に向けて組織的、機動的に対応できる組織体となるため、管理職等の経営管理能力の育成と中堅教員のリーダーシップ養成を図る研修を行う。 ・対象：管理職（小・中・県立学校） 240人 中堅教員（小・中・県立学校） 80人 主幹教諭（小・中・県立学校） 40人</p> <p>2 新規採用教職員研修 4,265</p> <p>教育公務員としての使命感を高め、専門職としての基礎的な指導力を培うため、サービスと法規、接遇などの一般研修と学級経営や教科研究などの授業研修を行う。 ・対象：小・中・県立学校 373人 幼稚園 80人 養護教諭 10人 栄養教諭 5人 事務職員 10人</p> <p>3 教職員経験者研修 669</p> <p>新規採用者研修と10年経験者研修をつなぐライフステージ研修として、基礎的知識・技能・態度を養う研修を行う。 2年次 5年経験 ・対象：小・中・県立学校 303人 252人</p> <p>4 10年経験者研修 2,212</p> <p>教職10年経験の教職員に対して、個々の能力、適性に合った研修を実施し、教科指導、生徒指導等の指導力の向上を図る。 ・対象：小・中・県立学校 218人 幼稚園 20人 養護教諭 10人 学校栄養職員 5人</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
情報教育費	43,380 (43,429) 43,380	1 しが e-センター推進費 [内示 25,200] 見積額どおり 2 教育情報機器整備費 [内示 17,344] 見積額どおり	1 しが e-センター推進費 25,200 e-Learningシステムおよび教育情報システムを活用し、研修、教育、相談を行うとともに教育情報の開発・収集と発信も併せて行う。 2 教育情報機器整備費 17,344 情報教育を推進するために機器の整備を行い、それらの機器を活用して教職員のICT活用能力の向上を図る。
【びわ湖フローティング スクール】 活動費	35,144 (35,241) 35,144	活動費 [内示 35,144] 見積額どおり	フローティングスクールの教育・学習効果を高めるための環境整備を行う。 1 児童学習航海(1泊2日) 94航海 2 「湖の子」体験航海(1日) 2航海 3 特別航海(1日) 1航海
船舶運航管理費	198,837 (222,880) 198,837	船舶運航管理費 [内示 198,837] 委託料等について精査しました。	「うみのこ」の船舶の良好な保守管理のもと安全な運航を行う。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
<p>【人権教育課】</p> <p>人権教育推進指導事業</p>	<p>11,339 (9,329)</p> <p>国 2,220</p> <p>9,119</p>	<p>1 子ども輝き人権教育推進事業 [内示 2,877] 見積額どおり</p> <p>2 人権教育教職員実践サポート講座 [内示 300] 見積額どおり</p> <p>3 人権教育研究推進事業 [内示 2,220] 見積額どおり</p>	<p>学校教育等における人権教育を推進するため、学校等における教育研究や指導者の養成を行う。また、地域社会が連携して人権教育を推進するための体制整備を行うとともに、重層的な課題のある児童生徒に対する地域ぐるみの取組を推進する。</p> <p>1 子ども輝き人権教育推進事業 2,877</p> <p>教育上重層的な課題があり、特に配慮が必要と認められる中学校区において、学校や家庭・地域・関係機関等が連携・協働し、子どもの人権が大切にされる環境を整備する。</p> <p>2 人権教育教職員実践サポート講座 300</p> <p>人権教育に関わる教職員の授業実践をサポートする講座を開催する。</p> <p>新3 人権教育研究推進事業 2,220</p> <p>学校における人権教育に関する指導方法の改善および充実に資することを目的として、モデル校を指定し、実践的な研究を行う。 学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な取組を県教育委員会との連携・協力の下で推進し、基本的人権尊重の精神を高め、一人一人を大切にした教育の充実に資することを目的として、実践的な研究を行う。</p>

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
人権教育総合推進費	54,978 (56,107) 54,978	1 人権教育指導者研修会 [内示 133] 見積額どおり 2 (財)滋賀県人権センター事業推進 [部長調整後 10,503] 所要額を調整しました。 [内示 10,558] 見積額どおり 3 人権教育研究事業推進 [部長調整後 7,253] 所要額を調整しました。 [内示 7,285] 見積額どおり 4 地域総合センター職員設置費補助 [内示 28,300] 見積額どおり	社会教育における人権教育を推進するための体制の整備・充実を図るとともに、市町等における人権教育諸活動の促進を図る。 1 人権教育指導者研修会 133 人権学習を推進するための地域におけるコーディネーターおよび社会教育関係団体の指導者を養成する。 2 (財)滋賀県人権センター事業推進 10,503 40,558 滋賀県人権センターの運営費および事業推進費を補助する。 3 人権教育研究事業推進 7,253 7,285 滋賀県人権教育研究会の運営費および事業推進費を補助する。 4 地域総合センター職員設置費補助 28,300 市町がセンターに置く教育担当職員の給与費を補助する。
【生涯学習課】 生涯学習推進事業費	10,363 (10,937) 繰 2,151 諸 250 7,962	1 淡海生涯カレッジの開設 [内示 984] 見積額どおり	1 淡海生涯カレッジの開設 984 大学や高等学校、公民館等の学習機関が相互に連携・協力を図り、県民に広域的で体系的な学習機会を提供する。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
女性教育振興費	1,000 (1,000) 1,000	1 滋賀県女性団体活動推進事業 [内示 1,000] 見積額どおり	1 滋賀県女性団体活動推進事業 1,000 県内の女性団体が実施する、女性の地位向上や、豊かな地域づくりを図る事業に対し補助を行う。
市町等人権教育推進事業費	6,937 (6,940) 6,937	1 市町人権教育推進協議会等事業補助 [内示 5,560] 見積額どおり 2 県人権教育推進協議会事業補助 [内示 900] 見積額どおり	すべての人々の人権が尊重される社会の実現を目指し、地域ぐるみで人権教育の充実に努める。 1 市町人権教育推進協議会等事業補助 5,560 市町人権教育推進協議会等の事業および人権教育推進員等の設置に対し補助を行う。 2 県人権教育推進協議会事業補助 900 人権意識の高揚と人権教育の推進を図るため、県人権教育推進協議会に対して補助を行う。
子ども読書活動推進事業費	2,487 (490) 2,487	1 子ども読書活動推進事業 [内示 2,487] 啓発経費を精査しました。	1 子ども読書活動推進事業 2,487 子ども読書活動に対する社会的気運を高める啓発や、学習講座の開催等により、子どもの読書活動の推進を図る。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
子どもを育む地域・家庭教育力推進事業費 国 繰 諸	38,392 (41,546)	1 家庭教育力の向上 [内示 697] 見積額どおり	子どもを育てる環境づくりの総合的な推進のため、「子どもを育む地域・家庭教育力推進事業」を実施し、社会全体で子育てを支え合う気運の醸成に向けた取組を推進する。
	15,297		1 家庭教育力の向上 697
	2,642	2 子どもの体験活動の機会と場の充実 [内示 253] 見積額どおり	子育て学習会等の実施、家庭教育協力企業協定制度を活用した企業における子育て環境づくり、「早寝・早起き・朝ごはん」県民運動の推進等により、家庭の教育力の向上を図る。
	300		2 子どもの体験活動の機会と場の充実 253
	20,153	3 自然体験活動指導者養成事業 [内示 1,556] 消耗品等の経費について精査しました。 4 「地域の力を学校へ」推進事業 [内示 6,381] 見積額どおり 5 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 [内示 29,505] 見積額どおり	3 自然体験活動指導者養成事業 1,556 4,694 子どもの自然体験活動が安全かつ質の高いものとして実施されるよう、理論と実践を兼ね備えた指導者の養成を図る。 4 「地域の力を学校へ」推進事業 6,381 「しが学校支援センター」を設置し、学校支援ディレクターの配置や、学校と地域を結ぶコーディネーター担当者新任研修等の実施により、豊富な知識や経験を持つ地域の様々な人々や企業・団体・NPO等が、学校を支援する仕組みづくりを推進する。 5 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 29,505 中学校区単位に学校支援本部を設置し、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する「学校支援地域本部事業」をはじめ、子どもの安心・安全な居場所づくりのための「放課後子ども教室」や家庭教育に関する学習機会の提供などを行う「家庭教育支援」など、市町の行う事業に補助する。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
青少年教育振興費	300 (300) 300	1 「中学生広場」開催事業 [内示 300] 見積額どおり	1 「中学生広場」開催事業 300 中学生が日頃の思いや意見を発表し、聞き合うことで、心のふれあいを上げるとともに、青少年の健全育成を図る事業に対し補助する。
【図書館】 図書資料整備費	64,650 (66,890) 6,563 58,087	1 図書資料等購入事業 [内示 55,390] 見積額どおり 2 障害者支援員配置事業 [内示 2,062] 見積額どおり 3 近江デジタル歴史街道事業 [内示 2,300] 見積額どおり 4 図書館連携をすすめるためのデータ整備事業 [内示 2,201] 見積額どおり	図書資料の収集・整備に努め、県民の資料情報センターとしての役割を果たしていく。 1 図書資料等購入事業 55,390 2 障害者支援員配置事業 2,062 障害者や高齢者が自力で不自由なく利用できるような環境を整備し、きめ細かな図書館サービスを実施する。 3 近江デジタル歴史街道事業 2,300 当館所蔵の和書・古文書等をデジタル化し、デジタルアーカイブ「近江デジタル歴史街道」のサイトに登録し、広く県民が活用できるようにする。 4 図書館連携をすすめるためのデータ整備事業 2,201 レファレンス記録等の共有・活用のため、データベース化する。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【スポーツ健康課】 学校保健安全指導費	161,910 (164,001)	1 健康管理強化事業助 [内示 155,203] 見積額どおり	<p>児童生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、県立学校の児童生徒の健康課題に対する指導の充実や健康管理強化を図るとともに、地域ぐるみで取り組む学校安全体制の整備を推進する。</p> <p>1 健康管理強化事業 155,203 県立中学校をはじめ、県立高校・特別支援学校の児童生徒の健康診断、学校環境衛生検査等を行う。</p> <p>2 学校安全体制整備推進事業 4,682 市町が家庭や地域の関係機関・団体と連携し、地域社会全体で学校安全に取り組む体制整備の経費に対して補助を行う。</p> <p>3 学校保健課題解決支援事業 798 児童生徒の現代的な健康課題（メンタルヘルスやアレルギー疾患など）に対応するため、医療機関と学校との連携など、課題解決に向けた取り組みを行う。</p>
国	3,139	2 学校安全体制整備推進事業 [内示 4,682] 見積額どおり	
緑 諸	739 53,938	3 学校保健課題解決支援事業 [内示 798] 見積額どおり	
	104,094		
学校体育指導費	54,523 (68,715)	1 中体連活動振興事業補助 [内示 11,194] 見積額どおり	<p>児童生徒の体力向上に努めるとともに心身の健全な発達を促し、生涯にわたって運動やスポーツを主体的に実践していくための基礎を培う学校体育・スポーツの充実を図る。</p> <p>1 中体連活動振興事業補助 11,194 中学校体育大会の開催や全国大会等への派遣費に対し補助を行う。</p> <p>2 高体連活動振興事業補助 28,981 高等学校体育大会の開催や全国大会等への派遣費に対し補助を行う。</p> <p>3 地域スポーツ人材の活用実践支援事業 12,130 運動部活動や体育授業の指導に対して、優れた技能を有する地域の外部指導者を各学校へ派遣する。</p>
国	12,130	2 高体連活動振興事業補助 [内示 28,981] 見積額どおり	
	42,393	3 地域スポーツ人材の活用実践支援事業 [内示 12,130] 見積額どおり	

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
学校給食指導費	4,271 (582) 繰 3,710 561	湖っ子食育推進事業 [内示 97] 見積額どおり	学校給食の普及充実・改善指導に努める。 湖っ子食育推進事業 97 児童生徒に正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身につけさせるため、学校を中心に家庭や地域と連携をとりながら計画的・継続的な食に関する指導の充実を図る。
スポーツ振興事業費	8,883 (7,970) 8,883	1 スポーツ推進啓発事業 [内示 477] 見積額どおり 2 国体検討懇話会事業 [知事査定後 1,000] 「滋賀らしい国体」のあり方を検討するための経費について、追加の見積書の提出があったため、見積額どおり計上することとしました。	スポーツ基本法が施行されたことに伴い、県民のライフステージや目的に応じたスポーツに親しむ機会を充実させるための取り組みを行う。 新1 スポーツ推進啓発事業 477 滋賀県スポーツ推進計画の策定に際して、フォーラムを開催して、スポーツ関係者や県民に周知するとともに、広く意見を聴く機会とする。 新2 国体検討懇話会事業 1,000 懇話会を設置し、2巡目国体の開催に向け、「滋賀らしい国体」のあり方について検討する。
スポーツ大会費	41,645 (51,199) 41,645	国民体育大会派遣費補助金 [内示 38,965] 見積額どおり	本県の競技スポーツの振興のため、全国的規模の大会に選手を派遣する。 国民体育大会派遣費補助金 38,965 本県を代表し、第67回大会（岐阜県等）に参加する選手や監督の派遣費に対し補助を行う。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
スポーツ団体育成費	64,120 (66,296)	1 中学校体育連盟育成補助 [部長調整後 5,434] 所要額を調整しました。	各種スポーツ団体の安定的な団体運営と事業実施を支援するとともに、 本県のスポーツ振興に寄与する各種競技大会を行う。
	64,120	[内示 5,466] 見積額どおり	1 中学校体育連盟育成補助 中体連事務局の運営に要する経費に対し補助を行う。
		2 高等学校体育連盟育成補助 [部長調整後 5,888] 所要額を調整しました。	2 高等学校体育連盟育成補助 高体連事務局の運営に要する経費に対し補助を行う。
		[内示 5,919] 見積額どおり	3 県民総スポーツの祭典開催 県民総スポーツの祭典の開催経費の一部を負担する。
		3 県民総スポーツの祭典開催 [内示 5,000] 見積額どおり	4 びわ湖毎日マラソン大会開催 第68回びわ湖毎日マラソン大会(びわ湖レイクサイドマラソン大会 開催含む)の開催経費の一部を負担する。
	4 びわ湖毎日マラソン大会開催 [内示 30,000] 見積額どおり	5 びわ湖大学駅伝大会開催 びわ湖大学駅伝大会の開催経費の一部を負担する。	
	5 びわ湖大学駅伝大会開催 [内示 15,000] 見積額どおり		

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明		
スポーツ強化対策費	9,234 (9,234) 9,234	スポーツ強化対策費 [内示 9,234] 見積額どおり	次世代を担うジュニア選手の育成・強化に重点を置き、本県代表として、さまざまな舞台で活躍できる競技者や指導者の育成を図る。		
社会体育施設整備費	58,708 (102,027) 起 11,600 47,108	比良山岳センター耐震改修工事等 [内示 46,644] 工事費等を精査しました。	比良山岳センターの天津市への移管に伴い、必要な耐震改修等の整備を行う。 比良山岳センター耐震改修工事等 <table style="float: right; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="text-align: right;">46,644</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">50,734</td> </tr> </table>	46,644	50,734
46,644					
50,734					

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
【文化財保護課】 文化財活用促進費	30,429 (44,323)	1 近江水と大地の遺産魅力発信事業 [内示 5,018] 見積額どおり	県内各地に点在する文化財を活用することにより、地域づくりへの貢献や滋賀の歴史・文化の県内外への積極的な発信を図る。 ㊦1 琵琶湖文化 魅力発信プロジェクト 近江水と大地の遺産魅力発信事業 5,018 滋賀の特色であり、財産である琵琶湖と水にまつわる文化遺産「近江水の宝」のさらなる情報発信を図るとともに、大地に刻まれた遺跡にも光を当て、観光振興の素材となるよう講座・探訪ツアーなどを行う。 ㊦2 琵琶湖文化 魅力発信プロジェクト 15,237 近江の仏教美術等魅力発信・再生支援事業 45,336 仏教美術をはじめとする近江の誇る社寺建築や美術工芸品の価値や魅力を、県内外に広く発信し、観光振興や地域活性化につなげるため、所有者等が実施する取り組みに対する支援等を行う。 3 里山と文化財が織り成す地域資産再生事業 4,998 木々に埋もれた各種の文化財の活用を容易にし、地域資産としての価値を高めるため、市町が実施する里山内の雑木等の伐採や誘導路の整備等に要する経費を助成する。
国	2,500	2 近江の仏教美術等魅力発信・再生支援事業 [内示 15,237] 委託料を精査しました。	
繰	10,174	3 里山と文化財が織り成す地域資産再生事業 [内示 4,998] 見積額どおり	
	17,755		
遺跡保存整備事業費	230,175 (223,740)	1 公共事業関連緊急発掘事業 [知事査定後 227,663] 見積額どおり	地域開発と遺跡保存との調和を図りつつ、文化遺産の保存対策を講ずる。 1 公共事業関連緊急発掘調査費 227,663 公共事業の円滑な推進を図るため、国土交通省等からの受託による公共事業関連緊急発掘調査等を行う。
財	603	[部長調整後 200,158] [内示 200,158]	
繰	49,614	成人病センター新々棟整備に伴う発掘調査費について、整備と合わせて検討するため、当該調査費のみ内示額をゼロとしました。	
諸	177,446		
	2,512		

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
文化財調査事業費	3,912 (3,537)	1 古文書等詳細調査 [内示 2,000] 見積額どおり	県内に所在する文化財の実態を調査し、保存策の検討や記録保存を行うとともに、指定など文化財の保存の促進と県民への活用を図る。
	国 1,333		1 古文書等詳細調査 2,000 県内各地の社寺等に伝わる梵鐘や鯛口などの梵音具を調査し、保存策を講じるための資料を得る。
	2,579	2 滋賀県民俗行事まろご調査 [内示 1,000] 見積額どおり	2 滋賀県民俗行事まろご調査 1,000 県内各地に伝わる民俗行事について、地域住民から直接聞き取りをするなど実態調査を行う。
文化財保護助成費	201,118 (194,525)	1 指定文化財保存修理等補助事業 [内示 52,399] 見積額どおり	文化財の保存と活用を図るため、文化財の所有者等が行う保存修理等の事業に対して助成を行う。
	繰 8,097		1 指定文化財保存修理等補助事業 52,399
	諸 133,737		(1) 国指定文化財保存修理等補助金 13,118 国指定文化財の所有者等が実施する保存修理事業等に要する経費の一部を助成する。
	59,284		(2) 県指定文化財保存修理等補助金 13,711 県指定文化財の所有者等が実施する保存修理事業等に要する経費の一部を助成する。
			(3) 埋蔵文化財発掘調査等補助金 17,143 市町教育委員会が行う個人住宅建設等に伴う発掘調査や埋蔵文化財分布調査等に対する経費の一部を助成する。
			(4) 近江の名宝保存継承事業費補助金 8,097 マザーレイク滋賀応援基金を充当し、文化財所有者等が実施する傷みの激しい文化財などの保存修理に要する経費の一部を助成する。

【教育委員会】

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	査定状況	説明
安土城考古博物館管理運営費	131,455 (129,898) 使 1,162 繰 6,000 124,293	安土城考古博物館管理運営費 [部長調整後 131,455] 所要額を調整しました。 [内示 131,299] 見積額どおり	「近江風土記の丘」の中心的施設である安土城考古博物館において、指定管理者による城郭と考古をテーマとした魅力ある展示、普及啓発事業を通して滋賀の歴史・文化を発信する。
琵琶湖文化館管理運営費	30,503 (21,667) 30,503	1 近江の神と仏の「美」発信展覧会開催事業 [内示 8,582] 委託料等を精査しました。	休館中の琵琶湖文化館に収蔵している国宝・重要文化財を含む収蔵品の安全かつ良好な管理を行うとともに、他の博物館での展示や文化財調査、各種講座等を実施する。 8,582 新 1 近江の神と仏の「美」発信展覧会開催事業 9,205 琵琶湖文化館の収蔵品を中心とした仏教美術等の展覧会を東京の三井記念美術館等で開催するとともに、関連事業として写真パネル展を実施する。

企

業

庁

工業用水道事業会計

単位：千円（税込）

当初予算見積額および説明 【収益的収支】

1 給水見込

	全 体	彦 根	南 部
給 水 事 業 所 数 (事業所)	60	14	46
契 約 基 本 水 量 (m3/日)	86,601	31,978	54,623
使 用 水 量 (m3/日)	52,400	17,100	35,300

2 収益的収支見積額

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額		
		全 体	彦 根	南 部
事業収益 A	1,160,800	1,148,900 1,148,927	193,509 193,536	955,391
営業収益	1,143,757	1,136,836	191,237	945,599
給水収益	1,143,757	1,136,836	191,237	945,599
営業外収益	17,043	12,064 12,094	2,272 2,299	9,792
受取利息	9,500	10,728 10,755	2,129 2,156	8,599
他会計補助金	1,148	572	143	429
消費税還付金	5,823	-	-	-
雑収益	572	764	-	764
事業費用 B	866,000	855,800 857,422	149,516 149,908	706,284 707,514
営業費用	803,147	797,304 798,993	138,268 138,691	659,036 660,302
うち減価償却費 C	362,366	360,489	44,489	316,000
資産減耗費 D	3,760	4,452 58,496	758 11,248	3,694 47,248
営業外費用	62,853	58,429 58,429	11,247 11,217	47,212 47,212
差引収支 A-B	294,800	293,100 291,505	43,993 43,628	249,107 247,877
たな卸資産 E	524	524	524	-
資金収支 A-B+C+D-E	660,402	657,517 655,922	88,716 88,351	568,801 567,574
4 条予算補填財源可能額 A-B+C+D	660,926	658,041 656,446	89,240 88,875	568,801 567,574

査定状況

事業費用

[知事査定後 855,800]・所要額を調整しました。

[部長調整後 855,856]・所要額を調整しました。

[内示 856,330]・総係費について、経費を精査しました。

単位：千円（税込）

当初予算見積額および説明 【資本的収支】

- 1 重点的取組事項 128,352
 災害や事故に強い施設づくり 428,456
 地震等の危機管理対策を計画的に実施する。
 ・吉川浄水場自家発電設備工事
 ・管路整備基礎計画策定 他 82,195
- 2 計画的な施設および設備の更新 84,644
 給水開始以来長期間が経過しており、工業用水道の安定供給のために、施設および設備の更新を計画的に実施する。
 ・彦根浄水場取水口改良工事
 ・吉川浄水場水位計更新工事
 ・水質試験棟建築工事（吉川浄水場内） 他
- 3 資本的収支見積額

	前年度予算額	当年度予算額		
		全体	彦根	南部
資本的収入 A	3,000	3,000	1,000	2,000
企業債	-	-	-	-
国補助金	-	-	-	-
諸収入	3,000	3,000	1,000	2,000
資本的支出 B	580,300	390,000	57,111	332,889
建設改良費	423,388	393,190 245,670	57,921 36,949	335,269 208,721
企業債償還金	152,831	248,786 143,542	37,726 19,747	211,060 123,795
国補助金返還金	3,689	-	-	-
固定資産購入費	392	788	415	373
長期貸付金	-	862	448	414
差引収支 A-B (損益勘定留保資金等で補填する)	577,300	387,000	56,111	330,889
		390,190	56,921	333,269

4 年度末企業債等残高見込み

	前年度予算額	当年度予算額		
		全体	彦根	南部
年度末企業債借入金残高見込み	1,152,474	1,008,161	126,293	881,868
年度末損益勘定留保資金等残高見込み		2,254,689	528,484	1,726,205
年度末損益勘定留保資金等残高見込み	1,753,963	2,249,904	527,309	1,722,595

査定状況

事業費用

[知事査定後 390,000] ・ 所要額を調整しました。

[部長調整後 390,024] ・ 所要額を調整しました。

[内示 390,182] ・ 建設改良費および固定資産購入費について、経費を精査しました。

水道用水供給事業会計

単位：千円（税込）

当初予算見積額および説明 【収益的収支】

1 給水見込

給水市町数	8市2町
基本水量 (m3/日)	192,730
使用水量 (m3/日)	131,822

2 収益的収支見積額

	前年度予算額	当年度予算額
事業収益 A	4,803,900	4,880,745
営業収益	4,714,633	4,717,439
給水収益	4,714,633	4,717,439
営業外収益	89,267	163,261
受取利息	13,972	17,065
他会計補助金	8,044	5,440
受託工事収益	65,400	138,512
雑収益	1,851	2,244
事業費用 B	3,800,300	3,782,400
営業費用	3,371,865	3,339,915
うち減価償却費 C	1,899,021	1,859,672
資産減耗費 D	13,985	28,812
営業外費用	428,435	442,485
差引収支 A-B	1,003,600	1,098,300
たな卸資産 E	1,687	1,687
資金収支 A-B+C+D-E	2,914,919	2,985,097
4条予算補填財源可能額 A-B+C+D	2,916,606	2,986,784
		2,983,134

査定状況

事業費用

[知事査定後 3,782,400] ・所要額を調整しました。

[部長調整後 3,782,495] ・所要額を調整しました。

[内示 3,783,917] ・総係費について、経費を精査しました。

当初予算見積額および説明 【資本的収支】

- 1 重点的取組事項 1,745,679
 災害や事故に強い施設づくり 4,761,494
 地震等の危機管理対策を計画的に実施する。
 ・西部幹線送水管工事
 ・八幡安土バイパス送水管工事
 ・吉川浄水場耐震対策実施設計
 ・吉川浄水場自家発電設備工事
 ・管路整備基礎計画策定 他
 883,277
- 2 計画的な施設および設備の更新 896,423
 施設および設備の老朽化に対処し、水道水の安定供給のために、施設更新を計画的に実施する。
 ・吉川浄水場活性炭注入設備更新工事
 ・馬淵浄水場酸剤注入設備設置工事
 ・瓶割山調整池緊急遮断弁更新工事
 ・岩室ポンプ場高圧電気設備等更新工事
 ・水質試験棟建築工事（吉川浄水場内） 等

3 資本的収支見積額

	前年度予算額	当年度予算額
資本的収入 A	909,200	1,169,300 4,169,362
企業債	860,000	930,000
国補助金	6,700	68,000
県出資金	42,500	99,965
諸収入	-	71,335 71,397
資本的支出 B	3,958,000	4,692,700 4,726,118
建設改良費	2,441,131	2,813,996 2,844,886
企業債償還金	1,487,533	1,443,551
国補助金返還金	7,418	306
固定資産購入費	21,918	34,847 37,375
投資	-	400,000
差引収支 A-B （損益勘定留保資金等で補填する）	3,048,800	3,523,400 — 3,556,756

4 年度末企業債等残高見込み

	前年度予算額	当年度予算額
年度末企業債借入金残高見込み	14,977,350	13,467,159
年度末損益勘定留保資金等残高見込み	5,626,187	4,920,852 4,883,846

査定状況

事業費用

[知事査定後 4,692,700] ・ 所要額を調整しました。

[部長調整後 4,692,794] ・ 所要額を調整しました。

[内示 4,693,505] ・ 建設改良費および固定資産購入費について、経費を精査しました。

病 院 事 業 庁

病 院 事 業 会 計

単位：千円（税込）

当 初 予 算 額 お よ び 説 明 【収益的収支】

1 業務の予定量

		全 体	成人病センター	小児保健医療センター	精神医療センター
病 床 数		694床	494床	100床	100床
年 間 患 者 数	入 院	214,985人	158,410人	27,375人	29,200人
	外 来	289,735人	218,540人	44,835人	26,360人
1 日 平 均 患 者 数	入 院	589人	434人	75人	80人
	外 来	1,187人	892人	183人	112人

2 収益的収支見積額

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額					経営管理課
		全 体	成 人 病 セ ン タ ー	小児保健医 療センター	精 神 医 療 セ ン タ ー		
事業収益 A	18,756,000	19,202,000	14,711,800	2,701,600	1,715,900	163,000	
うち一般会計負担金 （公債費相当額）	2,259,300 （ 892,260）	2,238,055 （ 864,336）	1,367,439 （ 657,454）	338,932 （ 82,729）	531,684 （124,153）	- （ - ）	
保健衛生行政等 負担金 （公債費相当額）	891,698 （ 60,678）	905,389 （ 49,929）	424,676 （ 20,816）	291,487 （ 14,706）	118,723 （ 14,407）	70,503 （ - ）	
共済組合追加 費用等負担金	418,147	426,093	324,262	61,028	40,803	-	
医業収益	16,193,455	16,345,426	13,230,609	2,144,367	899,947	158,597	
うち診療収益	14,421,276	14,577,643	11,988,539	1,904,752	684,352	-	
医業外収益	2,353,145	2,650,674	1,481,191	351,333	815,953	2,197	
附帯事業収益	209,400	205,900	-	205,900	-	2,206	
事業費用 B	18,568,000	19,113,000	14,653,900	2,676,300	1,710,100	163,000	
医業費用	17,694,311	18,285,596	14,129,899	2,427,975	1,655,022	160,794	
うち減価償却費 C	1,739,209	1,686,530	1,405,750	172,325	108,455	-	
医業外費用	664,289	621,504	524,001	42,425	55,078	-	
うち繰延勘定償却 D	89,743	83,040	72,860	7,194	2,986	-	
附帯事業費用	209,400	205,900	-	205,900	-	2,206	
差引収支 A-B	188,000	89,000	57,900	25,300	5,800	-	
資金収支 A-B+C+D	2,016,952	1,858,570	1,536,510	204,819	117,241	-	

(注)経営管理課から各センターに配賦している本部経費（本部費配賦額（医業収支のうち88,094千円および附帯事業収支のうち2,206千円）については、各センターにおいては費用に、経営管理課においては収益に計上されていますが、同一会計内での資金移動となり、病院事業全体としては収益および費用とはなりません。

当 初 予 算 額 お よ び 説 明 【資本的収支】

1 主な建設改良事業

(1) 医療機器および備品購入

ガンマカメラ更新、洗浄消毒装置更新等

(2) 建物費

成人病センター改築工事実施設計、精神医療センター医療観察病棟建設工事等

2 資本的収支見積額

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額			
		全 体	成 人 病 セ ン タ ー	小 児 保 健 医 療 セ ン タ ー	精 神 医 療 セ ン タ ー
資本的収入 A	1,601,000	2,501,000	1,356,100	182,100	962,800
企業債	500,400	916,100	811,800	70,500	33,800
補助金	416,981	918,366	21,569	-	896,797
負担金 (うち公債費相当額)	683,619 (660,639)	666,534 (631,933)	522,731 (490,545)	111,600 (109,885)	32,203 (31,503)
資本的支出 B	2,775,000	3,623,000	2,198,400	341,800	1,082,800
建設改良費	1,057,199	1,913,331	897,879	73,635	941,817
企業債償還金	1,717,801	1,709,669	1,300,521	268,165	140,983
差引収支 (損益勘定留保資金等で補填) A-B	1,174,000	1,122,000	842,300	159,700	120,000

当 初 予 算 額 お よ び 説 明 【成人病センター】

1 重点的取組事項

(1) 病院の機能再構築

高齢社会の到来に伴う疾病構造の変化、多様化する医療ニーズに見合う高度専門医療の実践等に対応するため、改築工事の実施設計に着手し、将来を見据えた病院の機能再構築を図る。

(2) がん、生活習慣病治療の充実

ア 都道府県がん診療連携拠点病院として診療体制の充実・連携体制の強化を図るとともに、滋賀県におけるがん診療連携を推進し、県全体のがん医療の向上を図る。

イ がん、心臓血管疾患、脳神経疾患の三大疾患および糖尿病に関する拠点施設として、一層の機能の向上に努める。

(3) 病病診在宅連携の推進

病院医療と地域医療の連携を基本に、地域医療を支え発展させる病病診在宅連携に取り組むとともに、臨床能力の高い医療専門職を育成する。また、早期離床、早期回復を図るためがん等の術前・術後の患者にICTを利用した遠隔指導によるリハビリテーションシステムを構築する。

あわせて、医師以外の医療関連職の人材を育成するとともに、全県域を対象とする病理・画像遠隔診断体制の整備、疾病予防に関する情報収集、普及啓発等を実施する。

2 業務量等

		全 体	病 院	リハビテーションセンター
病 床 数		494床	454床	40床
年 間 患 者 数	入 院	158,410人	145,270人	13,140人
	外 来	218,540人	213,395人	5,145人
1 日 平 均 患 者 数	入 院	434人	398人	36人
	外 来	892人	871人	21人

平均在院日数 15.0日
 新入院患者数 825人/月
 紹介率 54.0%

3 収益的収支見積額

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額		
		全 体	病 院	リハビテーションセンター
事業収益 A	14,449,000	14,711,800 14,684,327	14,011,036 13,983,563	700,764
うち一般会計負担金 (公債費相当額)	1,400,679	1,367,439 1,330,379	1,367,439 1,330,379	-
保健衛生行政等負担金 (公債費相当額)	(724,481)	657,454 (657,607)	657,454 (657,607)	(-)
共済組合追加費用等負担金	437,736 (31,095)	424,676 (20,816)	305,403 (414)	119,273 (20,402)
	313,355	324,262 327,032	324,262 327,032	-
医業収益	13,045,672	13,230,609	12,647,075	583,534
うち入院収益	8,626,634	8,660,401	8,217,281	443,120
うち外来収益	3,188,217	3,328,138	3,202,600	125,538
医業外収益	1,403,328	1,481,191 1,453,718	1,363,961 1,336,488	117,230

当初予算額および説明【成人病センター】

	前年度予算額	当年度予算額		
		全体	病院	リハビリテーションセンター
事業費用 B	14,340,800	14,653,900 14,622,940	13,946,905 13,915,945	706,995
医業費用	13,787,050	14,129,899 14,098,943	13,424,679 13,393,723	705,220
うち給与費	6,428,762	6,780,764 6,742,616	6,266,888 6,228,740	513,876
材料費	3,608,737	3,556,144	3,499,220	56,924
減価償却費 C	1,452,356	1,405,750	1,379,731	26,019
医業外費用	553,750	524,001 523,997	522,226 522,222	1,775
うち繰延勘定償却 D	79,521	72,860	72,860	-
差引収支 A - B	108,200	57,900 61,387	64,131 67,618	6,231
資金収支 A - B + C + D	1,640,077	1,536,510 1,539,997	1,516,722 1,520,209	19,788

査定状況
事業費用

[知事査定後 14,653,900]
・所要額を調整しました。

[部長調整後 14,646,095]
・医業費用（給与費）について、所要額を調整しました。

[内示 14,564,670]
・遠隔病理診断ネットワーク事業について、備品の購入経費等を精査しました。
・ICTリハビリテーション推進事業について、委託料を精査しました。
・医業費用（経費）について、精査しました。

当初予算額および説明【成人病センター】

- 4 資本的収支見積額
 (1) 有形固定資産購入 医療機器等
 ガンマカメラ更新、洗浄消毒装置更新等
 (2) 病院建物設備改修工事等
 改築工事実施設計等

	前年度予算額	当年度予算額		
		全 体	病 院	リハビリテーションセンター
資本的収入 A	944,200	1,356,100 1,432,847	1,356,100 1,432,847	-
企業債	395,400	811,800 893,200	811,800 893,200	-
補助金	-	21,569 17,069	21,569 17,069	-
負担金 (うち公債費相当額)	548,800 (529,800)	522,731 522,578 490,545 (490,392)	522,731 522,578 490,545 (490,392)	- (-)
資本的支出 B	1,920,700	2,198,400 2,275,546	2,181,572 2,258,748	16,828
建設改良費	528,988	897,879 974,945	897,879 974,945	-
企業債償還金	1,391,712	1,300,521 1,300,631	1,283,693 1,283,803	16,828
差引収支 A - B (損益勘定留保資金等で補填)	976,500	842,300 842,699	825,472 825,871	16,828

査定状況

資本的支出

[知事査定後 2,198,400]

- ・改築工事実施設計等（建設改良費）について、経費を精査の上、計上することとしました。

[内示 1,738,634]

- ・新々棟の改築工事実施設計等（建設改良費）の内容について検討するため、内示額はゼロとしました。
- ・その他建設改良費について経費を精査しました。

当 初 予 算 額 お よ び 説 明 【小児保健医療センター】

1 重点的取組事項

(1) 診療体制の充実・強化と地域連携の強化

一般病院では対応が困難な障害児医療、小児慢性・難治性疾患を中心に、地域医療機関との連携を図りながら、高度専門的かつ包括医療を提供する。

また、医療依存度の高い患者への小児在宅看護や在宅医療の重要性が高まる中、保健所や訪問看護ステーションと連携し、安心して在宅療養が継続できる支援体制を構築する。

(2) 小児保健サービスの拠点機能の充実

乳幼児健診事業などを通じて心身に障害を有する子どもを早期に発見し、治療や訓練などの適切な処置が受けられるよう、療育発達相談事業への専門職員の派遣、母子保健従事者への研修・教育、生活集団教室や遺伝相談など、県内の母子保健の中核的支援拠点として小児保健サービスを提供する。

(3) 県民の医療ニーズに対応した将来構想の検討

発達障害への対応等専門的な医療の必要性が増すとともに、多様化する県民のニーズに適切に対応するため、小児保健医療センターに求められる役割を再整理し、将来を見据えた病院機能のあり方を検討する。

2 業務量等

(1) 病院部門

病 床 数	100床
年 間 患 者 数	入 院 27,375人
	外 来 44,835人
1 日 平 均 患 者 数	入 院 75人
	外 来 183人

平均在院日数 15.0日

新入院患者数 140人/月

紹介率 48.4%

(2) その他の部門

- ・保健指導部 精密健診受診児数 750人
- ・療育部（附帯事業） 知的障害児通園施設 定員 30人
- 肢体不自由児通園施設 定員 40人
- 通園児童数 620人 外来児童数 2,800人

3 収益的収支見積額

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額			
		全 体	病 院	保健指導部	療育部
事業収益 A	2,693,700	2,701,600 2,722,932 338,932	2,381,249 2,401,186 338,932	114,451 115,074	205,900 206,672
うち一般会計負担金 （公債費相当額）	331,371 （ 67,294）	338,988 82,729 （ 82,785）	338,988 82,729 （ 82,785）	-	-
保健衛生行政等負担金 （公債費相当額）	256,723 （ 15,078）	291,487 292,856 （ 14,706）	49,851 49,851 （ 14,706）	113,911 114,534 （ - ）	127,725 128,471 （ - ）
共済組合追加費用等負担金	61,539	61,028 61,425	61,028 61,425	-	-
医業収益	2,138,195	2,144,367 2,164,468	2,029,916 2,049,394	114,451 115,074	-
うち入院収益	1,358,775	1,323,490 1,341,375	1,323,490 1,341,375	-	-
うち外来収益	535,824	581,262 582,855	581,262 582,855	-	-
医業外収益	346,105	351,333 351,792	351,333 351,792	-	-
附帯事業収益	209,400	205,900 206,672	-	-	205,900 206,672

当初予算額および説明【小児保健医療センター】

	前年度予算額	当年度予算額			
		全体	病院	保健指導部	療育部
事業費用 B	2,623,800	2,676,300 2,687,860	2,355,949 2,366,444	114,451 115,074	205,900 206,672
医業費用	2,365,114	2,427,975 2,438,720	2,313,524 2,323,646	114,451 115,074	-
うち給与費	1,323,421	1,353,629 1,364,002	1,275,853 1,285,959	77,776 78,043	-
材料費	384,423	416,650	416,650	-	-
減価償却費 C	179,489	172,325	172,325	-	-
医業外費用	49,286	42,425 42,468	42,425 42,468	-	-
うち繰延勘定償却 D	6,982	7,194	7,194	-	-
附帯事業費用	209,400	205,900 206,672	-	-	205,900 206,672
差引収支 A - B	69,900	25,300 35,072	25,300 35,072	-	-
資金収支 A - B + C + D	256,371	204,819 214,591	204,819 214,591	-	-

査定状況

事業費用

[知事査定後 2,676,300]
・所要額を調整しました。

[部長調整後 2,676,364]
・将来構想の検討（経費）について、見積額どおり計上することとしました。
・医業費用（給与費）について、所要額を調整しました。

[内示 2,665,919]
・将来構想の検討（経費）について、内容を検討するため、内示額はゼロとしました。
・医業費用および附帯事業費用（経費）について、精査しました。

当 初 予 算 額 お よ び 説 明 【小児保健医療センター】

4 資本的収支見積額
 (1) 有形固定資産購入 医療機器等
 牽引手術台更新等

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額			
		全 体	病 院	保健指導部	療育部
資本的収入 A	173,800	182,100 493,561	181,735 493,188	-	365 373
企業債	76,100	70,500 82,000	70,500 82,000	-	-
負担金 (うち公債費相当額)	97,700 (95,270)	111,600 411,561 109,885 (409,829)	111,235 411,188 109,885 (409,829)	- (-)	365 373 (-)
資本的支出 B	284,100	341,800 353,378	341,435 353,005	-	365 373
建設改良費	79,230	73,635 85,138	73,270 84,765	-	365 373
企業債償還金	204,870	268,165 268,240	268,165 268,240	-	-
差引収支 A - B (損益勘定留保資金等で補填)	110,300	159,700 159,817	159,700 159,817	-	-

査定状況
 資本的支出
 [知事査定後 341,800]
 ・ 所要額を調整しました。

[内示 341,875]
 ・ 建設改良費について、経費を精査しました。

当初予算額および説明【精神医療センター】

1 重点的取組事項

(1) 県の政策医療の推進

精神医療の拠点病院として、民間では受入困難な患者、発達障害や摂食障害など思春期精神疾患等の受入はもとより、アルコール等薬物依存症の対応、老年期精神疾患の早期発見、治療さらには精神保健福祉センターとも連携し、自殺予防対策のための啓発などにも取り組む。

(2) 長期入院患者の退院促進の強化

長期入院患者の退院促進を図るため、医療機関や保健所、市町村、福祉事務所、入所施設等の窓口を整備する必要があることから、地域生活支援部の業務、役割分担の見直しを行う。

(3) 医療観察法の病棟整備および開設準備

25年4月開棟に向け引き続き地元を中心に制度や施設への理解を深めてもらう取り組みを行い、医療観察法指定入院医療機関の病棟整備を進めるほか、病棟の開設に向けて、各種マニュアルの作成や職員研修を行うなどの準備を進める。

2 業務量等

		全 体	病 院	デイケア
病 床 数		100床	100床	-
年 間 患 者 数	入 院	29,200人	29,200人	-
	外 来	26,360人	22,540人	3,820人
1 日 平 均 患 者 数	入 院	80人	80人	-
	外 来	112人	92人	20人

平均在院日数 100.0日
 新入院患者数 25人/月
 紹介率 45.0%

3 収益的収支見積額

	前年度予算額	当 年 度 予 算 額		
		全 体	病 院	デイケア
事業収益 A	1,538,000	1,715,900 1,713,388	1,618,082 1,616,147	97,818 97,241
うち一般会計負担金 (公債費相当額)	527,250 (100,485)	531,684 531,759 124,153 (124,228)	531,684 531,759 124,153 (124,228)	- (-)
保健衛生行政等負担金 (公債費相当額)	124,189 (14,505)	118,723 118,146 (14,407)	47,645 47,645 (14,407)	71,078 70,501 (-)
共済組合追加費用等負担金	43,253	40,803 41,198	40,803 41,198	-
医業収益	936,538	899,947 899,370	802,129	97,818 97,241
うち入院収益	488,976	481,800	481,800	-
うち外来収益	222,850	202,552	175,812	26,740
医業外収益	601,462	815,953 814,018	815,953 814,018	-

当初予算額および説明【精神医療センター】

	前年度予算額	当年度予算額		
		全体	病院	デイケア
事業費用 B	1,528,100	1,710,100 1,698,335	1,612,282 1,601,094	97,818 97,241
医業費用	1,466,847	1,655,022 1,643,171	1,557,204 1,545,930	97,818 97,241
うち給与費	967,643	1,140,863 1,128,425	1,068,103 1,056,244	72,760 72,181
材料費	125,502	110,578	109,117	1,461
減価償却費 C	107,364	108,455	108,455	-
医業外費用	61,253	55,078 55,164	55,078 55,164	-
うち繰延勘定償却 D	3,240	2,986	2,986	-
差引収支 A - B	9,900	5,800 15,053	5,800 15,053	-
資金収支 A - B + C + D	120,504	117,241 126,494	117,241 126,494	-

査定状況
事業費用

[知事査定後 1,710,100]
・所要額を調整しました。

[部長調整後 1,710,182]
・医業費用（給与費）について、所要額を調整しました。

[内示 1,691,280]
・医業費用（経費）について、精査しました。

当初予算額および説明【精神医療センター】

- 4 資本的収支見積額
 (1) 有形固定資産購入 医療機器等
 自動血球計測装置更新等
 (2) 病院建物設備改修工事等
 医療観察法指定入院医療機関建設工事等

	前年度予算額	当年度予算額		
		全体	病院	デイケア
資本的収入 A	483,000	962,800 972,829	962,800 972,829	-
企業債	28,900	33,800 38,800	33,800 38,800	-
補助金	416,981	896,797	896,797	-
負担金 (うち公債費相当額)	37,119 (35,569)	32,203 37,232 31,503 (31,428)	32,203 37,232 31,503 (31,428)	- (-)
資本的支出 B	570,200	1,082,800 1,089,046	1,082,800 1,089,046	-
建設改良費	448,981	941,817 947,997	941,817 947,997	-
企業債償還金	121,219	140,983 141,049	140,983 141,049	-
差引収支 A - B (損益勘定留保資金等で補填)	87,200	120,000 116,217	120,000 116,217	-

査定状況

資本的支出

[知事査定後 1,082,800]
 ・ 所要額を調整しました。

[内示 1,082,866]
 ・ 建設改良費について、経費を精査しました。